

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2026年7月17日提出
【発行者名】	アセットマネジメントOne株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 杉原 規之
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【事務連絡者氏名】	積木 利浩
【電話番号】	03-6774-5100
【届出の対象とした募集（売出） 内国投資信託受益証券に係るファ ンドの名称】	新光7資産バランスファンド
【届出の対象とした募集（売出） 内国投資信託受益証券の金額】	3兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

新光７資産バランスファンド

愛称として「七重奏」という名称を用いることがあります。

（以下「ファンド」または「当ファンド」といいます。）

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

（イ）追加型株式投資信託（契約型）の受益権です。

（ロ）当初元本は１口当たり１円です。

（ハ）アセットマネジメントOne株式会社（以下「委託者」または「委託会社」といいます。）の依頼により信用格付業者から提供されもしくは閲覧に供された信用格付け、または信用格付業者から提供されもしくは閲覧に供される予定の信用格付けはありません。

ファンドの受益権は、「社債、株式等の振替に関する法律」（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受けており、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第２条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託者は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

3兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

（イ）発行価格は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額です。

なお、ファンドの基準価額については１万口当たりの価額を発表します。

「基準価額」とは、ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）をそのときの受益権口数で除した１口当たりの純資産価額をいいます。基準価額は、組み入れる有価証券等の値動きにより日々変動します。

（ロ）基準価額は毎営業日に算出されますので、販売会社または下記にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

コールセンター 0120-104-694

（受付時間は営業日の午前９時から午後５時までです。）

インターネットホームページ

<https://www.am-one.co.jp/>

基準価額は、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。また、お問い合わせいただけます基準価額は、前日以前のものとなります。

（５）【申込手数料】

申込手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、2.75%（税抜2.5%）を上限として販売会社がそれぞれ独自に定める手数料率を乗じて得た金額となります。商品および投資環境の説明・情報提供、購入の事務手続きなどの対価として販売会社にお支払いいただきます。当該手数料には消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）が含まれます。

手数料について、詳しくは販売会社または下記にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

コールセンター 0120-104-694

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までです。）

インターネットホームページ

<https://www.am-one.co.jp/>

なお、「分配金再投資コース」で収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

ファンドの受益権の取得申込者が「償還乗り換え」¹または「償還前乗り換え」²によりファンドの受益権を取得する場合、申込手数料の優遇を受けることができる場合があります。

ただし、上記の申込手数料の優遇に関しては、優遇制度の取り扱い、優遇の内容、優遇を受けるための条件等は販売会社ごとに異なりますので、詳しくは各販売会社でご確認ください。

1「償還乗り換え」とは、取得申込受付日前の一定期間内に既に償還となった証券投資信託の償還金等をもって、その支払いを行った販売会社でファンドの受益権を取得する場合があります。

2「償還前乗り換え」とは、償還することが決定している証券投資信託の償還日前の一定期間内において、当該証券投資信託の一部解約金をもって、その支払いを行った販売会社でファンドの受益権を取得する場合があります。

（６）【申込単位】

お申込単位は、販売会社またはお申込コースにより異なります。

お申込コースには、収益の分配時に分配金を受け取るコース（「分配金受取コース」）と、分配金が税引き後無手数料で再投資されるコース（「分配金再投資コース」）の2コースがあります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取り扱いとなる場合があります。また、受益者と販売会社との間であらかじめ決められた一定の金額を一定期間毎に定時定額購入（積立）をすることができる場合があります。

詳しくは販売会社または下記にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

コールセンター 0120-104-694

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までです。）

インターネットホームページ

<https://www.am-one.co.jp/>

（ 7 ） 【 申込期間 】

2026年7月18日から2026年10月13日までです。

当ファンドの信託期間は2026年10月20日までとなっております。お申込みの際には信託期間にご留意ください。

（ 8 ） 【 申込取扱場所 】

申し込みの取扱場所（販売会社）については、下記にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

コールセンター 0120-104-694

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までです。）

インターネットホームページ

<https://www.am-one.co.jp/>

（ 9 ） 【 払込期日 】

ファンドの受益権の取得申込者は、申込金額に手数料および当該手数料にかかる消費税等を加算した金額を販売会社が指定する期日までに支払うものとします。

各取得申込受付日ごとの申込金額の総額は、販売会社によって、当該追加信託が行われる日に委託者の指定する口座を経由して、三井住友信託銀行株式会社（以下「受託者」または「受託会社」といいます。）の指定するファンドの口座に払い込まれます。

（ 1 0 ） 【 払込取扱場所 】

払い込みの取り扱いを行う場所は、販売会社となります。詳しくは販売会社でご確認ください。

（ 1 1 ） 【 振替機関に関する事項 】

ファンドの受益権にかかる振替機関は以下の通りです。

株式会社証券保管振替機構

（ 1 2 ） 【 その他 】

（イ）申込証拠金

ありません。

（ロ）日本以外の地域における発行

ありません。

（ハ）振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

a．ファンドの目的及び基本的性格

当ファンドは、追加型投信／内外／資産複合に属し、主として投資信託証券に投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。

委託者は、受託者と合意のうえ、金2,000億円を限度として信託金を追加することができます。

委託者は、受託者と合意のうえ、上記の限度額を変更することができます。

当ファンドは、一般社団法人資産運用業協会が定める商品分類において、以下のように分類・区分されます。

■商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
		債券
	海外	不動産投信
追加型	内外	その他資産 ()
		資産複合

（注）当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

■ 商品分類の定義

追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の投資信託財産とともに運用されるファンドをいう。
内外	目論見書または投資信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。
資産複合	目論見書または投資信託約款において、株式・債券・不動産投信（リート）・その他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

■ 属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
株式 一般 大型株 中小型株	年 1 回 年 2 回 年 4 回	グローバル （含む日本） 日本	ファミリーファンド
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 （ ）	年 6 回（隔月） 年12回（毎月） 日々 その他（ ）	北米 欧州 アジア オセアニア	ファンド・オブ・ファンズ 為替ヘッジ
不動産投信		中南米	あり（ ）
その他資産 （投資信託証券 （資産複合（株式 一 般、債券 一般、不動 産投信））（資産配分 固定型））		アフリカ 中近東（中東） エマージング	なし
資産複合 （ ） 資産配分固定型 資産配分変更型			

（注）当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

■属性区分の定義

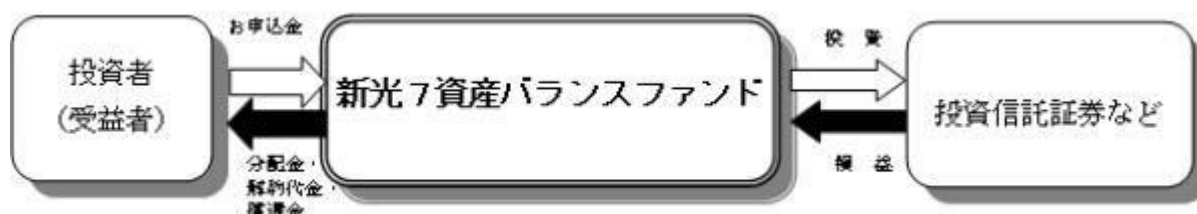
その他資産 （投資信託証券（資産複 合（株式一般、債券 一般、不動産投信）） （資産配分固定型））	投資信託証券への投資を通じて、実質的に株式一般、債券一般、不動産投信の複数の資産に投資を行います。 資産配分固定型とは、目論見書または投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。
年12回（毎月）	目論見書または投資信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいう。
グローバル（含む日本） エマージング	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界（含む日本）・エマージング地域（複数の新興成長国（地域））の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
ファンド・オブ・ファンズ	「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。
為替ヘッジなし（注）	目論見書または投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

（注）属性区分の「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

当ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。このため、組み入れている資産を示す「属性区分表」の投資対象資産（その他資産（投資信託証券））と、収益の源泉となる資産を示す「商品分類表」の投資対象資産（資産複合）とは異なります。

商品分類および属性区分の定義については、一般社団法人資産運用業協会のホームページ（<https://www.imaj.or.jp/>）をご参照ください。

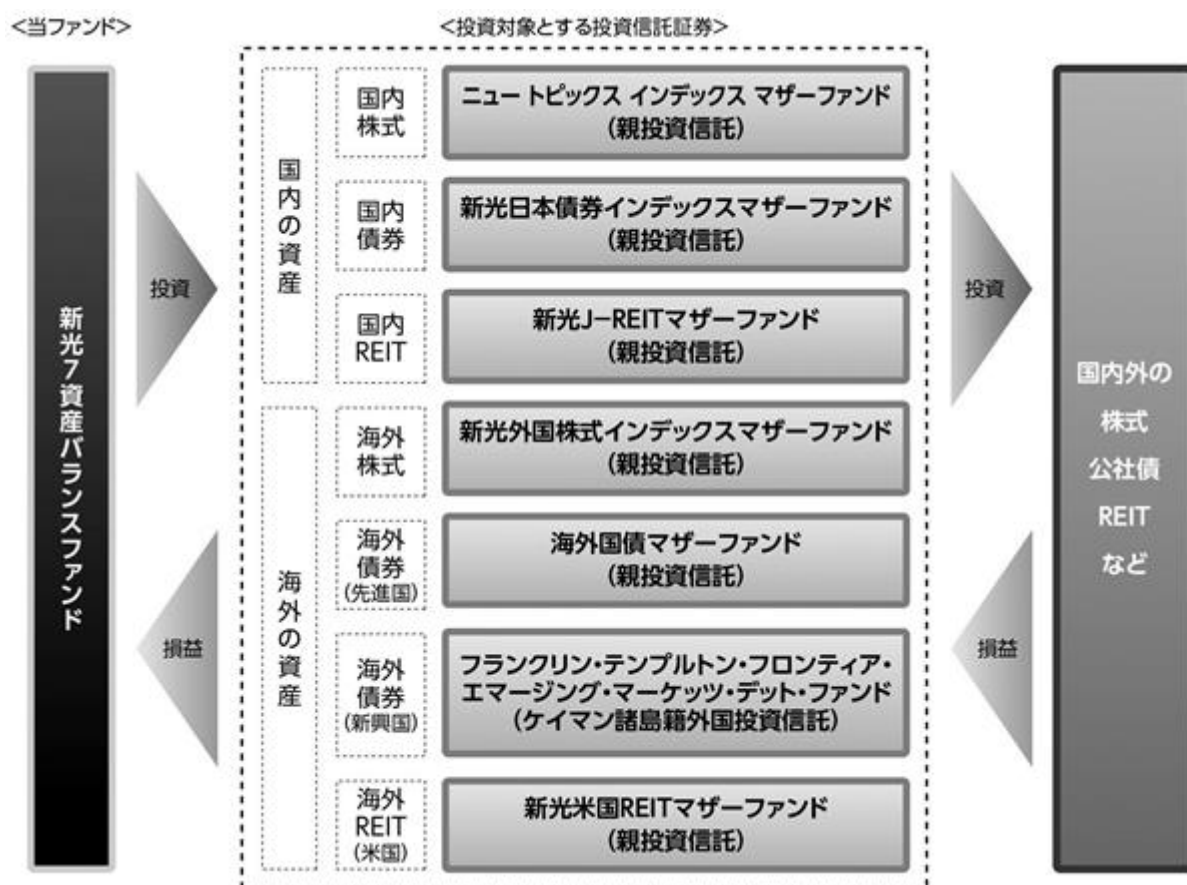
当ファンドは、投資対象である投資信託証券へ投資を行います。その投資成果は収益分配金、解約代金、償還金として、受益者に支払われます。



b. ファンドの特色

1 7つの投資信託証券を通じて、国内外の各種資産（株式、公社債、不動産投資信託証券）にバランスよく分散投資します。

- 国内外の、株式、公社債および不動産投資信託証券（以下「REIT」といいます。）に実質的に投資することにより、リスク分散を図りながら、安定した収益の確保と投資信託財産の長期的な成長を目指すファンド・オブ・ファンズです。
- 投資信託証券の組入比率は、原則として、高位とすることを基本とします。
- 投資信託証券に含まれる外貨建資産については、原則として当ファンドにおいて為替ヘッジを行いません。
- フランクリン・テンプレートン・フロンティア・エマージング・マーケット・デット・ファンドへの投資にあたっては、フランクリン テンプレートン インベストメント マネジメント リミテッドから投資助言および情報提供を受けます。

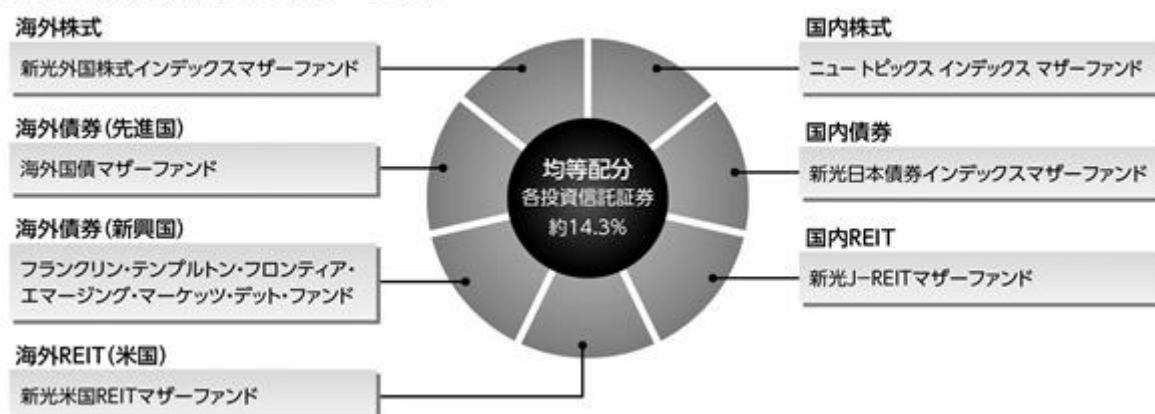


2 基本投資配分比率に基づき、各投資信託証券に投資を行います。基本投資配分比率は均等とします。

- 基本投資配分比率は、各投資信託証券につき純資産総額に対し約14.3%となります。
- 各投資信託証券の組入比率については、原則として、6か月ごとにチェックを行い、基本投資配分比率に対し±5%の範囲を超過している場合には調整を行います。

※実質的に投資している資産の値動きや余裕資金を保有することなどの影響により、各投資信託証券の組入比率は、基本投資配分比率からかい離します。

＜基本投資配分比率のイメージ図＞



■ 分配方針

原則として、毎月20日（休業日の場合は翌営業日。）の決算時に、収益の分配を行います。



- ◆ 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）などの全額とします。
- ◆ 分配金額は、経費控除後の利子・配当等収益を基礎として安定した分配を行うことを目標に決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
- ◆ 上記にかかる分配金のほか、分配対象額の範囲内で基準価額水準や市況動向などを勘案して委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。
- ◆ 留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。

※運用状況により分配金額は変動します。

※上記はイメージ図であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

◆投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。

投資信託から分配金が支払われるイメージ



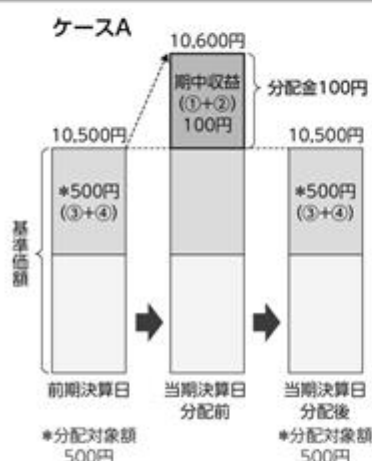
◆分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配金額と基準価額の関係（イメージ）

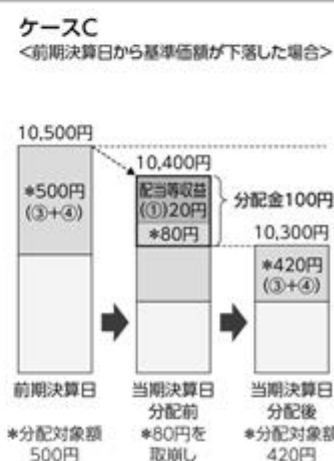
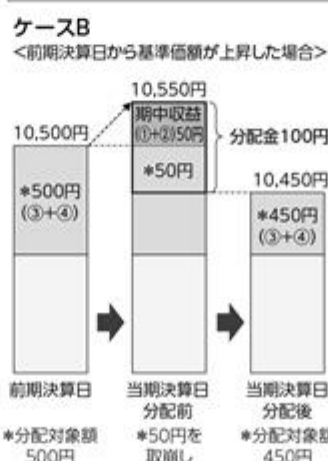
分配金は、分配方針に基づき、以下の分配対象額から支払われます。

①配当等収益（経費控除後）、②有価証券売買益・評価益（経費控除後）、③分配準備積立金、④収益調整金

計算期間中に発生した収益の中から支払われる場合



計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



上記のそれぞれのケースにおいて、前期決算日から当期決算日まで保有した場合の損益を見ると、次の通りとなります。

ケースA：分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差0円=100円

ケースB：分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲50円=50円

ケースC：分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲200円=▲100円

★A、B、Cのケースにおいては、分配金受取額はすべて同額ですが、基準価額の増減により、投資信託の損益状況はそれぞれ異なった結果となっています。このように、投資信託の収益については、分配金だけに注目するのではなく、「分配金の受取額」と「投資信託の基準価額の増減額」の合計額でご判断ください。※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではないのでご注意ください。

◆投資者（受益者）のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金（特別分配金）部分は、非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本（投資者（受益者）のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。

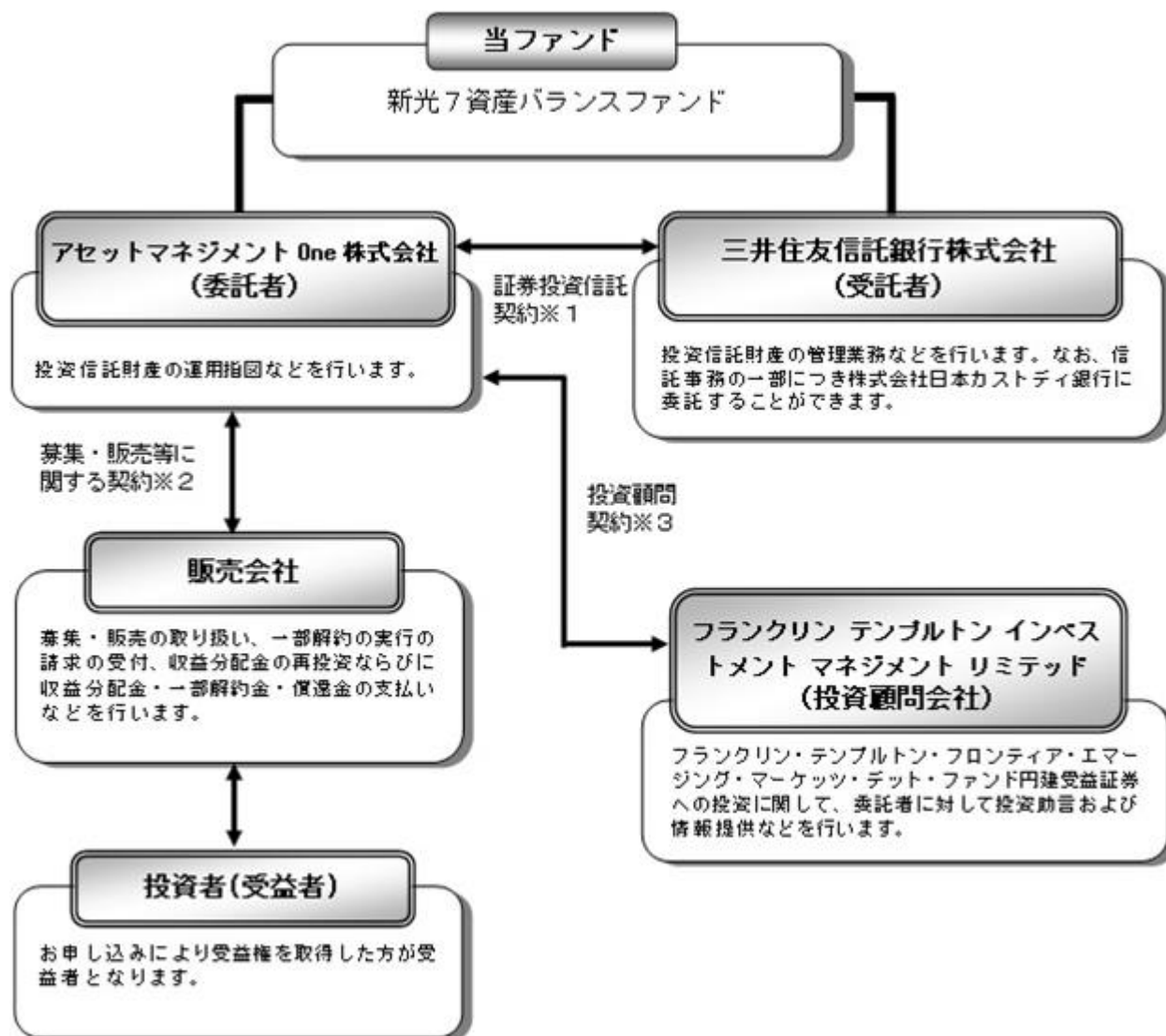
元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者（受益者）の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

（２）【ファンドの沿革】

2006年10月31日	投資信託契約締結、ファンドの設定・運用開始
2016年10月１日	ファンドの委託会社としての業務を新光投信株式会社からアセットマネジメントOne株式会社に承継
2021年１月21日	信託期間を2026年10月20日までに変更

（３）【ファンドの仕組み】

a．ファンドの仕組み



1 証券投資信託契約

委託者と受託者との間において「証券投資信託契約（投資信託約款）」を締結しており、委託者および受託者の業務、受益者の権利、受益権、投資信託財産の運用・評価・管理、収益の分配、信託の期間・償還等を規定しています。

2 募集・販売等に関する契約

委託者と販売会社との間において「証券投資信託に関する基本契約」を締結しており、販売会社が行う募集・販売等の取り扱い、収益分配金および償還金の支払い、解約の取り扱い等を規定しています。

3 投資顧問契約

委託者と投資顧問会社との間において「投資顧問契約」を締結しており、投資顧問会社が提供する役務、委託者への報告、投資顧問会社に対する報酬、契約の期間等を規定しています。

■当ファンドの運用は「ファンド・オブ・ファンズ方式」で行います。

ファンド・オブ・ファンズとは、投資信託証券への投資を目的とする投資信託のことで、一般に投資対象に選んだ複数の投資信託証券を組み入れて運用する仕組みを「ファンド・オブ・ファンズ方式」といいます。



b．委託会社の概況

名称：アセットマネジメントOne株式会社

本店の所在の場所：東京都千代田区丸の内一丁目8番2号

資本金の額

20億円（2026年4月30日現在）

委託会社の沿革

1985年7月1日	会社設立
1998年3月31日	「証券投資信託法」に基づく証券投資信託の委託会社の免許取得
1998年12月1日	証券投資信託法の改正に伴う証券投資信託委託業のみなし認可
1999年10月1日	第一ライフ投信投資顧問株式会社を存続会社として興銀エヌダブリュ・アセットマネジメント株式会社および日本興業投信株式会社と合併し、社名を興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社とする。
2008年1月1日	「興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社」から「D I A Mアセットマネジメント株式会社」に商号変更
2016年10月1日	D I A Mアセットマネジメント株式会社、みずほ投信投資顧問株式会社、新光投信株式会社、みずほ信託銀行株式会社（資産運用部門）が統合し、商号をアセットマネジメントOne株式会社に変更

大株主の状況

（2026年4月30日現在）

株主名	住所	所有株数	所有比率
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	28,000株 ¹	70.0% ²
株式会社第一ライフグループ	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	12,000株	30.0% ²

1：A種種類株式（15,510株）を含みます。

2：普通株式のみの場合の所有比率は、株式会社みずほフィナンシャルグループ51.0%、株式会社第一ライフグループ49.0%

2【投資方針】

（１）【投資方針】

a．基本方針

当ファンドは、投資信託証券を主要投資対象として、安定した収益の確保と投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。

b．運用の方法

（イ）主要投資対象

投資信託証券を主要投資対象とします。

（ロ）投資態度

以下の投資信託証券を通じて、実質的にわが国および海外の、株式、公社債および不動産投資信託証券に分散投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。

内国証券投資信託（親投資信託）	ニュー トピックス インデックス マザーファンド受益証券
内国証券投資信託（親投資信託）	新光日本債券インデックスマザーファンド受益証券
内国証券投資信託（親投資信託）	新光Ｊ－ＲＥＩＴマザーファンド受益証券
内国証券投資信託（親投資信託）	新光外国株式インデックスマザーファンド受益証券
内国証券投資信託（親投資信託）	海外国債マザーファンド受益証券
ケイマン諸島籍外国投資信託	フランクリン・テンブルトン・フロンティア・エマージング・マーケット・デット・ファンド円建受益証券
内国証券投資信託（親投資信託）	新光米国ＲＥＩＴマザーファンド受益証券

投資信託証券の組入比率は、原則として、高位とすることを基本とし、基本投資配分比率に基づき各投資信託証券に投資を行います。基本投資配分比率は、純資産総額に対する各投資信託証券の構成比率が均等となる率とします。

各投資信託証券の構成比率については、原則として、６ヵ月ごとにチェックを行い、基本投資配分比率に対し一定の範囲を超過している場合には調整を行います。

投資信託証券に含まれる外貨建資産については、原則として当ファンドにおいて為替ヘッジを行いません。

フランクリン・テンブルトン・フロンティア・エマージング・マーケット・デット・ファンド円建受益証券への投資にあたっては、フランクリン テンブルトン インベストメント マネジメント リミテッドから投資助言および情報提供を受けます。

当ファンドの資金動向、市場動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

（２）【投資対象】

a．投資の対象とする資産の種類

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1．次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．金銭債権

ハ．約束手形

- 2．次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

b．運用の指図範囲

（イ）委託者は、信託金を、主として次の第1号に掲げる外国投資信託の受益証券および第2号から第7号に掲げるアセットマネジメントOne株式会社を委託者とし三井住友信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託であるマザーファンドの受益証券ならびに第8号から第12号に掲げる有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

- 1．ケイマン諸島籍外国投資信託 フランクリン・テンプルトン・フロンティア・エマージング・マーケット・デット・ファンドの円建受益証券
- 2．証券投資信託 ニュー トピックス インデックス マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券
- 3．証券投資信託 新光日本債券インデックスマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券
- 4．証券投資信託 新光外国株式インデックスマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券
- 5．証券投資信託 海外国債マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券
- 6．証券投資信託 新光J-REITマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券
- 7．証券投資信託 新光米国REITマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券
- 8．コマーシャル・ペーパー
- 9．外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの
- 10．国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券を除きます。）
- 11．外国法人が発行する譲渡性預金証書
- 12．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、第1号に掲げる外国投資信託の受益証券および第2号から第7号に掲げる証券投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）を以下「投資信託証券」といい、第10号の証券を以下「公社債」といいます。公社債にかかる運用の指図は短期社債等への投資ならびに買い現先取引（売り戻し条件付きの買い入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借り入れ）に限り行うことができるものとします。

（ロ）委託者は、信託金を、上記（イ）に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

- 1．預金
- 2．指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- 3．コール・ローン
- 4．手形割引市場において売買される手形

（ハ）上記（イ）の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときは、委託者は、信託金を、上記（ロ）に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

当ファンドが投資する投資信託証券の概要

ファンド名	ニュー トピックス インデックス マザーファンド
形態	親投資信託
運用方針	・ 東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）に連動する投資成果を目指した運用を行います。 ・ わが国の金融商品取引所上場株式のうち、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）に採用されている（または採用予定の）銘柄を投資対象とします。 ・ 投資成果を東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）の動きにできるだけ連動させるため、原則として東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）における業種別、銘柄別時価構成比を勘案しながら当社独自のポートフォリオ構築モデルにしたがい、約200銘柄以上の株式に分散投資を行います。 ・ 資金の流出入に伴う売買にあたっては、原則として東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）における業種別、銘柄別時価構成比を勘案しながら、当社独自のポートフォリオ構築モデルにしたがい売買を行います。 ・ 株式の組入比率は、高位を保ちます。 ・ 株式以外の資産への投資は、原則として投資信託財産総額の50％以下とします。ただし、市況動向に急激な変化が生じたときならびに残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	・ 株式への投資割合には制限を設けません。 ・ 同一銘柄の株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10％以下とします。 ・ 外貨建資産への投資は行いません。
信託期間	無期限
決算日	毎年1月14日
収益分配方針	運用による収益は、信託終了時まで投資信託財産中に留保し、期中には分配を行いません。
信託報酬	報酬はかかりません。
信託設定日	2002年1月15日

委託会社	アセットマネジメントOne株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）について

東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）とは、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。

東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）の指数値および東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）にかかる標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）にかかる標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有しています。

ＪＰＸは、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）の指数値の算出もしくは公表の方法の変更、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）の指数値の算出もしくは公表の停止または東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）にかかる標章もしくは商標の変更もしくは使用の停止を行うことができます。

ＪＰＸは、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）の指数値および東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）にかかる標章または商標の使用に関して得られる結果ならびに特定日の東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）の指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。

ＪＰＸは、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、ＪＰＸは、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。

本件商品は、ＪＰＸにより提供、保証または販売されるものではありません。

ＪＰＸは、本件商品の購入者または公衆に対し、本件商品の説明または投資のアドバイスをする義務を負いません。

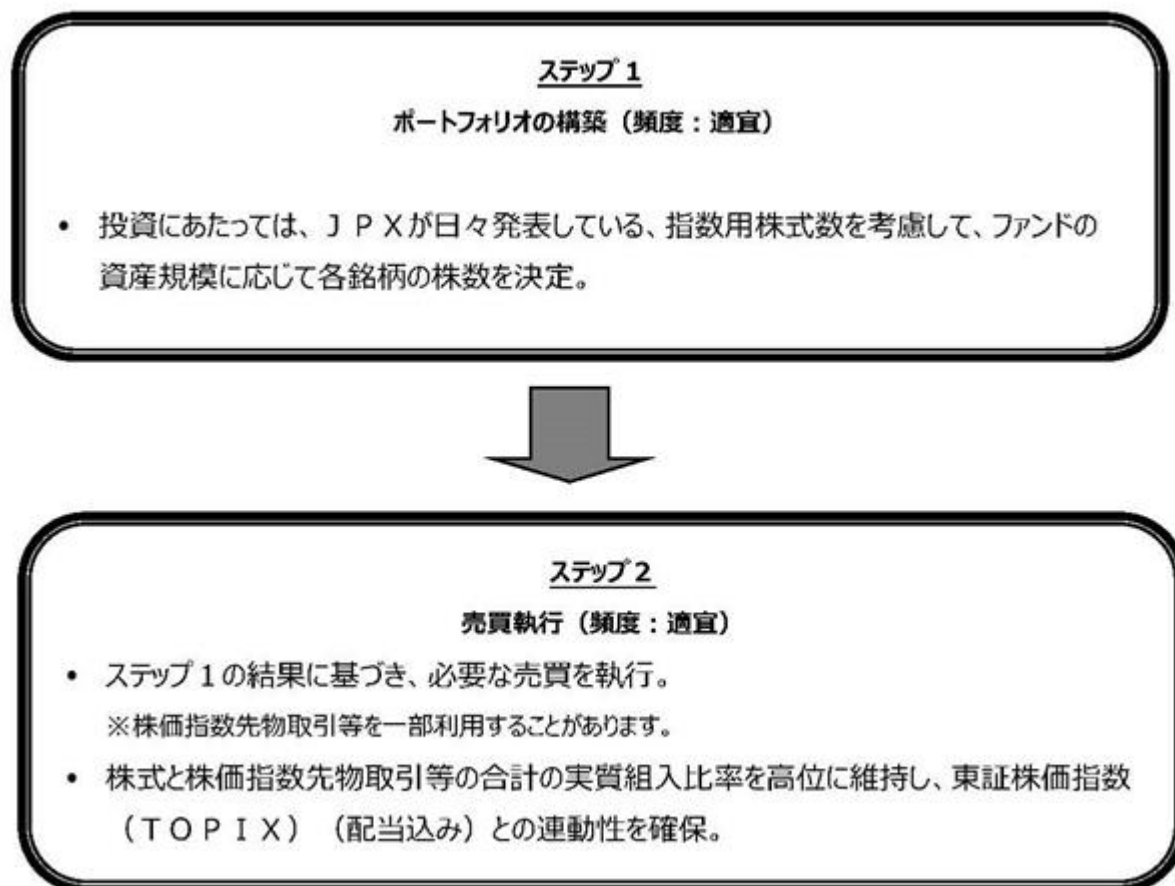
ＪＰＸは、当社または本件商品の購入者のニーズを東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）の指数値を算出する銘柄構成および計算に考慮するものではありません。

以上の項目に限らず、ＪＰＸは本件商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を有しません。

ニュー トピックス インデックス マザーファンドは、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）の指数値に連動した投資成果を目標として運用しますが、ニュー トピックス インデックス マザーファンドの基準価額と東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）の指数値の動向がかい離することがあります。

運用プロセス

ニュー トピックス インデックス マザーファンドは、以下のプロセスにより「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」に連動する投資成果をめざした運用を行います。



なお、市況動向、設定・解約状況によっては弾力的に対処することがあります。

運用プロセスは2026年4月30日現在のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

ファンド名	新光日本債券インデックスマザーファンド
形態	親投資信託
運用方針	・主としてわが国の公社債に投資し、NOMURA - B P I 総合の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。 ・公社債の組入比率については、原則として高位を保ちます。 ・ただし、ファンドの資金動向、市場動向などによっては、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	・株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とし、転換社債の転換および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限りません。）の行使により取得したものに限りません。 ・外貨建資産への投資は行いません。 ・デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます。）は、価格変動および金利変動により生じるリスクを減じる目的ならびに投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。
信託期間	無期限
決算日	毎年11月10日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配方針	運用による収益は、信託終了時まで投資信託財産中に留保し、期中には分配を行いません。
信託報酬	報酬はかかりません。
信託設定日	2005年8月17日
委託会社	アセットマネジメントOne株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

NOMURA - B P I 総合について

NOMURA - B P I 総合とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、日本の公募利付債券市場全体の動向を表す投資収益指標で、一定の組入基準に基づいて構成されたポートフォリオのパフォーマンスをもとに計算されます。

NOMURA - B P I 総合の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

運用プロセス

新光日本債券インデックスマザーファンドは、以下のプロセスにより「NOMURA - BPI 総合」指数に連動する投資成果をめざした運用を行います。



なお、市況動向等によっては弾力的に対処することがあります。

運用プロセスは2026年4月30日現在のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

ファンド名	新光J - R E I Tマザーファンド
形態	親投資信託
運用方針	・主として東証REIT指数の採用銘柄（採用予定を含みます。）に投資を行うことにより、東証REIT指数（配当込み）に連動する投資成果を目指した運用を行います。 ・不動産投資信託証券の組入比率は原則として高位を保ちます。 ・不動産投資信託証券の実質組入比率を調整するため、不動産投信指数先物取引を活用する場合があります。 ・大量の追加設定・換金が発生した場合、市況動向に急激な変化が生じた場合ならびに残存元本が運用に支障をきたす水準となった場合などやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	・不動産投資信託証券、新投資口予約権証券および短期金融商品（短期運用の有価証券を含みます。）、不動産投信指数先物取引以外には投資を行いません。 ・不動産投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ・同一銘柄の不動産投資信託証券の投資割合は、原則として投資信託財産の純資産総額の30%以下とします。ただし、東証REIT指数における時価総額構成割合が30%を上回る銘柄については、当該構成割合以内の率を上限として組み入れることができるものとします。 ・外貨建資産への直接投資は行いません。 ・デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます。）は、価格変動および金利変動により生じるリスクを減じる目的ならびに投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。
信託期間	無期限
決算日	毎年10月20日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配方針	運用による収益は、信託終了時まで投資信託財産中に留保し、期中には分配を行いません。
信託報酬	報酬はかかりません。
信託設定日	2006年10月31日
委託会社	アセットマネジメントOne株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

東証REIT指数（配当込み）について

東証REIT指数（配当込み）は、株式会社東京証券取引所（以下「株東京証券取引所」といいます。）に上場しているREIT全銘柄を対象とした時価総額加重平均の指数で、東京証券取引所上場のREIT全体の値動きを、配当金を反映させたうえで表す指数です。なお、2017年1月31日より、浮動株比率が考慮された指数となっています。

東証REIT指数の指数値および東証REIT指数にかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証REIT指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有しています。

J P Xは、東証REIT指数の指数値の算出もしくは公表の方法の変更、東証REIT指数の指数値の算出もしくは公表の停止または東証REIT指数にかかる標章もしくは商標の変更もしくは使用の停止を行うことができます。

J P Xは、東証REIT指数の指数値および東証REIT指数にかかる標章または商標の使用に関して得られる結果ならびに特定日の東証REIT指数の指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。

J P Xは、東証REIT指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、J P Xは、東証REIT指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。

本件商品は、J P Xにより提供、保証または販売されるものではありません。

J P Xは、本件商品の購入者または公衆に対し、本件商品の説明または投資のアドバイスをする義務を負いません。

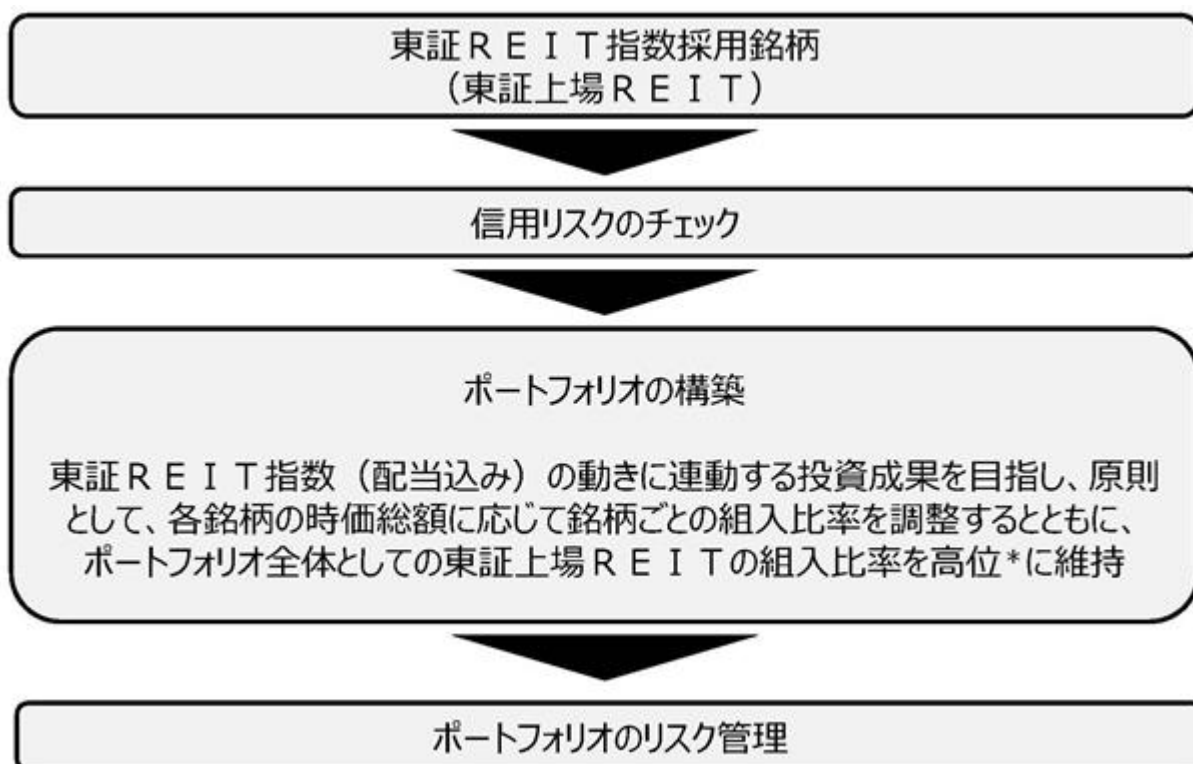
J P Xは、当社または本件商品の購入者のニーズを東証REIT指数の指数値を算出する銘柄構成および計算に考慮するものではありません。

以上の項目に限らず、J P Xは本件商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を有しません。

新光J - R E I Tマザーファンドは、東証REIT指数（配当込み）の指数値に連動した投資成果を目標として運用しますが、新光J - R E I Tマザーファンドの基準価額と東証REIT指数（配当込み）の指数値の動向がかい離することがあります。

運用プロセス

新光Ｊ－ＲＥＩＴマザーファンドは、以下のプロセスにより「東証REIT指数（配当込み）」に連動する投資成果をめざした運用を行います。



1. 原則として、東証REIT指数採用銘柄をすべてポートフォリオに組入れます。ただし、財務データ分析等に基づき信用リスクをチェックし、信用リスクが高いと判断される銘柄については、東証REIT指数（配当込み）に対する連動性を勘案しつつ、投資対象から除外する場合があります。
2. 東証REIT指数採用銘柄に対して投資を行い、ポートフォリオを構築します。ポートフォリオの構築にあたっては、原則として、各銘柄の時価総額に応じて銘柄ごとの組入比率を調整するとともに、ポートフォリオ全体としての東証上場REIT指数の組入比率（各銘柄の組入比率の合計）を、でき得る限り100%に近づけるよう高位^{*}に維持し、東証REIT指数（配当込み）の動きに連動する投資成果を目指します。

*不動産投信指数先物取引を一部利用することがあります。

3. 東証REIT指数（配当込み）の動きと新光Ｊ－ＲＥＩＴマザーファンドの基準価額の値動きの乖離（トラッキングエラー）を日々管理し、修正が必要な場合は速やかにポートフォリオの見直しを実施します。

運用プロセスは2026年4月30日現在のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

ファンド名	新光外国株式インデックスマザーファンド
形態	親投資信託
運用方針	・主として日本を除く世界主要先進国の株式に投資し、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。 ・外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ・株式の組入比率については、原則として高位を保ちます。 ・ただし、ファンドの資金動向、市場動向などによっては、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	・株式への投資割合には制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
信託期間	無期限
決算日	毎年11月10日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配方針	運用による収益は、信託終了時まで投資信託財産中に留保し、期中には分配を行いません。
信託報酬	報酬はかかりません。
信託設定日	2005年8月17日
委託会社	アセットマネジメントOne株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）について

MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）は、Morgan Stanley Capital International（以下「MSCI」といいます。）が開発した指数で、日本を除く世界の先進国の株式で構成された浮動株数ベースの時価総額株価指数です。

本ファンドは、MSCI、MSCIの関連会社、情報提供者その他MSCI指数の編集、計算または作成に関与または関係した第三者（以下、総称して「MSCI関係者」といいます。）によって保証、推奨、販売、または宣伝されるものではありません。MSCI指数は、MSCIの独占的財産です。

MSCIおよびMSCI指数の名称は、MSCIまたはその関連会社のサービスマークであり、アセットマネジメントOne株式会社による特定の目的のために使用が許諾されています。MSCI関係者は、本ファンドの発行者もしくは所有者、またはその他の者もしくは団体に対して、ファンド全般もしくは本ファンド自体への投資に関する適否あるいは一般的な株式市場のパフォーマンスをトラックするMSCI指数の能力に関して、明示的であると黙示的であるとを問わず、一切の表明または保証を行いません。MSCIまたはその関連会社は、特定のトレードマーク、サービスマークおよびトレードネーム、ならびに、本ファンドまたは本ファンドの発行会社、所有者、その他の者もしくは団体に限りなくMSCIが決定、編集、計算するMSCI指数のライセンス所有者です。いかなるMSCI関係者も、MSCI指数の決定、編集または計算にあたり、本ファンドの発行会社もしくは所有者、またはその他の者もしくは団体の要望を考慮する義務を負いません。いかなるMSCI関係者も、本ファンドの発行時期、発行価格もしくは発行数量の決定、または、本ファンドを換金する方程式もしくは本ファンドの換算対価の決定もしくは計算について責任を負うものではなく、また、関与もしていません。また、MSCI関係者は、本ファンドの発行会社もしくは所有者、またはその他の者もしくは団体に対して、本ファンドの管理、マーケティングまたは募集に関するいかなる義務または責任も負いません。

MSCIは、自らが信頼できると考える情報源からMSCI指数の計算に算入または使用するための情報を入手しますが、いかなるMSCI関係者も、MSCI指数またはそれに含まれるデータの独創性、正確性および/または完全性について保証するものではありません。いかなるMSCI関係者も、明示的か黙示的かを問わず、本ファンドの発行会社もしくは所有者、またはその他の者もしくは団体が、MSCI指数またはそれに含まれるデータを使用することにより得られる結果について保証を行いません。いかなるMSCI関係者も、MSCI指数またはそれに含まれるデータの、またはそれらに関連する過誤、脱漏または中断について責任を負いません。また、MSCI指数およびそれに含まれるデータの各々に関し、いかなるMSCI関係者も明示的または黙示的な保証を行うものではなく、かつMSCI関係者は、それらに関する特定目的に対する市場性および適合性に係る一切の保証を明示的に否認します。前記事項を制限することなく、直接的損害、間接的損害、特別損害、懲罰的損害、結果的損害その他あらゆる損害（逸失利益を含む。）については、その可能性について告知されていたとしても、MSCI関係者は、かかる損害について責任を負いません。

本証券、本商品もしくは本ファンドの購入者、販売者もしくは所有者、またはその他いかなる者もしくは団体も、MSCIの承認が必要か否かの確認を事前にMSCIに求めることなく、本証券を保証、推奨、販売、または宣伝するためにMSCIのトレードネーム、トレードマークまたはサービスマークを使用したり、それらに言及することはできません。いかなる状況においても、いかなる者または団体も、事前にMSCIの書面による承認を得ることなくMSCIとの関係を主張することはできません。

運用プロセス

新光外国株式インデックスマザーファンドは、以下のプロセスにより「MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）」に連動する投資成果をめざした運用を行います。

ステップ1

リスクモニタリング

- 計量モデル等を活用して、パフォーマンス分析やポートフォリオの属性分析を実施し、リバランスの必要性を判断。



ステップ2

ポートフォリオの構築

- 計量モデル等を活用して、銘柄の選択を実施し、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）と連動性の高いポートフォリオを構築。
- 構築されたポートフォリオに対しステップ1と同様のリスクチェックを行い、必要に応じてポートフォリオを再構築。



ステップ3

売買執行

- ステップ2で選択された銘柄について売買を執行。
- 加えて、株価指数先物取引等を一部利用することで、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）との連動性を確保。

なお、市況動向、設定・解約状況によっては弾力的に対処することがあります。

運用プロセスは2026年4月30日現在のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

ファンド名	海外国債マザーファンド
形態	親投資信託
運用方針	・日本を除く世界主要先進国の公社債を主要投資対象として、長期的に安定した収益確保と投資信託財産の成長を目指します。 ・日本を除く、FTSE世界国債インデックスに含まれる国に所在する政府、政府関係機関、国際機関、法人およびその他事業体が発行する当該インデックスに含まれる通貨建ての国債、政府機関債、国際機関債、短期金融商品を主要投資対象とします。 ・FTSE世界国債インデックス（除く日本、7～10年、円ベース）をベンチマークとして、インデックスを上回る投資成果を目指す運用を行います。 ・債券ポートフォリオは、日本を除くG7構成国（アメリカ、イタリア、ドイツ、フランス、イギリス、カナダの6カ国）が発行する国債、政府機関債を中心に投資します。 ・運用にあたっては、主として以下の運用手法を用います。 ・通貨アロケーション ・イールドカーブ戦略 ・セクターアロケーション ・デュレーション調整 ・外貨建資産については、為替ヘッジを行いません。したがって、基準価額は為替の変動によって大きく変動することが考えられます。
主な投資制限	・株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とし、転換社債の転換および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。）の行使により取得したものに限りません。 ・外貨建資産への投資割合には特に制限を設けません。
信託期間	無期限
決算日	毎年11月4日
収益分配方針	運用による収益は、信託終了時まで投資信託財産中に留保し、期中には分配を行いません。
信託報酬	報酬はかかりません。
信託設定日	2001年11月5日
委託会社	アセットマネジメントOne株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

FTSE世界国債インデックス（除く日本、7～10年、円ベース）について

FTSE世界国債インデックス（除く日本、7～10年、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

運用プロセス

海外国債マザーファンドは、以下のプロセスにより日本を除く世界主要先進国の公社債への投資を行います。



運用プロセスは2026年4月30日現在のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

ファンド名	フランクリン・templton・フロンティア・エマージング・マーケット・デット・ファンド (以下、当概要において「ファンド」といいます。)
形態	ケイマン諸島籍外国投資信託 / 円建受益証券
運用方針	ファンドは、高いインカム利回りと長期的な元本の成長を目的として、上場または非上場の新興諸国のソブリン債または準ソブリン債に主として投資を行います。
主な投資制限	・単一国の証券への投資は、純資産総額の20%を超えないものとします。 ・単一発行体の証券への投資は、純資産総額の10%を超えないものとします。ただし、現地通貨建ての国債、政府保証債は除きます。 ・クレジットリンク債への投資は、純資産総額の20%を超えないものとします。 ・発行体格付けにおいて、ムーディーズ・インベスターズ・サービスまたはS & Pグローバル・レーティングのソブリン信用格付けがC a a 1またはC C C +以下の証券または無格付けの証券への投資は、純資産総額の10%を超えないものとします。 ・ファンドにおける証券の平均信用格付けは、ムーディーズ・インベスターズ・サービスまたはS & Pグローバル・レーティングの格付けにおいてB 1またはB +以上とします。 ・ファンドにおける証券の平均デュレーションは、8年以下とします。 ・デリバティブへの投資は行いません。 ・外国為替予約取引は、為替相場の変動により生じるリスクを減じる目的以外には利用しません。
信託期間	150年
決算日	毎年5月31日
収益分配方針	受託会社は毎月3日（休業日の場合は翌営業日）に受益者に分配金を支払います。当該月次分配にかかわらず、投資顧問会社および管理会社からの通知により受託会社は分配を行う場合があります。 分配はネット・インカム収益とネット実現損益の合計の範囲内で行うことができますが、受益者の利益にかなうと判断される場合には純資産から分配を行うこともできます。
信託報酬等	運用報酬 : 純資産総額に対し0.40% その他報酬 : 純資産総額に対し0.15%（上限） その他報酬には、受託会社報酬、管理事務代行会社報酬、保管受託銀行報酬、監査報酬、法的費用が含まれます。
信託設定日	2006年3月8日

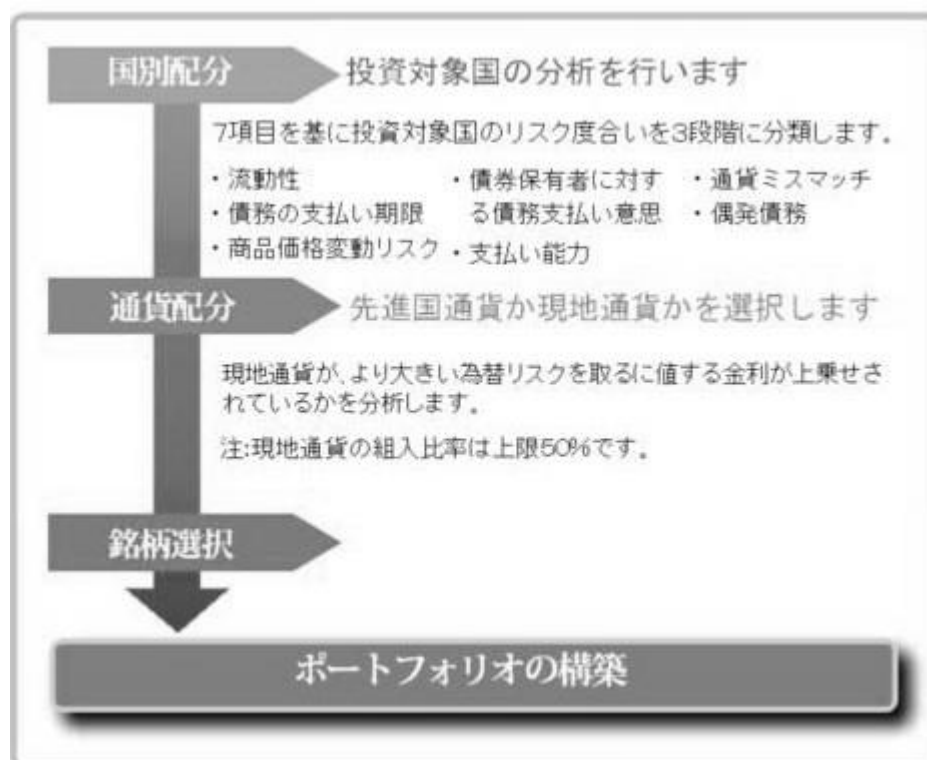
関係法人	受託会社兼管理事務代行会社：ＢＮＹ メロン ファンド マネジメント（ケイマン）リミテッド 副管理事務代行会社：ザ バンク オブ ニューヨーク メロン シンガポール支店 保管受託銀行：ザ バンク オブ ニューヨーク メロン 管理会社：フランクリン アドバイザーズ インク 投資顧問会社：フランクリン テンプルトン インベストメント マネジメント リミテッド
------	---

フランクリン テンプルトン インベストメント マネジメント リミテッド について

フランクリン テンプルトン インベストメント マネジメント リミテッド（ＦＴＩＭＬ社）は、1985年に英国で設立された資産運用会社で、グローバルに資産運用業務を展開する米国独立系資産運用グループであるフランクリン・テンブルトン（設立：1947年、運用総資産：約268.6兆円）の一員です。ＦＴＩＭＬ社は、定性分析を重視したボトムアップ型の運用スタイルを採用し、また多様化するグローバル運用へのニーズに対応する運用体制を構築しています。

2026年3月末現在、1米ドル＝159.88円で換算

運用プロセス



出所：ＦＴＩＭＬ社資料を基にアセットマネジメントOne作成

運用プロセスは2026年4月30日現在のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

ファンド名	新光米国REITマザーファンド
形態	親投資信託
運用方針	・主として米国の取引所上場および店頭市場登録の不動産投資信託証券（以下「REIT」といいます。）に投資を行うことにより、円換算したFTSE NAREIT All Equity REITs インデックス（配当込み）の動きを概ね捉える投資成果を目指した運用を行います。 ・REITの組入比率は原則として高位を保ちます。 ・外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ・大量の追加設定・換金が発生した場合、市況動向に急激な変化が生じた場合ならびに残存元本が運用に支障をきたす水準となった場合などやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	・REITおよび短期金融商品（短期運用の有価証券を含みます。）以外には投資を行いません。 ・REITへの投資割合には制限を設けません。 ・同一銘柄のREITへの投資割合は、原則として投資信託財産の純資産総額の30%以下とします。ただし、FTSE NAREIT All Equity REITs インデックス（配当込み）における時価総額構成割合が30%を上回る銘柄については、当該構成割合以内の率を上限として投資できるものとします。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
信託期間	無期限
決算日	毎年10月20日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配方針	運用による収益は、信託終了時まで投資信託財産中に留保し、期中には分配を行いません。
信託報酬	報酬はかかりません。
信託設定日	2006年10月31日
委託会社	アセットマネジメントOne株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

FTSE NAREIT All Equity REITs インデックス（配当込み）について

FTSE NAREIT All Equity REITs インデックス（配当込み）（以下「本指数」といいます。）とは、ニューヨーク証券取引所、アメリカン証券取引所、NASDAQ登録のすべてのEquity（エクイティ）型REITで構成される総合収益指数であり、FTSE International Limited（以下「FTSE」といいます。）が算出、公表しています。

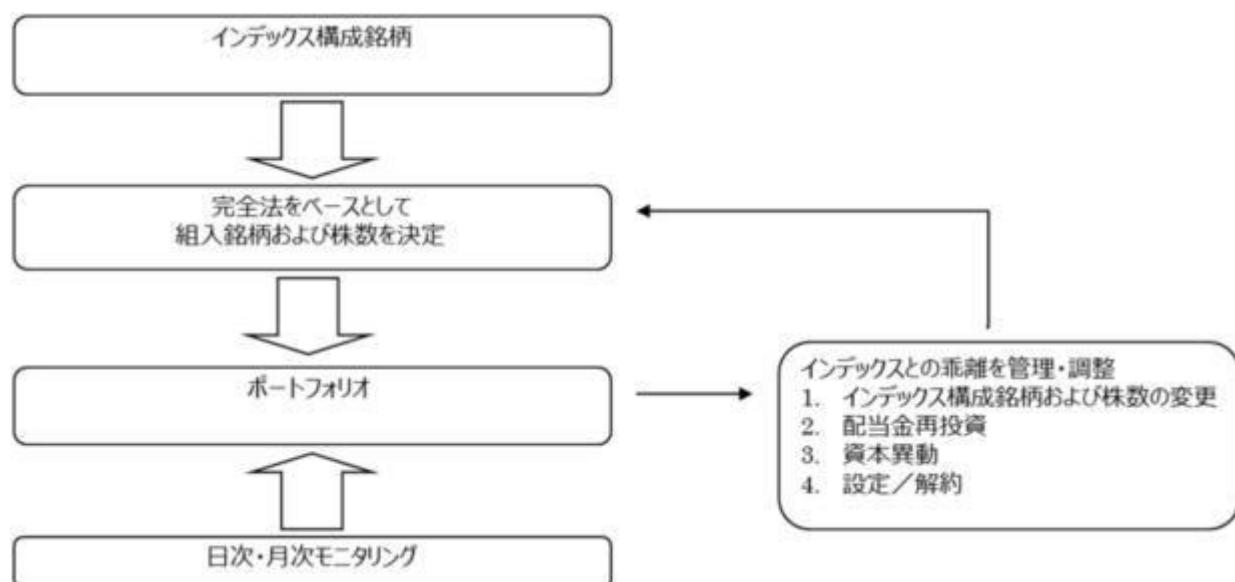
新光米国REITマザーファンド（以下「当マザーファンド」ということがあります。）は、アセットマネジメントOne株式会社によって単独で開発されたものです。当マザーファンドは、いかなる方法においても、FTSE、London Stock Exchange Group plcおよび、そのグループ企業（以下、総称して「LSE Group」といいます。）またはNareitによって出資、保証、販売または販売促進されることはありません。

本指数のすべての権利はFTSEおよびNareitに帰属します。「FTSE^(R)」はLSE Groupの商標であり、ライセンス契約に基づきFTSEによって使用されています。「NAREIT^(R)」はNareitの商標です。

本指数はFTSEによって計算されます。FTSE、LSE Group、Nareitはいずれも、如何なる者に対しても（a）本指数の使用、信頼、または誤謬、（b）当マザーファンドへの投資または運営に起因する如何なる義務も負いません。FTSE、LSE Group、およびNareitは、当マザーファンドから得られる結果、またはアセットマネジメントOne株式会社によって提示される目的に対する本指数の適合性に関して、いかなる請求、予測、保証、または表明も行いません。

運用プロセス

新光米国REITマザーファンドは、以下のプロセスにより米国の取引所上場および店頭市場登録の不動産投資信託証券に投資を行います。



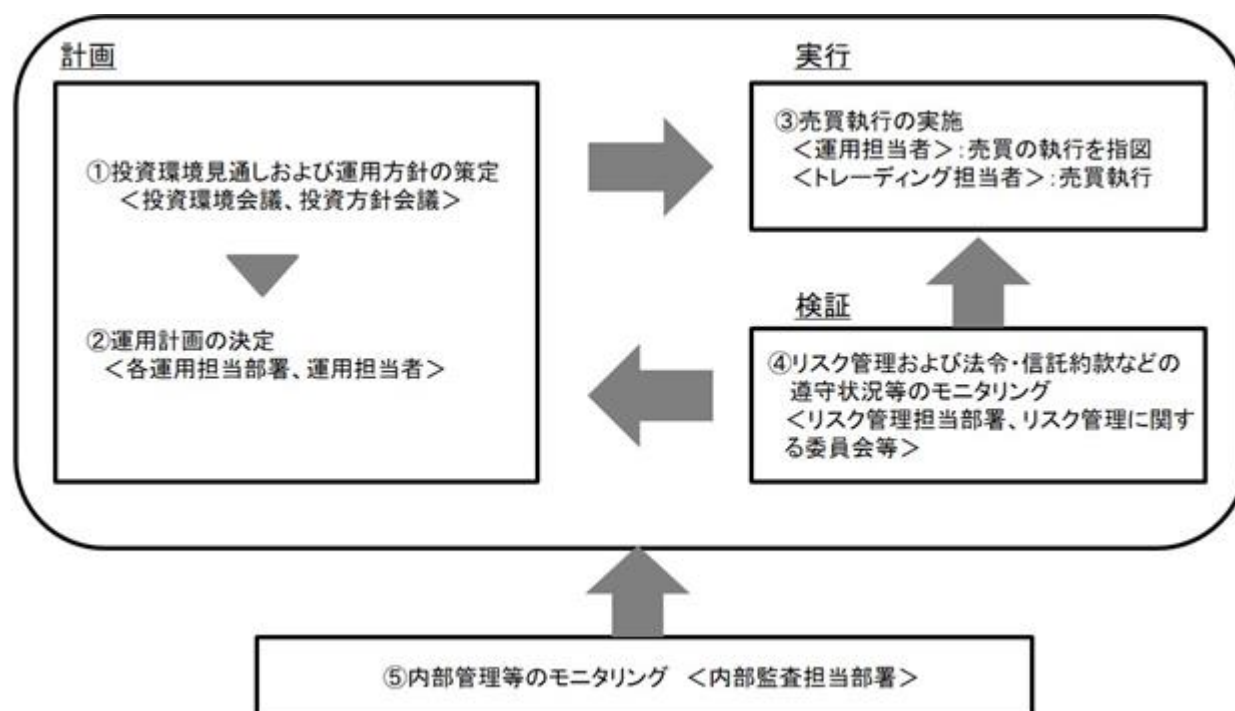
運用プロセスは2026年4月30日現在のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

前述の各投資信託証券については、いずれも申込手数料はかかりません。

前述の各概要は、各投資信託証券の内容を要約したものであり、そのすべてではありません。また、各概要は2026年7月17日現在のものであり、今後変更になる場合があります。

(3) 【運用体制】

a . ファンドの運用体制



投資環境見通しおよび運用方針の策定

経済環境見通し、資産別市場見通し、資産配分方針および資産別運用方針は原則として月次で開催する「投資環境会議」および「投資方針会議」にて協議、策定致します。これらの会議は運用本部長・副本部長、運用担当部署の部長等で構成されます。

運用計画の決定

各ファンドの運用は「投資環境会議」および「投資方針会議」における協議の内容を踏まえて、ファンド毎に個別に任命された運用担当者が行います。運用担当者は月次で運用計画書を作成し、運用本部長の承認を受けます。運用担当者は承認を受けた運用計画に基づき、運用を行います。

売買執行の実施

運用担当者は、売買計画に基づいて売買の執行を指図します。トレーディング担当者は、最良執行をめざして売買の執行を行います。

モニタリング

運用担当部署から独立したリスク管理担当部署（人数20～40人程度）は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施し、必要に応じて対応を指示します。

定期的開催されるリスク管理に関する委員会等において運用リスク管理状況、運用実績、法令・信託約款などの遵守状況等について検証・報告を行います。

内部管理等のモニタリング

内部監査担当部署（人数5～15人程度）が運用、管理等に関する業務執行の適正性・妥当性・効率性等の観点からモニタリングを実施します。

b．ファンドの関係法人に関する管理

ファンドの関係法人である受託会社に対して、その業務に関する委託会社の管理担当部署は、内部統制に関する外部監査人による報告書等の定期的な提出を求め、必要に応じて具体的な事項に関するヒアリングを行う等の方法により、適切な業務執行体制にあることを確認します。

c．運用体制に関する社内規則

運用体制に関する社内規則として運用管理規程および職務責任権限規程等を設けており、運用担当者の任務と権限の範囲を明示するほか、各投資対象の取り扱いに関して基準を設け、ファンドの商品性に則った適切な運用の実現を図ります。

また、売買執行、投資信託財産管理および法令遵守チェック等に関する各々の規程・内規を定めています。

運用体制は2026年4月30日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（４）【分配方針】

a．収益分配は原則として、毎月20日（該当日が休業日の場合は翌営業日。）の決算時に以下の方針に基づき収益の分配を行います。

- 1．分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- 2．分配金額は、経費控除後の利子・配当等収益を基礎として安定した分配を行うことを目標に決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
- 3．上記2．にかかわらず、上記2．にかかる分配金のほか、分配対象額の範囲内で基準価額水準や市況動向等を勘案して委託者が決定する額を付加して分配する場合があります。
- 4．留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。

b．投資信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

- 1．分配金、利子およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額（以下「配当等収益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除した後、その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。
- 2．売買損益に評価損益を加減した利益金額（以下「売買益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

c．毎計算期末において、投資信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

d．「分配金受取コース」の受益者の分配金は原則として、決算日から起算して5営業日までに、受益者に支払われます。

「分配金再投資コース」の受益者の分配金は、税金を差し引いた後、別に定める契約に基づき、全額再投資されます。

（５）【投資制限】

投資信託約款に定める投資制限

a．投資信託証券への投資割合

投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

b．外貨建資産への投資割合

外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

c．公社債の借り入れ

（イ）委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借り入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借り入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めたときは、担保の提供の指図を行うものとします。

（ロ）借り入れの指図は、当該借り入れにかかる公社債の時価総額が投資信託財産の純資産総額の範囲内とします。

（ハ）投資信託財産の一部解約等の事由により、上記（ロ）の借り入れにかかる公社債の時価総額が投資信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者はすみやかに、その超える額に相当する借り入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

（ニ）借り入れにかかる品借料は投資信託財産中から支払われます。

d．同一銘柄の投資信託証券への投資制限

委託者は、原則として、投資信託財産に属する同一銘柄の投資信託証券の時価総額が投資信託財産の純資産総額の100分の50以上となる投資の指図をしません。ただし、当該投資信託証券が一般社団法人資産運用業協会規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる場合に該当しないときは、投資信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

e．特別の場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券（外国通貨表示の有価証券をいいます。以下同じ。）への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

f．外国為替予約の指図

委託者は、投資信託財産に属する外貨建資産（外貨建有価証券、外国通貨表示の預金その他の資産をいいます。以下同じ。）について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

g．資金の借り入れ

（イ）委託者は、投資信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として資金借り入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

（ロ）一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入指図を行う日における投資信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

（ハ）収益分配金の再投資にかかる借入期間は投資信託財産から収益分配金が支払われる日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

（ニ）借入金の利息は投資信託財産中より支払われます。

h．受託者の自己または利害関係人等との取引

（イ）受託者は、受益者の保護に支障を生じることがないものであり、かつ信託業法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、委託者の指図により、受託者および受託者の利害関係人、信託業務の委託先およびその利害関係人または受託者における他の投資信託財産との間で、約款に定める範囲内での資産への投資を、信託業法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない限り行うことができます。

（ロ）上記（イ）の取り扱いは、約款に定める範囲内での委託者の指図による取引についても同様とします。

i．デリバティブ取引等に係る投資制限

デリバティブ取引等について、一般社団法人資産運用業協会規則の定めるところにしたがい、合理的な方法により算出した額が投資信託財産の純資産総額を超えないものとします。

j．信用リスク集中回避のための投資制限

一般社団法人資産運用業協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人資産運用業協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

k．ファンドの投資制限

投資信託証券および短期金融商品（短期運用の有価証券を含みます。）以外には投資を行いません。

3【投資リスク】

（１）ファンドのもつリスク

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は預貯金と異なります。

a．資産配分リスク

資産配分比率が高い資産の価値が下落した場合や、複数または全ての資産の価値が同時に下落した場合等は、基準価額の下落要因となります。

当ファンドは基本投資配分比率に基づいて投資を行います。実質的に投資する資産の価格変動などの影響により投資信託証券の構成比率が基本投資配分から離れることが想定されます。一時的に構成比率が大きくなった資産の収益率が低くなった場合や、一つあるいは複数またはすべての資産価値が下落する場合には、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

b．株価変動リスク

投資する企業の株価の下落は、基準価額の下落要因となります。

株価変動リスクとは、株式市場が国内外の政治、経済、社会情勢の変化、金利動向、発行企業の業績・経営状況の変化、市場の需給関係などの影響を受けて下落するリスクをいいます。当ファンドは、投資信託証券を通じて株式に実質的に投資を行いますので、株式市場の動きにより、当ファンドの基準価額は変動します。一般に株式市場が下落した場合には、その影響を受け当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

c．REITの価格変動リスク

REITの価格の下落は、基準価額の下落要因となります。

当ファンドが投資信託証券を通じて実質的に投資するREITは、REITの保有不動産の評価の下落、REITの配当金の減少、企業体としてのREITに対する評価の悪化などの原因により価格が下落する場合があります。その影響を受け当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

d．為替変動リスク

為替相場の円高は、基準価額の下落要因となります。

当ファンドまたは当ファンドが組み入れる投資信託証券が投資する外貨建資産は、為替変動の影響を受けます。たとえば、投資対象となる有価証券などが現地通貨建てで値上がりした場合でも、当該通貨に対して円高となった場合には、当該外貨建資産の円換算価格は下落することがあります。その場合、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

また、当ファンドは新興国通貨建証券に実質的な投資を行うことから、為替変動リスクが相対的に高くなる可能性があります。

e．カントリーリスク

投資する国・地域の政治・経済の不安定化等は、基準価額の下落要因となります。

投資対象国・地域の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制などの要因によって資産価格や通貨価値が大きく変動する場合があります。これらの影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

一般に新興国市場は、先進国市場に比べて規模が小さく、流動性も低く、金融インフラが未発達であり、様々な地政学的問題を抱えていることから、カントリーリスクはより高くなる可能性があります。

f．金利変動リスク

金利の上昇（公社債の価格の下落）は、基準価額の下落要因となります。

金利変動により債券価格が変動するリスクをいいます。一般に金利が上昇した場合には、債券価格は下落し、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

g．信用リスク

投資する有価証券の発行者の財政難・経営不安・倒産等の発生は、基準価額の下落要因となります。

公社債や短期金融商品の信用力の変化や格付けの変更により、債券価格が変動したり、財政難、経営不振、その他の理由により、利息や元本があらかじめ決められた条件で支払われなくなる（債務不履行）があります。信用力の低下、格付けの引き下げ、債務不履行が生じた場合、通常、債券価格は下落し、その結果、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。また、発行体の格付けの変更に伴い価格が下落するリスクもあります。

また、当ファンドが実質的に投資する株式の発行企業が、業績悪化、経営不振あるいは倒産などに陥った場合には、その企業の株式の価値が大きく減少すること、もしくは無くなることがあり、当ファンドの基準価額に大きな影響を及ぼすことがあります。これらの影響を受け当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

h．流動性リスク

投資資産の市場規模が小さいことなどで希望する価格で売買できない場合は、基準価額の下落要因となります。

有価証券などを売買しようとする場合、需要または供給が乏しいために、有価証券などを希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買することができないリスクをいいます。

当ファンドまたは当ファンドが組み入れる投資信託証券が、特に流動性の低い有価証券などを売却する場合には、その影響を受け当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

i．投資信託に関する一般的なリスクおよびその他の留意点

（イ）当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。

（ロ）当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金のお申込みの受付が中止となる可能性、すでに受付けた換金のお申込みの受付が取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

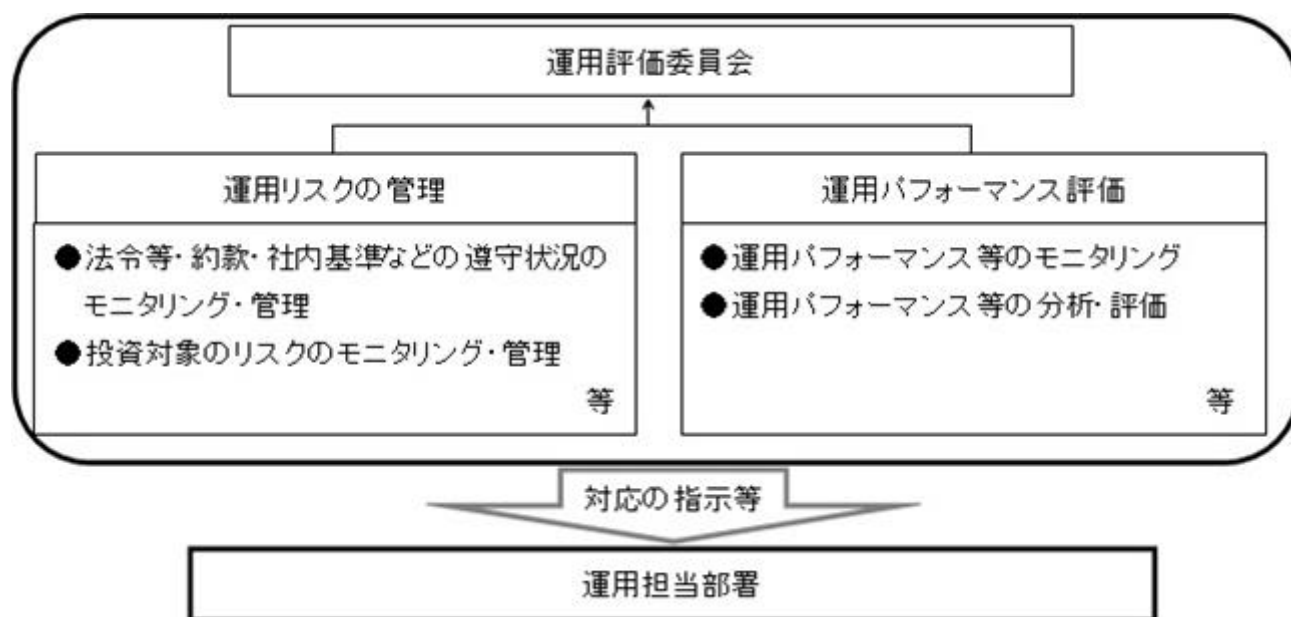
（ハ）有価証券の貸付等においては、取引相手先の倒産等による決済不履行リスクを伴います。

- (二) 法令や税制が変更される場合に、投資信託を保有する受益者が不利益を被る可能性があります。
- (ホ) 投資信託財産の状況によっては、目指す運用が行われないことがあります。また、投資信託財産の減少の状況によっては、委託者が目的とする運用が困難と判断した場合、安定運用に切り替えることがあります。
- (ヘ) 短期間に相当金額の解約申し込みがあった場合には、解約資金を手当てするために組入有価証券を市場実勢より大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となり、損失を被ることがあります。
- (ト) 証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化もしくは政策の変更などの諸事情により閉鎖されることがあります。これにより当ファンドの運用が影響を被って基準価額の下落につながる可能性があります。
- (チ) 投資信託証券には、ファミリーファンド方式で運用をするものがあります。当該投資信託証券（ベビーファンド）が投資対象とするマザーファンドを同じく投資対象としている他のベビーファンドにおいて、設定・解約や資産構成の変更などによりマザーファンドの組入有価証券などに売買が生じた場合、その売買による組入有価証券などの価格の変化や売買手数料などの負担がマザーファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。この影響を受け、当該投資信託証券（ベビーファンド）の価額が変動する可能性があります。
- 当ファンドが主要投資対象とする投資信託証券にはファミリーファンド方式を採用している場合があります、上記のような要因で、当ファンドの基準価額が変動する可能性があります。

（２）リスク管理体制

委託会社におけるファンドの投資リスクに対する管理体制については、以下のとおりです。

- ・運用リスクの管理：運用担当部署から独立したリスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。
- ・運用パフォーマンス評価：運用担当部署から独立したリスク管理担当部署が、ファンドの運用パフォーマンスについて定期的に分析を行い、結果の評価を行います。
- ・運用評価委員会：上記のとおり運用リスクの管理状況、運用パフォーマンス評価等の報告を受け、運用評価委員会は総合的な見地から運用状況全般の管理・評価を行います。



- ・流動性リスク管理：委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリング等を実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証等を行います。運用評価委員会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

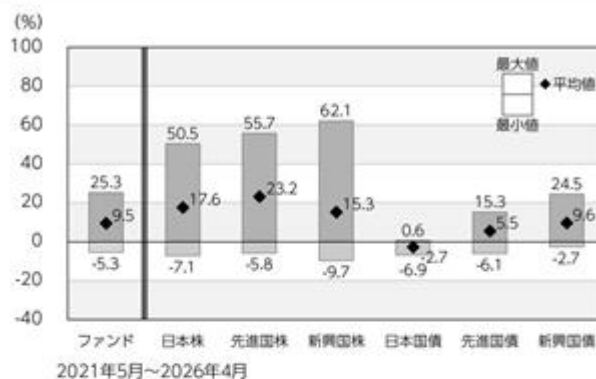
リスク管理体制は2026年4月30日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<参考情報>

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと他の代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較



*ファンドの分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されていますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

*ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

*上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

*すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	「東証株価指数(TOPIX)」は、日本の株式市場を広く網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)	「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)	「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
日本国債	NOMURA-BPI国債	「NOMURA-BPI国債」は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	「FTSE世界国債インデックス(除く日本)」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド(円ベース)	「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

4【手数料等及び税金】

（１）【申込手数料】

申込手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、2.75%（税抜2.5%）を上限として販売会社がそれぞれ独自に定める手数料率を乗じて得た金額となります。商品および投資環境の説明・情報提供、購入の事務手続きなどの対価として販売会社にお支払いいただきます。当該手数料には消費税等が含まれます。

手数料について、詳しくは販売会社または下記にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

コールセンター 0120-104-694

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までです。）

インターネットホームページ

<https://www.am-one.co.jp/>

なお、「分配金再投資コース」で収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

ファンドの受益権の取得申込者が「償還乗り換え」¹または「償還前乗り換え」²によりファンドの受益権を取得する場合、申込手数料の優遇を受けることができます場合があります。

ただし、上記の申込手数料の優遇に関しては、優遇制度の取り扱い、優遇の内容、優遇を受けるための条件等は販売会社毎に異なりますので、詳しくは各販売会社でご確認ください。

- 1「償還乗り換え」とは、取得申込受付日前の一定期間内に既に償還となった証券投資信託の償還金等をもって、その支払いを行った販売会社でファンドの受益権を取得する場合があります。
- 2「償還前乗り換え」とは、償還することが決定している証券投資信託の償還日前の一定期間内において、当該証券投資信託の一部解約金をもって、その支払いを行った販売会社でファンドの受益権を取得する場合があります。

（２）【換金（解約）手数料】

a．解約時手数料

ご解約時の手数料はありません。

b．信託財産留保額

ご解約時に、解約申込受付日の翌営業日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を信託財産留保額として控除します。

「信託財産留保額」とは、ご解約による組入有価証券などの売却等費用について受益者間の公平を期するため、投資信託を途中解約される投資家にご負担いただくものです。なお、これは運用資金の一部として投資信託財産に組み入れられます。

(3) 【信託報酬等】

ファンド	ファンドの日々の純資産総額に対して年率1.045%（税抜0.95%） 信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率 運用管理費用（信託報酬）は、毎日計上（ファンドの基準価額に反映）され、毎計算期末または信託終了のとき信託報酬にかかる消費税等に相当する金額とともにファンドから支払われます。 運用管理費用（信託報酬）の配分は、各販売会社の取扱純資産額に応じて、以下の通りとします。 <table><tr><th colspan="4">運用管理費用（信託報酬）の配分（税抜）</th></tr><tr><th>各販売会社の 取扱純資産額</th><th>委託会社</th><th>販売会社</th><th>受託会社</th></tr><tr><td>300億円未満の部分</td><td>年率0.42%</td><td>年率0.45%</td><td>年率0.08%</td></tr><tr><td>300億円以上 500億円未満の部分</td><td>年率0.37%</td><td>年率0.50%</td><td>年率0.08%</td></tr><tr><td>500億円以上の部分</td><td>年率0.32%</td><td>年率0.55%</td><td>年率0.08%</td></tr><tr><td>主な役務</td><td>信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価</td><td>購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価</td><td>運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価</td></tr></table> 委託会社の信託報酬には、当ファンドの投資顧問会社（フランクリン テンプルトン インベストメント マネジメント リミテッド）に対する投資顧問報酬（投資対象とする外国投資信託の純資産総額のうちのファンドにおける保有分に対し年率0.05%）が含まれます。	運用管理費用（信託報酬）の配分（税抜）				各販売会社の 取扱純資産額	委託会社	販売会社	受託会社	300億円未満の部分	年率0.42%	年率0.45%	年率0.08%	300億円以上 500億円未満の部分	年率0.37%	年率0.50%	年率0.08%	500億円以上の部分	年率0.32%	年率0.55%	年率0.08%	主な役務	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
運用管理費用（信託報酬）の配分（税抜）																									
各販売会社の 取扱純資産額	委託会社	販売会社	受託会社																						
300億円未満の部分	年率0.42%	年率0.45%	年率0.08%																						
300億円以上 500億円未満の部分	年率0.37%	年率0.50%	年率0.08%																						
500億円以上の部分	年率0.32%	年率0.55%	年率0.08%																						
主な役務	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価																						
投資対象とする 外国投資信託	フランクリン・テンブルトン・フロンティア・エマージング・マーケット・デット・ファンドの純資産総額に対して年率0.07865% 当該外国投資信託の組入比率を14.3%として概算したものです。																								
実質的な負担	ファンドの日々の純資産総額に対して年率1.12365%（税抜1.02865%）程度 上記は概算の数値です。実際の運用管理費用（信託報酬）は、投資信託証券の組入状況に応じて変動します。																								

（４）【その他の手数料等】

- a．投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人に支払うファンドの監査報酬、当該監査報酬にかかる消費税等に相当する金額および受託者の立て替えた立替金の利息（以下「諸経費」といいます。）は、受益者の負担とし、投資信託財産中から支払われます。

投資信託財産にかかる監査報酬は毎日計上（ファンドの基準価額に反映）され、毎計算期末または信託終了のときに、当該監査報酬にかかる消費税等に相当する金額とともに投資信託財産中から支払われます。

- b．証券取引に伴う手数料・税金等、当ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料は、投資信託財産が負担します。この他に、売買委託手数料にかかる消費税等および資産を外国で保管する場合の費用についても投資信託財産が負担します。

- c．「その他の手数料等」については、定率でないもの、定時に見直されるもの、売買条件などに応じて異なるものなどがあるため、当該費用および合計額などを表示することができません。

手数料などの合計額については、購入金額や保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

（５）【課税上の取扱い】

当ファンドは、課税上「株式投資信託」として取扱われます。

○個人の受益者に対する課税

収益分配時

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率で源泉徴収による申告不要制度が適用されます。なお、確定申告により、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用なし）のいずれかを選択することもできます。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

解約時および償還時

解約時および償還時の差益（譲渡益）については、譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率での申告分離課税が適用されます。

原則として確定申告が必要ですが、特定口座（源泉徴収口座）を利用する場合、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行われます。

解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を含みます。）を控除した利益。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

損益通算について

解約（換金）時および償還時の差損（譲渡損）については、確定申告を行うことにより上場株式等（上場株式、上場投資信託（ETF）、上場不動産投資信託（REIT）、公募株式投資信託および特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）など。以下同じ。）の譲渡益ならびに上場株式等の配当所得および利子所得の金額（配当所得については申告分離課税を選択したものに限り、）との損益通算ならびに3年間の繰越控除の対象とすることができます。また、特定口座（源泉徴収口座）をご利用の場合、その口座内において損益通算を行います（確定申告不要）。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

当ファンドは、少額投資非課税制度（NISA）の対象ではありません。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISAの適用対象となります。

○法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税15.315%）の税率による源泉徴収が行われます。なお、地方税の源泉徴収は行われません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

なお、益金不算入制度の適用はありません。

外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記は、2026年4月末現在のものであります。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。

課税上の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

個別元本方式について

受益者毎の信託時の受益権の価額等を当該受益者の元本とする個別元本方式は次のとおりです。

< 個別元本について >

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、同一ファンドの受益権を複数の販売会社で取得する場合については販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドの受益権を取得する場合は当該支店等毎に、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」の両コースで同一ファンドの受益権を取得する場合はコース別に個別元本の算出が行われる場合があります。

収益分配金に元本払戻金（特別分配金）が含まれる場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「元本払戻金（特別分配金）」については、下記の< 収益分配金の課税について >を参照。）

< 収益分配金の課税について >

収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

収益分配の際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、収益分配金に元本払戻金（特別分配金）が含まれる場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

税法が改正された場合等は、上記内容が変更になることがあります。

--- (参考情報) ファンドの総経費率 ---

総経費率 (①+②)	運用管理費用の比率①	その他費用の比率②
1.45%	1.04%	0.41%

(表示桁数未満を四捨五入)

※対象期間:2025年10月21日～2026年4月20日

※対象期間の運用・管理にかかった費用の総額(原則として購入時手数料、売買委託手数料および有価証券取引税は含みません。消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)を対象期間の平均受益権口数に平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)です。

※投資対象とする外国投資信託(以下、投資先ファンドといいます。)にかかる費用は、その他費用(②)に含めています。

※総経費率には、ファンドにより購入時手数料、売買委託手数料および有価証券取引税以外にも計算に含まれない費用が存在する場合があります。

なお、当ファンドについては、投資先ファンドにかかる源泉税は含まれておりません。

※費用の詳細につきましては、対象期間の運用報告書(全体版)をご覧ください。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

2026年4月30日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	742,526,400	15.06
内 ケイマン諸島	742,526,400	15.06
親投資信託受益証券	4,123,050,850	83.60
内 日本	4,123,050,850	83.60
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	66,105,723	1.34
純資産総額	4,931,682,973	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

（参考）

ニュー トピックス インデックス マザーファンド

2026年4月30日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	1,532,377,070	97.49
内 日本	1,532,377,070	97.49
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	39,489,727	2.51
純資産総額	1,571,866,797	100.00

その他資産の投資状況

2026年4月30日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引（買建）	37,440,000	2.38
内 日本	37,440,000	2.38

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

（注3）先物取引の時価は、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

新光日本債券インデックスマザーファンド

2026年4月30日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	9,190,285,400	88.40
内 日本	9,190,285,400	88.40
地方債証券	476,868,200	4.59
内 日本	476,868,200	4.59
特殊債券	383,413,000	3.69
内 日本	383,413,000	3.69
社債券	283,693,000	2.73
内 日本	283,693,000	2.73
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	62,407,775	0.60
純資産総額	10,396,667,375	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

新光J-REITマザーファンド

2026年4月30日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	63,177,340,600	96.39
内 日本	63,177,340,600	96.39
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	2,364,524,424	3.61
純資産総額	65,541,865,024	100.00

その他資産の投資状況

2026年4月30日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
不動産投信指数先物取引（買建）	2,244,294,000	3.42
内 日本	2,244,294,000	3.42

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

（注3）先物取引の時価は、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

新光外国株式インデックスマザーファンド

2026年4月30日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	921,248,994	91.87
内 アメリカ	679,315,798	67.75
内 イギリス	34,776,932	3.47
内 カナダ	34,613,655	3.45
内 スイス	25,168,717	2.51
内 ドイツ	22,006,991	2.19
内 フランス	21,918,232	2.19
内 オランダ	17,349,107	1.73
内 オーストラリア	15,600,723	1.56
内 アイルランド	15,591,459	1.55
内 スペイン	9,069,603	0.90
内 スウェーデン	7,979,938	0.80
内 イタリア	7,425,694	0.74
内 デンマーク	3,884,234	0.39
内 シンガポール	3,654,680	0.36
内 フィンランド	3,140,205	0.31
内 香港	3,126,395	0.31
内 イスラエル	2,821,541	0.28
内 ケイマン諸島	2,219,626	0.22
内 ベルギー	2,058,864	0.21
内 ノルウェー	1,715,984	0.17
内 ジャージー	1,642,546	0.16
内 ルクセンブルグ	1,409,705	0.14
内 オランダ領キュラソー	946,974	0.09
内 バミューダ	828,951	0.08
内 オーストリア	791,769	0.08
内 リベリア	733,331	0.07
内 ニュージーランド	554,632	0.06
内 ポルトガル	509,706	0.05
内 パナマ	336,427	0.03
内 マン島	56,575	0.01

新株予約権証券		0	0.00
	内 カナダ	0	0.00
投資信託受益証券		1,042,434	0.10
	内 オーストラリア	800,596	0.08
	内 シンガポール	241,838	0.02
投資証券		13,704,382	1.37
	内 アメリカ	12,885,899	1.29
	内 フランス	365,023	0.04
	内 香港	247,349	0.02
	内 イギリス	206,111	0.02
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		66,732,916	6.66
純資産総額		1,002,728,726	100.00

その他資産の投資状況

2026年4月30日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引（買建）	57,483,776	5.73
	内 アメリカ	57,483,776

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

（注3）先物取引の時価は、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

海外国債マザーファンド

2026年4月30日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	13,357,234,816	98.11
	内 アメリカ	4,424,899,441
	内 中国	1,682,719,394
	内 イタリア	1,376,456,744
	内 フランス	1,324,114,043
	内 スペイン	1,223,107,492
	内 ドイツ	1,127,731,341
	内 イギリス	705,494,437
	内 オーストラリア	605,706,169
	内 カナダ	439,416,693
	内 メキシコ	297,065,660
	内 ポーランド	150,523,402
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	256,722,052	1.89
純資産総額	13,613,956,868	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

新光米国REITマザーファンド

2026年4月30日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	765,791,530	99.63
	内 アメリカ	765,791,530
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	2,823,027	0.37
純資産総額	768,614,557	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）資産の種類の内書は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

2026年4月30日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率 (%) 償還日	投資 比率 (%)
1	新光米国REITマザー ファンド 日本	親投資 信託受 益証券	209,015,395	3.7041 774,234,826	3.6773 768,612,312	- -	15.59
2	フランクリン・テンブルト ン・フロンティア・エマー ジング・マーケット・デッ ト・ファンド ケイマン諸島	投資信 託受益 証券	323,400	2,291.0000 740,909,400	2,296.0000 742,526,400	- -	15.06
3	新光外国株式インデックス マザーファンド 日本	親投資 信託受 益証券	91,312,925	8.0993 739,579,904	8.1060 740,182,570	- -	15.01
4	海外国債マザーファンド 日本	親投資 信託受 益証券	207,493,035	3.4641 718,797,371	3.4450 714,813,505	- -	14.49
5	ニュー トピックス イン デックス マザーファンド 日本	親投資 信託受 益証券	118,462,563	5.9506 704,935,173	5.8733 695,766,171	- -	14.11
6	新光J-REITマザー ファンド 日本	親投資 信託受 益証券	257,679,545	2.5881 666,926,198	2.5339 652,934,199	- -	13.24
7	新光日本債券インデックス マザーファンド 日本	親投資 信託受 益証券	504,434,964	1.1007 555,282,008	1.0918 550,742,093	- -	11.17

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

2026年4月30日現在

種類	投資比率 (%)
投資信託受益証券	15.06
親投資信託受益証券	83.60
合計	98.66

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

（参考）

ニュー トピックス インデックス マザーファンド

2026年4月30日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類 業種	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率 (%) 償還日	投資 比率 (%)
----	-----------------	----------	----	---------------------	---------------------	------------------	-----------------

1	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ 日本	株式 銀行業	18,600	2,867.68 53,338,955	2,817.00 52,396,200	- -	3.33
2	トヨタ自動車 日本	株式 輸送用機器	16,000	3,605.24 57,683,922	3,023.00 48,368,000	- -	3.08
3	日立製作所 日本	株式 電気機器	7,600	5,371.49 40,823,324	4,882.00 37,103,200	- -	2.36
4	三井住友フィナンシャルグループ 日本	株式 銀行業	6,400	5,536.51 35,433,670	5,512.00 35,276,800	- -	2.24
5	ソニーグループ 日本	株式 電気機器	10,400	3,817.76 39,704,752	3,113.00 32,375,200	- -	2.06
6	三菱商事 日本	株式 卸売業	6,300	4,090.38 25,769,430	4,990.00 31,437,000	- -	2.00
7	ソフトバンクグループ 日本	株式 情報・通信業	5,800	4,255.47 24,681,747	5,219.00 30,270,200	- -	1.93
8	みずほフィナンシャルグループ 日本	株式 銀行業	4,200	6,702.52 28,150,611	6,722.00 28,232,400	- -	1.80
9	東京エレクトロン 日本	株式 電気機器	600	42,310.00 25,386,000	44,390.00 26,634,000	- -	1.69
10	三井物産 日本	株式 卸売業	4,500	5,066.90 22,801,066	5,896.00 26,532,000	- -	1.69
11	三菱重工業 日本	株式 機械	5,700	4,704.34 26,814,791	4,615.00 26,305,500	- -	1.67
12	アドバンテスト 日本	株式 電気機器	900	23,487.84 21,139,060	28,260.00 25,434,000	- -	1.62
13	東京海上ホールディングス 日本	株式 保険業	3,000	6,047.25 18,141,771	7,202.00 21,606,000	- -	1.37
14	キーエンス 日本	株式 電気機器	300	58,830.00 17,649,000	71,300.00 21,390,000	- -	1.36
15	伊藤忠商事 日本	株式 卸売業	10,700	2,057.38 22,013,970	1,938.00 20,736,600	- -	1.32
16	三菱電機 日本	株式 電気機器	3,300	5,145.65 16,980,672	6,231.00 20,562,300	- -	1.31
17	信越化学工業 日本	株式 化学	2,700	5,572.37 15,045,400	7,246.00 19,564,200	- -	1.24
18	ＨＯＹＡ 日本	株式 精密機器	600	25,975.00 15,585,000	29,100.00 17,460,000	- -	1.11
19	リクルートホールディングス 日本	株式 サービス業	2,100	9,002.61 18,905,491	7,303.00 15,336,300	- -	0.98
20	村田製作所 日本	株式 電気機器	2,900	3,446.88 9,995,957	5,156.00 14,952,400	- -	0.95
21	ファーストリテイリング 日本	株式 小売業	200	65,160.00 13,032,000	73,590.00 14,718,000	- -	0.94

22	任天堂 日本	株式 その他製品	1,900	10,220.00 19,418,000	7,687.00 14,605,300	- -	0.93
23	丸紅 日本	株式 卸売業	2,400	5,087.57 12,210,182	6,072.00 14,572,800	- -	0.93
24	フジクラ 日本	株式 非鉄金属	2,400	2,882.50 6,918,000	5,971.00 14,330,400	- -	0.91
25	武田薬品工業 日本	株式 医薬品	2,700	5,165.84 13,947,781	5,270.00 14,229,000	- -	0.91
26	NTT 日本	株式 情報・通信業	82,600	158.85 13,121,827	152.50 12,596,500	- -	0.80
27	パナソニックホールディングス 日本	株式 電気機器	3,600	2,186.05 7,869,810	3,203.00 11,530,800	- -	0.73
28	住友電気工業 日本	株式 非鉄金属	1,100	6,799.55 7,479,515	10,190.00 11,209,000	- -	0.71
29	住友商事 日本	株式 卸売業	1,900	5,981.00 11,363,900	5,840.00 11,096,000	- -	0.71
30	KDDI 日本	株式 情報・通信業	4,200	2,734.15 11,483,443	2,582.50 10,846,500	- -	0.69

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

2026年4月30日現在

種類	投資比率（％）
株式	97.49
合計	97.49

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

2026年4月30日現在

業種	国内 / 外国	投資比率（％）
電気機器	国内	18.99
銀行業		10.76
卸売業		8.15
機械		6.40
情報・通信業		6.13
輸送用機器		5.50
化学		4.54
小売業		3.84
医薬品		3.45
保険業		3.29
非鉄金属		2.98
サービス業		2.76
食料品		2.61
建設業		2.32
精密機器		2.04
その他製品		1.99
不動産業		1.92

陸運業	1.87
電気・ガス業	1.28
その他金融業	1.19
証券、商品先物取引業	0.89
鉄鋼	0.68
ガラス・土石製品	0.62
海運業	0.55
石油・石炭製品	0.53
ゴム製品	0.50
金属製品	0.43
鉱業	0.43
繊維製品	0.30
空運業	0.24
パルプ・紙	0.13
倉庫・運輸関連業	0.12
水産・農林業	0.07
合計	97.49

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

新光日本債券インデックスマザーファンド

2026年4月30日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 （円）	評価単価 評価金額 （円）	利率 （％） 償還日	投資 比率 （％）
1	477回 利付国庫債券 （2年） 日本	国債証券	150,000,000	99.83 149,753,600	99.67 149,518,500	1 2027/10/1	1.44
2	478回 利付国庫債券 （2年） 日本	国債証券	130,000,000	99.89 129,865,400	99.61 129,500,800	1 2027/11/1	1.25
3	476回 利付国庫債券 （2年） 日本	国債証券	130,000,000	99.81 129,758,100	99.59 129,477,400	0.9 2027/9/1	1.25
4	183回 利付国庫債券 （5年） 日本	国債証券	130,000,000	99.76 129,696,400	98.88 128,555,700	1.6 2030/12/20	1.24
5	351回 利付国庫債券 （10年） 日本	国債証券	120,000,000	97.73 117,286,800	97.28 116,738,400	0.1 2028/6/20	1.12
6	375回 利付国庫債券 （10年） 日本	国債証券	120,000,000	95.60 114,723,600	91.15 109,380,000	1.1 2034/6/20	1.05
7	374回 利付国庫債券 （10年） 日本	国債証券	120,000,000	93.64 112,373,200	89.45 107,340,000	0.8 2034/3/20	1.03
8	376回 利付国庫債券 （10年） 日本	国債証券	120,000,000	93.54 112,255,500	89.18 107,018,400	0.9 2034/9/20	1.03
9	381回 利付国庫債券 （10年） 日本	国債証券	110,000,000	99.04 108,944,200	96.81 106,499,800	2.1 2035/12/20	1.02

10	18回 東京都公募公債 20年 日本	地方債 証券	100,000,000	103.34 103,341,000	101.54 101,541,000	2.22 2029/3/19	0.98
11	97回 政保日本高速道路 保有・債務返済機構 日本	特殊債 券	100,000,000	103.28 103,282,000	101.01 101,018,000	2.1 2029/12/28	0.97
12	475回 利付国庫債券 (2年) 日本	国債証 券	100,000,000	100.00 100,008,000	99.66 99,660,000	0.9 2027/8/1	0.96
13	364回 利付国庫債券 (10年) 日本	国債証 券	110,000,000	92.57 101,834,200	90.58 99,638,000	0.1 2031/9/20	0.96
14	327回 政保日本高速道 路保有・債務返済機構 日本	特殊債 券	100,000,000	98.37 98,379,000	98.23 98,230,000	0.17 2027/10/29	0.94
15	350回 利付国庫債券 (10年) 日本	国債証 券	100,000,000	98.02 98,020,000	97.67 97,675,000	0.1 2028/3/20	0.94
16	373回 利付国庫債券 (10年) 日本	国債証 券	110,000,000	92.79 102,069,000	88.55 97,407,200	0.6 2033/12/20	0.94
17	114回 中日本高速道路 債券 日本	社債券	100,000,000	99.13 99,137,000	97.06 97,060,000	1.259 2030/7/17	0.93
18	250回 住宅金融支援機 構 日本	特殊債 券	100,000,000	97.23 97,238,000	96.55 96,552,000	0.289 2028/11/20	0.93
19	25回 アサヒグループ ホールディングス社債 日本	社債券	100,000,000	97.81 97,816,000	96.28 96,284,000	0.854 2029/10/17	0.93
20	12回 兵庫県公募公債 15年 日本	地方債 証券	100,000,000	96.97 96,974,000	94.75 94,759,000	0.781 2030/12/6	0.91
21	866回 東京都公募公債 日本	地方債 証券	100,000,000	99.09 99,091,000	92.94 92,945,000	1.714 2035/6/20	0.89
22	362回 利付国庫債券 (10年) 日本	国債証 券	100,000,000	93.85 93,852,000	91.72 91,728,000	0.1 2031/3/20	0.88
23	377回 利付国庫債券 (10年) 日本	国債証 券	100,000,000	95.91 95,912,000	91.02 91,023,000	1.2 2034/12/20	0.88
24	494回 九州電力社債 日本	社債券	100,000,000	92.47 92,478,000	90.34 90,349,000	0.31 2031/5/23	0.87
25	365回 利付国庫債券 (10年) 日本	国債証 券	100,000,000	92.45 92,457,400	90.00 90,007,000	0.1 2031/12/20	0.87
26	481回 利付国庫債券 (2年) 日本	国債証 券	90,000,000	100.13 90,122,400	99.94 89,953,200	1.3 2028/2/1	0.87
27	令和3年度11回 愛知県 公募公債 日本	地方債 証券	100,000,000	92.35 92,353,000	89.81 89,810,000	0.145 2031/10/29	0.86

28	525回 名古屋市公募公債 10年 日本	地方債証券	100,000,000	93.71 93,711,000	89.37 89,370,000	0.806 2033/9/29	0.86
29	371回 利付国庫債券（10年） 日本	国債証券	100,000,000	91.72 91,720,300	88.35 88,351,000	0.4 2033/6/20	0.85
30	349回 利付国庫債券（10年） 日本	国債証券	90,000,000	98.28 88,455,600	98.08 88,273,800	0.1 2027/12/20	0.85

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

2026年4月30日現在

種類	投資比率（％）
国債証券	88.40
地方債証券	4.59
特殊債券	3.69
社債券	2.73
合計	99.40

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

新光J-R E I Tマザーファンド

2026年4月30日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 （円）	評価単価 評価金額 （円）	利率 （％） 償還日	投資 比率 （％）
1	日本ビルファンド投資法人 日本	投資証券	34,489	140,298.98 4,838,771,589	131,100.00 4,521,507,900	- -	6.90
2	ジャパンリアルエステイト投資法人 日本	投資証券	29,990	126,776.25 3,802,019,992	119,600.00 3,586,804,000	- -	5.47
3	日本都市ファンド投資法人 日本	投資証券	29,649	116,765.61 3,461,983,771	115,800.00 3,433,354,200	- -	5.24
4	野村不動産マスターファンド投資法人 日本	投資証券	18,195	162,816.86 2,962,452,832	161,400.00 2,936,673,000	- -	4.48
5	KDX不動産投資法人 日本	投資証券	16,650	171,867.08 2,861,586,989	163,000.00 2,713,950,000	- -	4.14
6	日本プロロジスリート投資法人 日本	投資証券	29,393	87,874.37 2,582,891,559	89,400.00 2,627,734,200	- -	4.01
7	GLP投資法人 日本	投資証券	18,787	138,756.79 2,606,823,912	135,500.00 2,545,638,500	- -	3.88
8	ユナイテッド・アーバン投資法人 日本	投資証券	13,164	184,362.92 2,426,953,552	176,600.00 2,324,762,400	- -	3.55
9	オリックス不動産投資法人 日本	投資証券	22,753	101,488.36 2,309,164,758	99,200.00 2,257,097,600	- -	3.44

10	大和ハウスリート投資法人 日本	投資証券	17,778	131,192.07 2,332,332,744	125,600.00 2,232,916,800	- -	3.41
11	インヴィンシブル投資法人 日本	投資証券	31,519	68,027.96 2,144,173,579	61,400.00 1,935,266,600	- -	2.95
12	ジャパン・ホテル・リート 投資法人 日本	投資証券	24,336	87,420.77 2,127,471,923	78,200.00 1,903,075,200	- -	2.90
13	アドバンス・レジデンス投 資法人 日本	投資証券	11,757	166,714.66 1,960,064,296	161,400.00 1,897,579,800	- -	2.90
14	日本プライムリアルティ投 資法人 日本	投資証券	15,832	103,916.94 1,645,213,062	99,100.00 1,568,951,200	- -	2.39
15	産業ファンド投資法人 日本	投資証券	10,422	142,500.57 1,485,140,956	145,900.00 1,520,569,800	- -	2.32
16	積水ハウス・リート投資法 人 日本	投資証券	16,854	80,733.63 1,360,684,765	85,000.00 1,432,590,000	- -	2.19
17	三井不動産ロジスティクス パーク投資法人 日本	投資証券	12,608	110,769.77 1,396,585,340	112,000.00 1,412,096,000	- -	2.15
18	三井不動産アコモデーショ ンファンド投資法人 日本	投資証券	9,858	132,572.80 1,306,902,745	130,700.00 1,288,440,600	- -	1.97
19	アクティビア・プロパ ティーズ投資法人 日本	投資証券	8,816	137,826.04 1,215,074,395	140,400.00 1,237,766,400	- -	1.89
20	ラサールロジポート投資法 人 日本	投資証券	7,159	146,501.90 1,048,807,150	152,400.00 1,091,031,600	- -	1.66
21	日本ロジスティクスファン ド投資法人 日本	投資証券	11,320	99,100.50 1,121,817,710	95,100.00 1,076,532,000	- -	1.64
22	コンフォリア・レジデン シャル投資法人 日本	投資証券	8,650	108,813.20 941,234,266	109,500.00 947,175,000	- -	1.45
23	大和証券リビング投資法人 日本	投資証券	8,360	111,629.50 933,222,672	107,300.00 897,028,000	- -	1.37
24	森ヒルズリート投資法人 日本	投資証券	6,609	144,506.83 955,045,643	133,700.00 883,623,300	- -	1.35
25	イオンリート投資法人 日本	投資証券	6,933	130,328.36 903,566,559	125,500.00 870,091,500	- -	1.33
26	フロンティア不動産投資法 人 日本	投資証券	10,035	90,099.22 904,145,756	85,600.00 858,996,000	- -	1.31
27	森トラストリート投資法人 日本	投資証券	11,006	77,630.17 854,397,753	75,700.00 833,154,200	- -	1.27
28	ヒューリックリート投資法 人 日本	投資証券	5,045	170,286.38 859,094,829	162,700.00 820,821,500	- -	1.25

29	NTT都市開発リート投資 法人 日本	投資証 券	5,749	138,207.79 794,556,600	137,200.00 788,762,800	- -	1.20
30	大和証券オフィス投資法人 日本	投資証 券	2,312	369,066.91 853,282,701	333,500.00 771,052,000	- -	1.18

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

2026年4月30日現在

種類	投資比率（％）
投資証券	96.39
合計	96.39

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

新光外国株式インデックスマザーファンド

2026年4月30日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類 業種	数量	簿価単価 簿価金額 （円）	評価単価 評価金額 （円）	利率 （％） 償還日	投資 比率 （％）
1	NVIDIA CORP アメリカ	株式 半導体・ 半導体製 造装置	1,748	30,175.36 52,746,541	33,561.60 58,665,689	- -	5.85
2	APPLE INC アメリカ	株式 コン ピュー タ・周辺 機器	1,058	43,059.90 45,557,377	43,332.56 45,845,855	- -	4.57
3	MICROSOFT CORP アメリカ	株式 ソフト ウェア	507	79,684.95 40,400,274	68,079.13 34,516,123	- -	3.44
4	AMAZON.COM INC アメリカ	株式 大規模小 売り	692	39,184.96 27,115,998	42,188.98 29,194,778	- -	2.91
5	ALPHABET INC-CL A アメリカ	株式 インタラ クティ ブ・メ ディアお よびサー ビス	418	44,721.54 18,693,605	56,126.87 23,461,034	- -	2.34
6	BROADCOM INC アメリカ	株式 半導体・ 半導体製 造装置	324	56,015.49 18,149,021	65,030.12 21,069,760	- -	2.10

7	ALPHABET INC-CL C アメリカ	株式 インタラクティブ・メディアおよびサービス	351	44,861.08 15,746,240	55,705.04 19,552,472	- -	1.95
8	META PLATFORMS INC アメリカ	株式 インタラクティブ・メディアおよびサービス	157	99,743.11 15,659,669	107,320.15 16,849,264	- -	1.68
9	TESLA INC アメリカ	株式 自動車	203	68,890.70 13,984,814	59,793.38 12,138,058	- -	1.21
10	JPMORGAN CHASE & CO アメリカ	株式 銀行	196	50,396.13 9,877,643	49,600.60 9,721,719	- -	0.97
11	ELI LILLY & CO アメリカ	株式 医薬品	58	148,259.68 8,599,062	136,525.56 7,918,483	- -	0.79
12	EXXON MOBIL CORP アメリカ	株式 石油・ガス・消耗燃料	305	18,800.91 5,734,279	24,807.51 7,566,293	- -	0.75
13	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B アメリカ	株式 金融サービス	99	80,057.03 7,925,646	76,246.19 7,548,373	- -	0.75
14	MICRON TECH INC アメリカ	株式 半導体・半導体製造装置	81	38,159.98 3,090,959	83,155.79 6,735,619	- -	0.67
15	VISA INC アメリカ	株式 金融サービス	122	53,894.24 6,575,098	53,708.18 6,552,399	- -	0.65
16	WALMART INC アメリカ	株式 生活必需品流通・小売り	315	16,454.40 5,183,139	20,531.52 6,467,430	- -	0.64
17	ADVANCED MICRO DEVICES アメリカ	株式 半導体・半導体製造装置	118	37,366.87 4,409,291	54,069.06 6,380,150	- -	0.64
18	JOHNSON & JOHNSON アメリカ	株式 医薬品	173	29,923.95 5,176,845	36,464.66 6,308,387	- -	0.63
19	ASML HOLDING NV オランダ	株式 半導体・半導体製造装置	28	163,161.78 4,568,530	223,457.42 6,256,808	- -	0.62

20	MASTERCARD INC アメリカ	株式 金融サー ビス	61	88,530.45 5,400,358	84,241.63 5,138,740	- -	0.51
21	COSTCO WHOLESALE CORP アメリカ	株式 生活必需 品流通・ 小売り	32	147,998.25 4,735,944	160,176.65 5,125,653	- -	0.51
22	INTEL CORP アメリカ	株式 半導体・ 半導体製 造装置	324	6,098.02 1,975,759	15,196.95 4,923,812	- -	0.49
23	NETFLIX INC アメリカ	株式 娯楽	305	17,701.60 5,398,990	14,775.12 4,506,413	- -	0.45
24	CATERPILLAR INC アメリカ	株式 機械	34	90,315.58 3,070,730	129,923.91 4,417,413	- -	0.44
25	CHEVRON CORP アメリカ	株式 石油・ガ ス・消耗 燃料	139	24,863.65 3,456,048	30,830.16 4,285,393	- -	0.43
26	BANK OF AMERICA CORP アメリカ	株式 銀行	493	8,532.74 4,206,644	8,481.42 4,181,341	- -	0.42
27	ABBVIE INC アメリカ	株式 バイオテ クノロ ジー	127	35,151.07 4,464,186	32,701.91 4,153,143	- -	0.41
28	CISCO SYSTEMS INC アメリカ	株式 通信機器	284	11,398.91 3,237,292	14,366.13 4,079,981	- -	0.41
29	PROCTER & GAMBLE CO アメリカ	株式 家庭用品	168	23,574.11 3,960,452	23,490.71 3,946,440	- -	0.39
30	UNITEDHEALTH GROUP INC アメリカ	株式 ヘルスケ ア・プロ バイ ダー／ヘル ススケ ア・サー ビス	65	52,000.03 3,380,002	59,462.98 3,865,094	- -	0.39

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

2026年4月30日現在

種類	投資比率（％）
株式	91.87
新株予約権証券	0.00
投資信託受益証券	0.10
投資証券	1.37
合計	93.34

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

2026年4月30日現在

業種	国内 / 外国	投資比率（％）
半導体・半導体製造装置	外国	12.90
銀行		6.43
ソフトウェア		6.16
インタラクティブ・メディアおよびサービス		6.04
コンピュータ・周辺機器		5.14
石油・ガス・消耗燃料		3.89
医薬品		3.80
大規模小売り		3.30
資本市場		3.06
保険		2.55
金融サービス		2.49
航空宇宙・防衛		2.32
機械		1.77
生活必需品流通・小売り		1.71
電気設備		1.65
金属・鉱業		1.60
電力		1.59
自動車		1.56
ホテル・レストラン・レジャー		1.41
バイオテクノロジー		1.38
ヘルスケア機器・用品		1.27
専門小売り		1.24
ヘルスケア・プロバイダー / ヘルスケア・サービス		1.19
化学		1.17
娯楽		1.03
飲料		0.99
通信機器		0.97
各種電気通信サービス		0.96
情報技術サービス		0.89
陸上運輸		0.80
電子装置・機器・部品		0.78
食品		0.73
総合公益事業		0.70
家庭用品		0.63
コングロマリット		0.61
タバコ		0.60
ライフサイエンス・ツール / サービス		0.58
繊維・アパレル・贅沢品		0.56
建設関連製品		0.51
建設・土木		0.49
専門サービス		0.49
商業サービス・用品		0.46
商社・流通業		0.39
消費者金融		0.39
航空貨物・物流サービス		0.36
パーソナルケア用品		0.33
建設資材		0.30
エネルギー設備・サービス		0.23
不動産管理・開発		0.20

無線通信サービス	0.19
メディア	0.15
独立系発電事業者・エネルギー販売業者	0.15
家庭用耐久財	0.15
容器・包装	0.12
ガス	0.11
運送インフラ	0.08
旅客航空輸送	0.07
自動車用部品	0.07
水道	0.05
ヘルスケア・テクノロジー	0.04
紙製品・林産品	0.03
販売	0.02
海上運輸	0.01
各種消費者サービス	0.01
合計	91.87

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

海外国債マザーファンド

2026年4月30日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 （円）	評価単価 評価金額 （円）	利率 （％） 償還日	投資 比率 （％）
1	US T N/B 4.25 05/15/35 アメリカ	国債証券	1,122,730,000	101.32 1,137,606,170	99.07 1,112,357,902	4.25 2035/5/15	8.17
2	DEUTSCHLAND 2.6 08/15/35 ドイツ	国債証券	1,130,028,470	97.37 1,100,340,328	96.28 1,088,047,912	2.6 2035/8/15	7.99
3	FRANCE OAT 3.0 05/25/33 フランス	国債証券	964,955,500	98.91 954,441,179	97.11 937,140,657	3 2033/5/25	6.88
4	US T N/B 4.0 11/15/35 アメリカ	国債証券	917,430,800	98.25 901,414,705	96.88 888,832,754	4 2035/11/15	6.53
5	CHINA GOVERNMENT BOND 2.11 08/25/34 中国	国債証券	732,974,856	102.85 753,899,271	103.16 756,140,892	2.11 2034/8/25	5.55
6	US T N/B 4.5 11/15/33 アメリカ	国債証券	635,144,400	103.65 658,329,364	101.45 644,411,054	4.5 2033/11/15	4.73
7	SPAIN 1.85 07/30/35 スペイン	国債証券	730,743,000	89.52 654,213,016	87.33 638,195,129	1.85 2035/7/30	4.69
8	US T N/B 3.875 08/15/33 アメリカ	国債証券	619,105,400	99.24 614,400,766	97.63 604,462,104	3.875 2033/8/15	4.44
9	SPAIN 3.15 04/30/35 スペイン	国債証券	599,584,000	100.33 601,603,159	97.55 584,912,363	3.15 2035/4/30	4.30
10	UK TREASURY 4.5 03/07/35 イギリス	国債証券	574,409,250	100.08 574,902,138	96.51 554,418,252	4.5 2035/3/7	4.07
11	ITALY BTPS 4.4 05/01/33 イタリア	国債証券	500,277,900	109.12 545,953,272	105.12 525,942,156	4.4 2033/5/1	3.86
12	ITALY BTPS 3.65 08/01/35 イタリア	国債証券	505,899,000	102.32 517,668,271	98.48 498,259,925	3.65 2035/8/1	3.66

13	CHINA GOVERNMENT BOND 1.78 11/15/35 中国	国債証券	487,400,160	99.64 485,666,965	99.98 487,328,984	1.78 2035/11/15	3.58
14	AUSTRALIAN 4.25 12/21/35 オーストラリア	国債証券	491,404,000	95.33 468,480,826	94.41 463,978,742	4.25 2035/12/21	3.41
15	US T N/B 4.25 08/15/35 アメリカ	国債証券	370,500,900	100.95 374,051,532	98.96 366,680,108	4.25 2035/8/15	2.69
16	US T N/B 4.375 05/15/34 アメリカ	国債証券	352,858,000	102.59 362,030,927	100.47 354,532,694	4.375 2034/5/15	2.60
17	ITALY BTPS 3.45 02/01/36 イタリア	国債証券	365,371,500	97.50 356,245,644	96.40 352,254,663	3.45 2036/2/1	2.59
18	MEXICAN BONDS 7.75 11/23/34 メキシコ	国債証券	323,337,410	94.08 304,200,371	91.87 297,065,660	7.75 2034/11/23	2.18
19	CANADA 3.25 12/01/34 カナダ	国債証券	256,843,200	101.03 259,513,791	97.98 251,670,524	3.25 2034/12/1	1.85
20	CHINA GOVERNMENT BOND 2.04 11/25/34 中国	国債証券	234,327,000	102.32 239,772,759	102.53 240,275,039	2.04 2034/11/25	1.76
21	FRANCE OAT 3.5 11/25/35 フランス	国債証券	204,233,300	99.93 204,108,717	97.91 199,985,247	3.5 2035/11/25	1.47
22	CHINA GOVERNMENT BOND 2.52 08/25/33 中国	国債証券	187,461,600	105.83 198,400,262	106.14 198,974,479	2.52 2033/8/25	1.46
23	US T N/B 3.875 08/15/34 アメリカ	国債証券	200,487,500	98.85 198,184,955	96.86 194,202,685	3.875 2034/8/15	1.43
24	CANADA 3.25 06/01/35 カナダ	国債証券	192,339,200	100.31 192,947,167	97.61 187,746,169	3.25 2035/6/1	1.38
25	FRANCE OAT 3.5 11/25/33 フランス	国債証券	187,370,000	102.33 191,753,745	99.79 186,988,139	3.5 2033/11/25	1.37
26	US T N/B 4.0 02/15/34 アメリカ	国債証券	136,331,500	100.04 136,398,066	98.08 133,722,030	4 2034/2/15	0.98
27	US T N/B 4.625 02/15/35 アメリカ	国債証券	98,319,070	104.03 102,286,930	101.93 100,220,159	4.625 2035/2/15	0.74
28	AUSTRALIAN 2.75 06/21/35 オーストラリア	国債証券	102,852,000	85.03 87,456,084	83.84 86,234,202	2.75 2035/6/21	0.63
29	UK TREASURY 0.875 07/31/33 イギリス	国債証券	108,175,000	77.98 84,360,529	76.15 82,378,442	0.875 2033/7/31	0.61
30	UK TREASURY 4.125 03/07/33 イギリス	国債証券	71,395,500	98.94 70,640,135	96.22 68,697,743	4.125 2033/3/7	0.50

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

2026年4月30日現在

種類	投資比率（％）
国債証券	98.11
合計	98.11

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

新光米国R E I Tマザーファンド

2026年4月30日現在

順位	銘柄名 発行体の国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	利率 (%) 償還日	投資 比率 (%)
1	WELLTOWER INC アメリカ	投資証券	2,222	28,167.60 62,588,409	34,017.11 75,586,029	- -	9.83
2	PROLOGIS INC アメリカ	投資証券	2,998	19,927.33 59,742,137	22,265.33 66,751,488	- -	8.68
3	EQUINIX INC アメリカ	投資証券	316	130,906.24 41,366,372	174,675.93 55,197,596	- -	7.18
4	AMERICAN TOWER CORP アメリカ	投資証券	1,512	30,636.82 46,322,877	28,579.89 43,212,799	- -	5.62
5	DIGITAL REALTY TRUST INC アメリカ	投資証券	1,112	27,679.10 30,779,168	31,205.47 34,700,491	- -	4.51
6	SIMON PROPERTY GROUP INC アメリカ	投資証券	1,047	28,599.59 29,943,780	32,092.43 33,600,779	- -	4.37
7	REALTY INCOME CORP アメリカ	投資証券	2,959	9,617.59 28,458,466	10,151.08 30,037,054	- -	3.91
8	PUBLIC STORAGE アメリカ	投資証券	510	49,284.36 25,135,026	47,169.09 24,056,238	- -	3.13
9	VENTAS INC アメリカ	投資証券	1,513	11,386.58 17,227,897	14,013.27 21,202,084	- -	2.76
10	CROWN CASTLE INC アメリカ	投資証券	1,402	15,599.45 21,870,429	13,772.68 19,309,310	- -	2.51
11	IRON MOUNTAIN INC アメリカ	投資証券	948	16,764.91 15,893,144	18,367.86 17,412,733	- -	2.27
12	VICI PROPERTIES INC アメリカ	投資証券	3,452	4,940.25 17,053,744	4,587.15 15,834,855	- -	2.06
13	EXTRA SPACE STORAGE INC アメリカ	投資証券	681	24,276.32 16,532,178	22,539.60 15,349,472	- -	2.00
14	AVALONBAY COMMUNITIES INC アメリカ	投資証券	460	29,953.39 13,778,562	29,571.10 13,602,707	- -	1.77
15	EQUITY RESIDENTIAL アメリカ	投資証券	1,224	9,975.12 12,209,558	10,494.31 12,845,044	- -	1.67
16	SBA COMMUNICATIONS CORP アメリカ	投資証券	342	31,467.92 10,762,031	34,639.42 11,846,684	- -	1.54
17	WEYERHAEUSER CO アメリカ	投資証券	2,342	3,791.47 8,879,629	3,889.45 9,109,109	- -	1.19
18	INVITATION HOMES INC アメリカ	投資証券	1,977	4,570.32 9,035,540	4,502.14 8,900,745	- -	1.16
19	ESSEX PROPERTY TRUST INC アメリカ	投資証券	206	41,625.43 8,574,840	42,490.51 8,753,046	- -	1.14
20	KIMCO REALTY アメリカ	投資証券	2,159	3,504.48 7,566,173	3,791.61 8,186,106	- -	1.07
21	WP CAREY INC アメリカ	投資証券	700	10,987.70 7,691,390	11,557.70 8,090,392	- -	1.05

22	SUN COMMUNITIES INC アメリカ	投資証券	396	19,869.01 7,868,128	20,298.95 8,038,387	- -	1.05
23	MID AMERICA アメリカ	投資証券	376	21,281.41 8,001,813	20,804.18 7,822,374	- -	1.02
24	HOST HOTELS & RESORTS INC アメリカ	投資証券	2,216	2,622.67 5,811,858	3,377.81 7,485,234	- -	0.97
25	REGENCY CENTERS CORP アメリカ	投資証券	584	11,595.37 6,771,699	12,731.75 7,435,346	- -	0.97
26	OMEGA HEALTHCARE INVS INC アメリカ	投資証券	953	6,603.32 6,292,964	7,495.02 7,142,758	- -	0.93
27	GAMING AND LEISURE PROPERTIES INC アメリカ	投資証券	877	7,193.60 6,308,793	7,697.11 6,750,370	- -	0.88
28	EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES アメリカ	投資証券	621	10,008.33 6,215,173	9,979.46 6,197,248	- -	0.81
29	UDR INC アメリカ	投資証券	1,068	5,789.62 6,183,321	5,799.70 6,194,082	- -	0.81
30	LAMAR ADVERTISING CO アメリカ	投資証券	279	19,126.17 5,336,202	21,809.83 6,084,943	- -	0.79

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

2026年4月30日現在

種類	投資比率（％）
投資証券	99.63
合計	99.63

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

（参考）

ニュー トピックス インデックス マザーファンド

該当事項はありません。

新光日本債券インデックスマザーファンド

該当事項はありません。

新光Ｊ－ＲＥＩＴマザーファンド

該当事項はありません。

新光外国株式インデックスマザーファンド

該当事項はありません。

海外国債マザーファンド

該当事項はありません。

新光米国REITマザーファンド

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（参考）

ニュー トピックス インデックス マザーファンド

2026年4月30日現在

種類	取引所	資産の名称	買建 / 売建	数量	簿価金額 （円）	評価金額 （円）	投資比率 （％）
株価指数先物取引	大阪取引所	TOPIX 先物 0806月	買建	1	36,201,330	37,440,000	2.38

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）先物取引の時価は、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

新光日本債券インデックスマザーファンド

該当事項はありません。

新光J-REITマザーファンド

2026年4月30日現在

種類	取引所	資産の名称	買建 / 売建	数量	簿価金額 （円）	評価金額 （円）	投資比率 （％）
不動産投信指数先物取引	大阪取引所	TREIT 先物 0806月	買建	1,196	2,337,474,360	2,244,294,000	3.42

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）先物取引の時価は、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

新光外国株式インデックスマザーファンド

2026年4月30日現在

種類	取引所	資産の名称	買建 / 売建	数量	簿価金額 （円）	評価金額 （円）	投資比率 （％）
株価指数先物取引	シカゴ商品取引所	S&P500 EMINI FUT Jun26	買建	1	53,619,178	57,483,776	5.73

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）先物取引の時価は、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

海外国債マザーファンド

該当事項はありません。

新光米国REITマザーファンド

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

直近日（2026年4月末）、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 （分配落） （百万円）	純資産総額 （分配付） （百万円）	1口当たりの 純資産額 （分配落）（円）	1口当たりの 純資産額 （分配付）（円）
第20特定期間末 (2016年10月20日)	5,699	5,713	0.8330	0.8350
第21特定期間末 (2017年 4月20日)	5,622	5,635	0.8684	0.8704
第22特定期間末 (2017年10月20日)	5,597	5,609	0.9138	0.9158
第23特定期間末 (2018年 4月20日)	5,336	5,348	0.8885	0.8905
第24特定期間末 (2018年10月22日)	5,115	5,126	0.8935	0.8955
第25特定期間末 (2019年 4月22日)	5,013	5,024	0.9197	0.9217
第26特定期間末 (2019年10月21日)	4,980	4,991	0.9464	0.9484
第27特定期間末 (2020年4月20日)	4,234	4,244	0.8402	0.8422
第28特定期間末 (2020年10月20日)	4,344	4,353	0.8946	0.8966
第29特定期間末 (2021年4月20日)	4,642	4,651	1.0067	1.0087
第30特定期間末 (2021年10月20日)	4,749	4,758	1.0661	1.0681
第31特定期間末 (2022年4月20日)	4,727	4,736	1.0747	1.0767
第32特定期間末 (2022年10月20日)	4,398	4,407	1.0262	1.0282
第33特定期間末 (2023年4月20日)	4,351	4,359	1.0280	1.0300
第34特定期間末 (2023年10月20日)	4,428	4,436	1.0617	1.0637
第35特定期間末 (2024年4月22日)	4,652	4,660	1.1585	1.1605
第36特定期間末 (2024年10月21日)	4,697	4,705	1.1988	1.2008
第37特定期間末 (2025年4月21日)	4,285	4,293	1.1161	1.1181
第38特定期間末 (2025年10月20日)	4,782	4,789	1.2812	1.2832
第39特定期間末 (2026年4月20日)	4,970	4,977	1.3824	1.3844
2025年4月末日	4,378	-	1.1403	-
5月末日	4,455	-	1.1686	-
6月末日	4,512	-	1.1912	-
7月末日	4,621	-	1.2265	-
8月末日	4,650	-	1.2390	-

9月末日	4,712	-	1.2607	-
10月末日	4,850	-	1.3032	-
11月末日	4,900	-	1.3256	-
12月末日	4,889	-	1.3273	-
2026年1月末日	4,825	-	1.3277	-
2月末日	4,983	-	1.3805	-
3月末日	4,715	-	1.3106	-
4月末日	4,931	-	1.3723	-

【分配の推移】

	1口当たりの分配金（円）
第20特定期間	0.0120
第21特定期間	0.0120
第22特定期間	0.0120
第23特定期間	0.0120
第24特定期間	0.0120
第25特定期間	0.0120
第26特定期間	0.0120
第27特定期間	0.0120
第28特定期間	0.0120
第29特定期間	0.0120
第30特定期間	0.0120
第31特定期間	0.0120
第32特定期間	0.0120
第33特定期間	0.0120
第34特定期間	0.0120
第35特定期間	0.0120
第36特定期間	0.0120
第37特定期間	0.0120
第38特定期間	0.0120
第39特定期間	0.0120

【収益率の推移】

	収益率（％）
第20特定期間	2.5
第21特定期間	5.7
第22特定期間	6.6
第23特定期間	1.5
第24特定期間	1.9
第25特定期間	4.3
第26特定期間	4.2
第27特定期間	10.0
第28特定期間	7.9
第29特定期間	13.9
第30特定期間	7.1
第31特定期間	1.9
第32特定期間	3.4
第33特定期間	1.3
第34特定期間	4.4

第35特定期間	10.2
第36特定期間	4.5
第37特定期間	5.9
第38特定期間	15.9
第39特定期間	8.8

（注1）収益率は期間騰落率です。

（注2）各特定期間中の分配金累計額を加算して算出しています。

（４）【設定及び解約の実績】

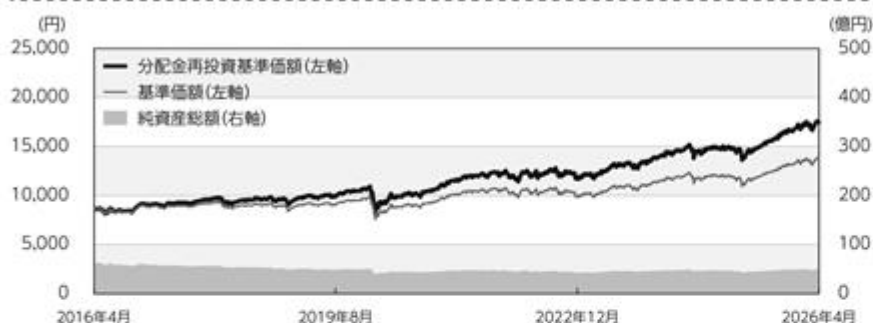
	設定口数	解約口数
第20特定期間	6,935,970	468,057,013
第21特定期間	5,348,676	374,412,075
第22特定期間	9,877,379	358,418,763
第23特定期間	45,095,213	164,575,560
第24特定期間	4,817,074	285,434,876
第25特定期間	13,966,043	287,993,351
第26特定期間	34,127,005	222,623,381
第27特定期間	9,232,953	232,290,245
第28特定期間	14,557,001	198,285,857
第29特定期間	8,969,863	253,533,579
第30特定期間	20,473,306	177,049,394
第31特定期間	59,835,363	115,612,488
第32特定期間	60,021,152	172,680,942
第33特定期間	7,853,916	61,140,924
第34特定期間	17,589,380	79,729,532
第35特定期間	13,061,456	167,896,169
第36特定期間	3,595,527	101,097,604
第37特定期間	8,157,354	86,992,430
第38特定期間	4,936,739	112,034,998
第39特定期間	3,966,868	141,240,308

（注）本邦外における設定及び解約はありません。

参考情報

データの基準日:2026年4月30日

基準価額・純資産の推移〈2016年4月28日～2026年4月30日〉



※基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。

※分配金再投資基準価額は、グラフの起点における基準価額に合わせて指数化しています。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。
(設定日:2006年10月31日)

分配の推移(税引前)

2025年12月	20円
2026年 1月	20円
2026年 2月	20円
2026年 3月	20円
2026年 4月	20円
直近1年間累計	240円
設定来累計	5,720円

※分配金は1万口当たりです。

主要な資産の状況

■組入銘柄 ※比率(%)は、純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

順位	銘柄名	比率(%)
1	新光米国REITマザーファンド	15.59
2	フランクリン・テンブルトン・フロンティア・エマージング・マーケット・デット・ファンド	15.06
3	新光外国株式インデックスマザーファンド	15.01
4	海外国債マザーファンド	14.49
5	ニュー トピックス インデックス マザーファンド	14.11
6	新光J-REITマザーファンド	13.24
7	新光日本債券インデックスマザーファンド	11.17

■ニュー トピックス インデックス マザーファンド

※比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

組入上位5銘柄

順位	銘柄名	種類	国/地域	業種	比率(%)
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	日本	銀行業	3.33
2	トヨタ自動車	株式	日本	輸送用機器	3.08
3	日立製作所	株式	日本	電気機器	2.36
4	三井住友フィナンシャルグループ	株式	日本	銀行業	2.24
5	ソニーグループ	株式	日本	電気機器	2.06

■新光日本債券インデックスマザーファンド

※比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

組入上位5銘柄

順位	銘柄名	種類	国/地域	利率(%)	償還日	比率(%)
1	477回 利付国庫債券(2年)	国債証券	日本	1	2027/10/1	1.44
2	478回 利付国庫債券(2年)	国債証券	日本	1	2027/11/1	1.25
3	476回 利付国庫債券(2年)	国債証券	日本	0.9	2027/9/1	1.25
4	183回 利付国庫債券(5年)	国債証券	日本	1.6	2030/12/20	1.24
5	351回 利付国庫債券(10年)	国債証券	日本	0.1	2028/6/20	1.12

■新光J-REITマザーファンド

※比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

組入上位5銘柄

順位	銘柄名	国/地域	比率(%)
1	日本ビルファンド投資法人	日本	6.90
2	ジャパンリアルエステイト投資法人	日本	5.47
3	日本都市ファンド投資法人	日本	5.24
4	野村不動産マスターファンド投資法人	日本	4.48
5	KDX不動産投資法人	日本	4.14

○掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

○委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

データの基準日:2026年4月30日

■新光外国株式インデックスマザーファンド

※比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

組入上位5銘柄

順位	銘柄名	種類	国/地域	業種	比率(%)
1	NVIDIA CORP	株式	アメリカ	半導体・半導体製造装置	5.85
2	APPLE INC	株式	アメリカ	コンピュータ・周辺機器	4.57
3	MICROSOFT CORP	株式	アメリカ	ソフトウェア	3.44
4	AMAZON.COM INC	株式	アメリカ	大規模小売り	2.91
5	ALPHABET INC-CL A	株式	アメリカ	インフラティブ・メディアおよびサービス	2.34

■海外国債マザーファンド

※比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

組入上位5銘柄

順位	銘柄名	種類	国/地域	利率(%)	償還日	比率(%)
1	US T N/B 4.25 05/15/35	国債証券	アメリカ	4.25	2035/5/15	8.17
2	DEUTSCHLAND 2.6 08/15/35	国債証券	ドイツ	2.6	2035/8/15	7.99
3	FRANCE OAT 3.0 05/25/33	国債証券	フランス	3	2033/5/25	6.88
4	US T N/B 4.0 11/15/35	国債証券	アメリカ	4	2035/11/15	6.53
5	CHINA GOVERNMENT BOND 2.11 08/25/34	国債証券	中国	2.11	2034/8/25	5.55

■フランクリン・テンプルトン・フロンティア・エマージング・マーケット・デット・ファンド

※フランクリン テンプルトン インベストメント マネジメント リミテッドからの情報を基に作成しております。

※比率(%)は、フランクリン・テンプルトン・フロンティア・エマージング・マーケット・デット・ファンドの純資産総額に対する割合です。

①組入公社債の上位5通貨

順位	通貨	比率(%)
1	米ドル	59.3
2	メキシコペソ	5.4
3	南アフリカランド	4.1
4	カザフスタンテンゲ	3.5
5	ブラジルレアル	3.1

②組入公社債の上位5ヵ国

順位	国/地域	比率(%)
1	その他	10.8
2	メキシコ	7.5
3	トルコ	5.7
4	カザフスタン	5.1
5	南アフリカ	5.0

■新光米国REITマザーファンド

※比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

組入上位5銘柄

順位	銘柄名	国/地域	比率(%)
1	WELLTOWER INC	アメリカ	9.83
2	PROLOGIS INC	アメリカ	8.68
3	EQUINIX INC	アメリカ	7.18
4	AMERICAN TOWER CORP	アメリカ	5.62
5	DIGITAL REALTY TRUST INC	アメリカ	4.51

年間収益率の推移(暦年ベース)



※年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。

※2026年については年初から基準日までの収益率を表示しています。

※当ファンドにはベンチマークはありません。

○掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

○委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

（イ）取得申込者は、「分配金受取コース」および「分配金再投資コース」について、販売会社ごとに定める申込単位で、取得申込受付日の翌営業日の基準価額で購入することができます。ただし、「分配金再投資コース」で収益分配金を再投資する場合は1口単位となります。

取得申込者は、販売会社取引口座を開設のうえ、申込金額に手数料および当該手数料にかかる消費税等を加算した金額を販売会社が指定する期日までに支払うものとします。

（ロ）「分配金再投資コース」での取得申込者は販売会社との間で「新光7資産バランスファンド自動継続投資約款」（別の名称で同様の権利義務を規定する約款を含みます。）にしたがって契約（以下「別に定める契約」といいます。）を締結します。

（ハ）取得申し込みの受付は、原則として営業日の午後3時30分までとし、当該受付時間を過ぎた場合の申込受付日は翌営業日となります。なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

ただし、以下のいずれかに該当する日には、取得申し込みの受付は行いません。

ニューヨーク証券取引所の休業日

ニューヨークの銀行の休業日

ロンドン証券取引所の休業日

ロンドンの銀行の休業日

また、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託者の判断により、取得申し込みの受付を中止すること、または既に受け付けた取得申し込みの受付を取り消すことができます。ただし、別に定める契約に基づく収益分配金の再投資にかかる追加信託金の申し込みに限ってこれを受け付けるものとします。

2【換金（解約）手続等】

一部解約（解約請求によるご解約）

（イ）受益者は、「分配金受取コース」および「分配金再投資コース」の両コースとも、販売会社が定める単位で、一部解約の実行を請求することができます。

受付は原則として営業日の午後3時30分までとし、当該受付時間を過ぎた場合の申込受付日は翌営業日の受付となります。なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

また、投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。

（ロ）受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。

（ハ）委託者は、一部解約の実行の請求を受け付けた場合には、この投資信託契約の一部を解約します。また、社振法の規定にしたがい振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

（ニ）一部解約の価額は、一部解約の実行の請求受付日の翌営業日の基準価額から当該基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を信託財産留保額として控除した価額とします。

一部解約に関して課税対象者にかかる所得税および地方税（法人の受益者の場合は所得税のみ）に相当する金額が控除されます。

なお、一部解約の価額は、毎営業日に算出されますので、販売会社または下記にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

コールセンター 0120-104-694

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までです。）

基準価額につきましては、アセットマネジメントOne株式会社のインターネットホームページ（<https://www.am-one.co.jp/>）または、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。また、お問い合わせいただけます基準価額および一部解約の価額は、前日以前のものとなります。

（ホ）一部解約金は、受益者の一部解約の実行の請求受付日から起算して、原則として、5営業日目から販売会社において受益者に支払われます。ただし、投資を行った投資信託証券の換金停止、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託者の判断により、一部解約金の支払いを延期する場合があります。

（ヘ）受益者は、以下のいずれかに該当する日には、上記（イ）による一部解約の実行の請求を行えないものとします。

ニューヨーク証券取引所の休業日

ニューヨークの銀行の休業日

ロンドン証券取引所の休業日

ロンドンの銀行の休業日

（ト）委託者は、投資を行った投資信託証券の換金停止、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受付を中止することおよびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受付を取り消すことができます。

（チ）上記（ト）により一部解約の実行の請求の受付が中止された場合、またはすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受付が取り消された場合には、受益者は当該受付中止または取消以前に行った一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、一部解約の価額は、当該受付中止または取り消しを解除した後の最初の基準価額の計算日（この日が一部解約の実行の請求を受け付けられない日であるときは、この計算日以降の最初の一部解約の実行の請求を受け付けることができる日とします。）に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして上記（二）の規定に準じて計算された価額とします。

3【資産管理等の概要】

（１）【資産の評価】

基準価額とは、投資信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人資産運用業協会規則にしたがって時価評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権口数で除した金額をいいます。

基準価額は、毎営業日に算出されますので、販売会社または下記にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

コールセンター 0120-104-694

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までです。）

インターネットホームページ

<https://www.am-one.co.jp/>

基準価額は、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。また、お問い合わせいただけます基準価額は、前日以前のものとなります。

< 主な投資対象の時価評価方法の原則 >

投資対象	評価方法
マザーファンド 受益証券	計算日の基準価額
外国投資信託証券	計算日に入手し得る直近の純資産価格（基準価額）
外貨建資産の円換算	計算日の国内における対顧客電信売買相場の仲値
外国為替予約の円換算	計算日の国内における対顧客先物売買相場の仲値

（２）【保管】

該当事項はありません。

（３）【信託期間】

当ファンドの信託期間は、投資信託契約締結日から2026年10月20日までです。

委託者は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたときは、受託者と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

（４）【計算期間】

当ファンドの計算期間は、原則として毎月21日から翌月20日までとします。

上記にかかわらず、上記の原則により各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日以降の営業日で該当日に最も近い日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、投資信託約款に定める信託期間の終了日とします。

（５）【その他】

a．信託の終了（投資信託契約の解約）

（イ）委託者は、投資信託契約の一部を解約することにより、受益権の総口数が30億口を下回ることとなった場合、またはこの投資信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

- (ロ) 委託者は、上記(イ)の事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの投資信託契約にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、この投資信託契約にかかる全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- (ハ) 上記(ロ)の投資信託契約の解約にかかる公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- (ニ) 上記(ハ)の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、投資信託契約の解約をしません。
- (ホ) 委託者は、上記(ニ)の規定により、この投資信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- (ヘ) 上記(ハ)から(ホ)までの規定は、投資信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記(ホ)の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。
- (ト) 委託者は、監督官庁よりこの投資信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、投資信託契約を解約し信託を終了させます。
- (チ) 委託者が監督官庁より登録の取り消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この投資信託契約を解約し、信託を終了させます。
- 上記の規定にかかわらず、監督官庁がこの投資信託契約に関する委託者の業務を他の委託者に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、約款第53条第4項に該当する場合を除き、当該委託者と受託者との間において存続します。
- (リ) 受託者は、委託者の承諾を受けて、その任務を辞任することができます。受託者がその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を請求することができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、下記「b. 投資信託約款の変更」の規定にしたがい、新受託者を選任します。
- 委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの投資信託契約を解約し、信託を終了させます。

b. 投資信託約款の変更

- (イ) 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この投資信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。
- 委託者は、上記の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの投資信託約款にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、この投資信託約款にかかる全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- 上記の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- 上記の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、投資信託約款の変更をしません。

委託者は、上記の規定により、当該投資信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

（ロ）委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの投資信託約款を変更しようとするときは、上記（イ）の規定にしたがいます。

c．異議申し立ておよび受益権の買取請求

投資信託契約の解約または投資信託約款の変更でその内容が重大な場合において、一定の期間内に委託者に対して異議を述べた受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、投資信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。

上記の買取請求に関する手続きについては、上記「a．信託の終了」または「b．投資信託約款の変更」で規定する公告または書面に記載します。

d．運用報告書

委託者は、毎年4月、10月の決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、知っている受益者に対し、販売会社を通じて交付します。

運用報告書（全体版）は、下記「e．公告」に記載の委託者のホームページにおいて開示します。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の交付の請求があった場合には、これを交付します。

e．公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<https://www.am-one.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

f．委託者の事業の譲渡および承継に伴う取り扱い

委託者は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この投資信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

委託者は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この投資信託契約に関する事業を承継させることがあります。

g．信託事務処理の再信託

（イ）受託者は、当ファンドにかかる信託事務の処理の一部について株式会社日本カストディ銀行と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行います。

（ロ）上記（イ）における株式会社日本カストディ銀行に対する業務の委託については、受益者の保護に支障を生じることがない場合に行うものとします。

h．信託業務の委託等

（イ）受託者は、委託者と協議のうえ、信託業務の一部について、信託業法第22条第1項に定める信託業務の委託をするときは、以下に掲げる基準のすべてに適合するもの（受託者の利害関係人を含みます。）を委託先として選定します。

- 1．委託先の信用力に照らし、継続的に委託業務の遂行に懸念がないこと
- 2．委託先の委託業務にかかる実績等に照らし、委託業務を確実に処理する能力があると認められること

3．委託される投資信託財産に属する財産と自己の固有財産その他の財産とを区分する等の管理を行う体制が整備されていること

4．内部管理に関する業務を適正に遂行するための体制が整備されていること

(ロ) 受託者は、上記(イ)に定める委託先の選定にあたっては、当該委託先が上記(イ)各号に掲げる基準に適合していることを確認するものとします。

(ハ) 上記(イ)および(ロ)にかかわらず、受託者は、次の各号に掲げる業務（裁量性のないものに限りません。）を、受託者および委託者が適当と認める者（受託者の利害関係人を含みます。）に委託することができるものとします。

1．投資信託財産の保存にかかる業務

2．投資信託財産の性質を変えない範囲内において、その利用または改良を目的とする業務

3．委託者のみの指図により投資信託財産の処分およびその他の信託の目的の達成のために必要な行為にかかる業務

4．受託者が行う業務の遂行にとって補助的な機能を有する行為

i．関係法人との契約の更改

委託者と販売会社との間において締結している「証券投資信託に関する基本契約」の有効期間は契約の締結日から1年ですが、期間満了前に委託者、販売会社いずれからも別段の意思表示のないときは自動的に1年間更新されるものとし、その後も同様とします。

また、委託者と投資顧問会社との間において締結している「投資顧問契約」の有効期間は契約の締結日から投資信託約款に基づくファンドの信託終了日までとし、途中での更新は行いません。なお、委託者、投資顧問会社は、法律による解除権の行使以外に、相手方に対する90日前の書面による解約申し入れによりこの契約を解約できるものとします。

4【受益者の権利等】

a．収益分配金請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を、持ち分に応じて請求する権利を有します。

受益者が収益分配金支払開始日から5年間支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としします。）に、原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

なお、「分配金再投資コース」により収益分配金を再投資する受益者に対しては、委託会社は受託会社から受けた収益分配金を、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に販売会社に交付します。販売会社は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付を行います。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

b．償還金請求権

受益者は、持ち分に応じて償還金を請求する権利を有します。

受益者が信託終了による償還金について支払開始日から10年間支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため、販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としします。）に、原則として償還日（休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

c．一部解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、一部解約の実行の請求をすることができます。

d．帳簿書類の閲覧・謄写の請求権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内に当該受益者にかかる信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

- （１）当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
- なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- （２）当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- （３）当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（2025年10月21日から2026年4月20日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【新光7資産バランスファンド】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 2025年10月20日現在	当期 2026年4月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	70,893,479	82,244,738
投資信託受益証券	678,816,600	740,909,400
親投資信託受益証券	4,045,768,551	4,159,755,480
流動資産合計	4,795,478,630	4,982,909,618
資産合計	4,795,478,630	4,982,909,618
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	7,465,400	7,190,853
未払解約金	1,784,915	1,426,853
未払受託者報酬	319,991	326,770
未払委託者報酬	3,479,964	3,553,718
その他未払費用	14,228	14,527
流動負債合計	13,064,498	12,512,721
負債合計	13,064,498	12,512,721
純資産の部		
元本等		
元本	3,732,700,009	3,595,426,569
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,049,714,123	1,374,970,328
（分配準備積立金）	1,171,610,471	1,491,000,931
元本等合計	4,782,414,132	4,970,396,897
純資産合計	4,782,414,132	4,970,396,897
負債純資産合計	4,795,478,630	4,982,909,618

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2025年4月22日 至 2025年10月20日	当期 自 2025年10月21日 至 2026年4月20日
営業収益		
受取配当金	31,046,400	31,046,400
受取利息	197,623	263,115
有価証券売買等損益	662,782,019	409,079,729
営業収益合計	694,026,042	440,389,244
営業費用		
受託者報酬	2,005,815	2,139,112
委託者報酬	21,813,812	23,263,271
その他費用	89,176	95,100
営業費用合計	23,908,803	25,497,483
営業利益又は営業損失（ ）	670,117,239	414,891,761
経常利益又は経常損失（ ）	670,117,239	414,891,761
当期純利益又は当期純損失（ ）	670,117,239	414,891,761
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	588,441	1,796,326
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	445,911,164	1,049,714,123
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,017,629	1,281,258
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,017,629	1,281,258
剰余金減少額又は欠損金増加額	21,474,387	45,442,834
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	21,474,387	45,442,834
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	45,269,081	43,677,654
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,049,714,123	1,374,970,328

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	当期
	自 2025年10月21日 至 2026年4月20日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	前期	当期
	2025年10月20日現在	2026年4月20日現在
1. 期首元本額	3,839,798,268円	3,732,700,009円
期中追加設定元本額	4,936,739円	3,966,868円
期中一部解約元本額	112,034,998円	141,240,308円
2. 受益権の総数	3,732,700,009口	3,595,426,569口

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

項目	前期	当期
	自 2025年4月22日 至 2025年10月20日	自 2025年10月21日 至 2026年4月20日
1. 分配金の計算過程	（自2025年4月22日 至2025年5月20日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（11,640,188円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（32,558,894円）及び分配準備積立金（975,359,859円）より分配対象収益は1,019,558,941円（1万口当たり2,663.90円）であり、うち7,654,631円（1万口当たり20円）を分配金額としております。	（自2025年10月21日 至2025年11月20日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（10,993,257円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（97,454,099円）、信託約款に規定される収益調整金（32,765,558円）及び分配準備積立金（1,160,432,809円）より分配対象収益は1,301,645,723円（1万口当たり3,520.17円）であり、うち7,395,353円（1万口当たり20円）を分配金額としております。

（自2025年5月21日 至2025年6月20日）

計算期間末における費用控除後の配当等収益（12,299,838円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（32,400,484円）及び分配準備積立金（969,721,236円）より分配対象収益は1,014,421,558円（1万口当たり2,676.35円）であり、うち7,580,628円（1万口当たり20円）を分配金額としております。

（自2025年6月21日 至2025年7月22日）

計算期間末における費用控除後の配当等収益（12,857,192円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（32,483,688円）及び分配準備積立金（972,469,920円）より分配対象収益は1,017,810,800円（1万口当たり2,690.33円）であり、うち7,566,416円（1万口当たり20円）を分配金額としております。

（自2025年7月23日 至2025年8月20日）

計算期間末における費用控除後の配当等収益（11,212,931円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（41,316,483円）、信託約款に規定される収益調整金（32,853,680円）及び分配準備積立金（971,718,685円）より分配対象収益は1,057,101,779円（1万口当たり2,809.97円）であり、うち7,523,916円（1万口当たり20円）を分配金額としております。

（自2025年11月21日 至2025年12月22日）

計算期間末における費用控除後の配当等収益（12,501,382円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（50,316,440円）、信託約款に規定される収益調整金（33,128,806円）及び分配準備積立金（1,257,640,489円）より分配対象収益は1,353,587,117円（1万口当たり3,670.51円）であり、うち7,375,452円（1万口当たり20円）を分配金額としております。

（自2025年12月23日 至2026年1月20日）

計算期間末における費用控除後の配当等収益（14,574,647円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（104,355,336円）、信託約款に規定される収益調整金（32,897,617円）及び分配準備積立金（1,296,268,262円）より分配対象収益は1,448,095,862円（1万口当たり3,977.15円）であり、うち7,282,061円（1万口当たり20円）を分配金額としております。

（自2026年1月21日 至2026年2月20日）

計算期間末における費用控除後の配当等収益（10,539,857円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（25,706,976円）、信託約款に規定される収益調整金（32,883,063円）及び分配準備積立金（1,398,480,136円）より分配対象収益は1,467,610,032円（1万口当たり4,057.36円）であり、うち7,234,295円（1万口当たり20円）を分配金額としております。

	（自2025年8月21日 至2025年9月22日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（15,404,369円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（62,641,318円）、信託約款に規定される収益調整金（32,792,274円）及び分配準備積立金（1,010,393,157円）より分配対象収益は1,121,231,118円（1万口当たり2,998.70円）であり、うち7,478,090円（1万口当たり20円）を分配金額としております。	（自2026年2月21日 至2026年3月23日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（13,056,651円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（0円）、信託約款に規定される収益調整金（32,925,201円）及び分配準備積立金（1,420,455,168円）より分配対象収益は1,466,437,020円（1万口当たり4,073.63円）であり、うち7,199,640円（1万口当たり20円）を分配金額としております。
	（自2025年9月23日 至2025年10月20日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（17,342,496円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（82,758,374円）、信託約款に規定される収益調整金（32,889,057円）及び分配準備積立金（1,078,975,001円）より分配対象収益は1,211,964,928円（1万口当たり3,246.88円）であり、うち7,465,400円（1万口当たり20円）を分配金額としております。	（自2026年3月24日 至2026年4月20日） 計算期間末における費用控除後の配当等収益（18,106,754円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（55,707,167円）、信託約款に規定される収益調整金（33,079,606円）及び分配準備積立金（1,424,377,863円）より分配対象収益は1,531,271,390円（1万口当たり4,258.94円）であり、うち7,190,853円（1万口当たり20円）を分配金額としております。

（金融商品に関する注記）

1．金融商品の状況に関する事項

項目	前期 自 2025年4月22日 至 2025年10月20日	当期 自 2025年10月21日 至 2026年4月20日
1． 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2． 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。	同左

3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したリスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。運用評価委員会はこれらの運用リスクの管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。 またリスク管理担当部署等では、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリング等を実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証等を行います。運用評価委員会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。	同左
-------------------	--	----

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	前期 2025年10月20日現在	当期 2026年4月20日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	前期 2025年10月20日現在	当期 2026年4月20日現在
	最終計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）	最終計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）

投資信託受益証券	11,642,400	21,991,200
親投資信託受益証券	87,147,486	210,483,093
合計	98,789,886	232,474,293

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	前期 2025年10月20日現在	当期 2026年4月20日現在
1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.2812円 (12,812円)	1.3824円 (13,824円)

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

（１）株式

該当事項はありません。

（２）株式以外の有価証券

2026年4月20日現在

種類	銘柄	券面総額 （円）	評価額 （円）	備考
投資信託受益証券	フランクリン・templton・ フロンティア・エマージング・ マーケット・デット・ファンド	323,400	740,909,400	
投資信託受益証券 合計		323,400	740,909,400	
親投資信託受益証券	海外国債マザーファンド	207,493,035	718,797,371	
	ニュー トピックス インデッ クス マザーファンド	118,462,563	704,935,173	
	新光外国株式インデックスマ ザーファンド	91,312,925	739,579,904	
	新光日本債券インデックスマ ザーファンド	504,434,964	555,282,008	
	新光Ｊ－ＲＥＩＴマザーファン ド	257,679,545	666,926,198	
	新光米国ＲＥＩＴマザーファン ド	209,015,395	774,234,826	
親投資信託受益証券 合計		1,388,398,427	4,159,755,480	
合計			4,900,664,880	

（注）投資信託受益証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは、「フランクリン・テンブルトン・フロンティア・エマージング・マーケット・デット・ファンド」投資信託証券、「ニュー トピックス インデックス マザーファンド」受益証券、「新光日本債券インデックスマザーファンド」受益証券、「新光」- R E I Tマザーファンド」受益証券、「新光外国株式インデックスマザーファンド」受益証券、「海外国債マザーファンド」受益証券及び「新光米国 R E I Tマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」及び「親投資信託受益証券」は、すべてこれらの証券であります。

同投資信託の状況は以下の通りであります。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

ニュー トピックス インデックス マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

2026年4月20日現在	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	22,631,971
株式	1,561,119,190
派生商品評価勘定	1,653,670
未収入金	14,390,395
未収配当金	14,835,573
差入委託証拠金	2,577,700
流動資産合計	1,617,208,499
資産合計	1,617,208,499
負債の部	
流動負債	
前受金	1,494,000
未払解約金	8,088,000
流動負債合計	9,582,000
負債合計	9,582,000
純資産の部	
元本等	
元本	270,159,543
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	1,337,466,956
元本等合計	1,607,626,499
純資産合計	1,607,626,499
負債純資産合計	1,617,208,499

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 2025年10月21日 至 2026年4月20日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	2026年4月20日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	321,115,814円
同期中追加設定元本額	14,783,369円
同期中一部解約元本額	65,739,640円
元本の内訳	
ファンド名	
新光7資産バランスファンド	118,462,563円
ニュー トピックス インデックス（変額年金）	30,565,855円
世界バランスファンド35VA（適格機関投資家私募）	113,147,354円
太陽財形株投 太陽一般財形 30	2,198,834円
太陽財形株投 太陽一般財形 50	5,504,165円
太陽財形株投 太陽年金・住宅財形 30	280,772円
計	270,159,543円
2. 受益権の総数	270,159,543口

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	自 2025年10月21日 至 2026年4月20日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。 また、当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、株価指数先物取引であります。当該デリバティブ取引は、信託財産が運用対象とする資産の価格変動リスクの低減及び信託財産に属する資産の効率的な運用に資する事を目的とし行っており、株価の変動によるリスクを有しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したリスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。運用評価委員会はこれらの運用リスクの管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。 またリスク管理担当部署等では、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリング等を実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証等を行います。運用評価委員会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	2026年4月20日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」にて記載しております。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	2026年4月20日現在
	当期の 損益に含まれた 評価差額（円）
株式	54,971,582
合計	54,971,582

（注）「当期の損益に含まれた評価差額」は、当該親投資信託の計算期間開始日から開示対象ファンドの期末日までの期間（2026年1月15日から2026年4月20日まで）に対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

株式関連

種類	2026年4月20日現在			
	契約額等（円）	うち 1年超	時価（円）	評価損益（円）
市場取引 先物取引 買建	36,201,000	-	37,855,000	1,654,000
合計	36,201,000	-	37,855,000	1,654,000

（注）時価の算定方法

株価指数先物取引

- 1．原則として計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。
- 2．先物取引の残高表示は、契約額によっております。
- 3．契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	2026年4月20日現在
1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	5.9507円 (59,507円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

（1）株式

2026年4月20日現在

銘柄	株式数	評価額（円）		備考
		単価	金額	
ニッセイ	400	1,294.00	517,600	
U m i o s	200	1,386.00	277,200	
サカタのタネ	100	4,220.00	422,000	
ショーボンドホールディングス	200	1,381.00	276,200	
ミライト・ワン	100	3,797.00	379,700	
r o b o t h o m e	100	223.00	22,300	
日鉄鉱業	100	2,676.00	267,600	
三井松島ホールディングス	100	1,382.00	138,200	
I N P E X	1,400	3,843.00	5,380,200	
石油資源開発	300	2,168.00	650,400	
リョーサン菱洋ホールディングス	100	2,779.00	277,900	
安藤・間	200	1,962.50	392,500	
東急建設	100	1,409.00	140,900	
コムシスホールディングス	100	5,480.00	548,000	
ビーアールホールディングス	100	526.00	52,600	
オリエンタル白石	200	363.00	72,600	
大成建設	200	15,925.00	3,185,000	
大林組	900	3,724.00	3,351,600	
清水建設	800	2,791.50	2,233,200	
長谷工コーポレーション	300	2,821.00	846,300	
鹿島建設	700	6,092.00	4,264,400	

浅沼組	100	959.00	95,900	
戸田建設	400	1,414.50	565,800	
熊谷組	200	1,512.00	302,400	
矢作建設工業	100	2,054.00	205,400	
日本ハウスホールディングス	100	328.00	32,800	
大東建託	500	3,512.00	1,756,000	
東亜建設工業	100	2,906.00	290,600	
日本国土開発	100	605.00	60,500	
五洋建設	400	1,691.50	676,600	
住友林業	800	1,461.50	1,169,200	
大和ハウス工業	800	4,912.00	3,929,600	
ライト工業	100	3,905.00	390,500	
積水ハウス	900	3,519.00	3,167,100	
ユアテック	100	2,644.00	264,400	
関電工	200	6,139.00	1,227,800	
きんでん	200	7,099.00	1,419,800	
トーエネック	100	2,005.00	200,500	
日本電設工業	100	4,940.00	494,000	
エクシオグループ	300	2,822.00	846,600	
クラフティア	100	9,312.00	931,200	
三機工業	100	7,060.00	706,000	
日揮ホールディングス	300	2,450.00	735,000	
太平電業	100	2,880.00	288,000	
高砂熱学工業	200	4,481.00	896,200	
大気社	100	3,490.00	349,000	
ダイダン	200	2,713.00	542,600	
ニッポン	100	2,678.00	267,800	
日清製粉グループ本社	300	2,032.00	609,600	
L I F U L L	100	200.00	20,000	
M I X I	100	2,617.00	261,700	
ジェイエイシーリクルートメント	100	870.00	87,000	
日本M&Aセンターホールディングス	500	682.30	341,150	
UTグループ	600	192.00	115,200	
オープンアップグループ	100	1,754.00	175,400	
コシダカホールディングス	100	1,058.00	105,800	
リンクアンドモチベーション	100	552.00	55,200	
エス・エム・エス	100	1,780.00	178,000	
パーソルホールディングス	2,800	239.90	671,720	
クックパッド	100	136.00	13,600	
森永製菓	100	2,795.00	279,500	
江崎グリコ	100	5,942.00	594,200	
山崎製パン	200	3,253.00	650,600	
亀田製菓	100	1,478.00	147,800	
寿スピリッツ	200	2,031.50	406,300	
カルビー	100	3,044.00	304,400	
森永乳業	100	4,865.00	486,500	
ヤクルト本社	400	2,620.50	1,048,200	
明治ホールディングス	400	3,766.00	1,506,400	
雪印メグミルク	100	3,280.00	328,000	
日本ハム	100	6,814.00	681,400	

伊藤ハム米久ホールディングス	100	5,460.00	546,000	
システナ	400	439.00	175,600	
日鉄ソリューションズ	100	3,832.00	383,200	
A L S O K	500	1,232.00	616,000	
いちご	200	524.00	104,800	
日本駐車場開発	400	273.00	109,200	
カカクコム	200	2,153.00	430,600	
ディップ	100	1,835.00	183,500	
エムスリー	600	1,585.50	951,300	
ディー・エヌ・エー	100	2,741.00	274,100	
博報堂DYホールディングス	400	1,090.50	436,200	
ぐるなび	100	155.00	15,500	
エスプール	100	252.00	25,200	
インフォマート	300	464.00	139,200	
サッポロホールディングス	400	1,883.00	753,200	
アサヒグループホールディングス	2,200	1,643.00	3,614,600	
麒麟ホールディングス	1,200	2,573.50	3,088,200	
宝ホールディングス	200	1,874.50	374,900	
オエノンホールディングス	100	432.00	43,200	
コカ・コーラ ボトラーズジャパン ホールディングス	200	3,436.00	687,200	
ライフドリンク カンパニー	100	1,433.00	143,300	
サントリービバレッジ&フード	200	4,648.00	929,600	
伊藤園	100	3,075.00	307,500	
日清オイリオグループ	100	1,868.00	186,800	
不二製油	100	3,519.00	351,900	
サンエー	100	3,325.00	332,500	
エービーシー・マート	200	2,899.00	579,800	
アスクル	100	1,207.00	120,700	
リガク・ホールディングス	200	2,266.00	453,200	
パルグループホールディングス	100	1,586.00	158,600	
エディオン	200	2,194.00	438,800	
サーラコーポレーション	100	1,059.00	105,900	
J Pホールディングス	100	692.00	69,200	
円谷フィールズホールディングス	100	1,477.00	147,700	
双日	300	6,043.00	1,812,900	
アルフレッサ ホールディングス	300	2,409.50	722,850	
キッコーマン	1,000	1,484.00	1,484,000	
味の素	1,400	4,607.00	6,449,800	
キュービー	200	3,962.00	792,400	
ハウス食品グループ本社	100	3,083.00	308,300	
カゴメ	200	2,772.50	554,500	
キオクシアホールディングス	200	30,510.00	6,102,000	
ニチレイ	300	1,914.50	574,350	
横浜冷凍	100	1,698.00	169,800	
東洋水産	100	10,750.00	1,075,000	
日清食品ホールディングス	300	2,974.00	892,200	
日本たばこ産業	1,800	5,790.00	10,422,000	
北の達人コーポレーション	100	141.00	14,100	
ユーグレナ	200	412.00	82,400	

ヒューリック	900	1,904.50	1,714,050	
神戸物産	300	3,110.00	933,000	
ビックカメラ	200	1,712.00	342,400	
D C Mホールディングス	200	1,540.00	308,000	
M o n o t a R O	500	1,849.00	924,500	
あい ホールディングス	100	2,784.00	278,400	
J . フロント リテイリング	400	2,487.00	994,800	
ドトール・日レスホールディングス	100	2,912.00	291,200	
マツキヨココカラ&カンパニー	600	2,360.00	1,416,000	
Z O Z O	500	1,073.50	536,750	
物語コーポレーション	100	4,480.00	448,000	
三越伊勢丹ホールディングス	500	3,114.00	1,557,000	
東洋紡	100	1,496.00	149,600	
ユニチカ	100	3,745.00	374,500	
日清紡ホールディングス	200	1,954.50	390,900	
ダイワボウホールディングス	100	3,126.00	312,600	
トヨタ紡織	100	2,504.00	250,400	
マクニカホールディングス	200	2,405.50	481,100	
T O K A Iホールディングス	200	1,173.00	234,600	
ネクステージ	100	3,660.00	366,000	
ジョイフル本田	100	2,219.00	221,900	
すかいらくホールディングス	400	3,188.00	1,275,200	
日本毛織	100	1,838.00	183,800	
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス	200	914.00	182,800	
野村不動産ホールディングス	800	1,037.00	829,600	
三重交通グループホールディングス	100	547.00	54,700	
ディア・ライフ	100	1,099.00	109,900	
フージャースホールディングス	100	1,194.00	119,400	
オープンハウスグループ	100	9,641.00	964,100	
東急不動産ホールディングス	800	1,379.00	1,103,200	
飯田グループホールディングス	300	2,327.50	698,250	
日本コークス工業	300	108.00	32,400	
コスモス薬品	100	6,330.00	633,000	
シップヘルスケアホールディングス	100	2,374.50	237,450	
セブン&アイ・ホールディングス	3,500	2,021.00	7,073,500	
クリエイト・レストランツ・ホールディングス	500	742.00	371,000	
ツルハホールディングス	500	2,051.00	1,025,500	
トリドールホールディングス	100	4,215.00	421,500	
帝人	300	1,631.00	489,300	
東レ	2,000	1,147.00	2,294,000	
クラレ	400	1,672.00	668,800	
旭化成	2,000	1,559.00	3,118,000	
トーカロ	100	2,905.00	290,500	
S U M C O	600	2,110.00	1,266,000	
川田テクノロジーズ	100	1,676.00	167,600	
コメダホールディングス	100	3,120.00	312,000	
クスリのアオキホールディングス	100	3,746.00	374,600	

FOOD & LIFE COMPANIES	200	9,497.00	1,899,400	
セーレン	100	3,250.00	325,000	
ワコールホールディングス	100	5,042.00	504,200	
T S Iホールディングス	100	1,479.00	147,900	
ワールド	100	1,574.00	157,400	
T I S	300	3,667.00	1,100,100	
グリーホールディングス	100	384.00	38,400	
コーエーテクモホールディングス	200	1,744.00	348,800	
K L a b	100	330.00	33,000	
ネクソン	700	2,806.00	1,964,200	
アイスタイル	100	482.00	48,200	
エムアップホールディングス	100	727.00	72,700	
コロプラ	100	445.00	44,500	
ブロードリーフ	100	890.00	89,000	
じげん	100	417.00	41,700	
S H I F T	300	722.40	216,720	
特種東海製紙	100	1,620.00	162,000	
テクマトリックス	100	1,835.00	183,500	
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	100	2,551.00	255,100	
G M Oペイメントゲートウェイ	100	8,949.00	894,900	
インターネットイニシアティブ	200	2,688.50	537,700	
王子ホールディングス	1,100	841.40	925,540	
日本製紙	200	1,451.00	290,200	
北越コーポレーション	200	896.00	179,200	
大王製紙	200	1,006.00	201,200	
g u m i	100	349.00	34,900	
ラクス	300	877.00	263,100	
レンゴー	300	1,265.00	379,500	
ザ・パックス	100	1,342.00	134,200	
チェンジホールディングス	100	927.00	92,700	
オークネット	100	1,218.00	121,800	
マネーフォワード	100	5,180.00	518,000	
レゾナック・ホールディングス	300	12,500.00	3,750,000	
住友化学	2,400	521.40	1,251,360	
住友精化	100	1,267.00	126,700	
日産化学	200	6,470.00	1,294,000	
日本曹達	100	3,615.00	361,500	
東ソー	400	2,437.00	974,800	
トクヤマ	100	3,822.00	382,200	
東亜合成	100	1,785.00	178,500	
大阪ソーダ	100	1,944.00	194,400	
関東電化工業	100	1,632.00	163,200	
デンカ	100	3,598.00	359,800	
イビデン	400	9,575.00	3,830,000	
信越化学工業	2,700	6,773.00	18,287,100	
エア・ウォーター	300	2,257.00	677,100	
日本酸素ホールディングス	300	5,772.00	1,731,600	
日本パーカライジング	100	1,476.00	147,600	

日本触媒	200	2,184.50	436,900	
大日精化工業	100	1,105.00	110,500	
カネカ	100	4,984.00	498,400	
協和キリン	400	2,469.00	987,600	
ブルーゾーンホールディングス	200	1,889.00	377,800	
A P P I E R G R O U P	100	938.00	93,800	
三菱瓦斯化学	200	4,233.00	846,600	
三井化学	500	1,978.00	989,000	
東京応化工業	100	8,960.00	896,000	
三菱ケミカルグループ	2,100	962.10	2,020,410	
K H ネオケム	100	2,741.00	274,100	
ダイセル	300	1,241.00	372,300	
住友ベークライト	100	5,161.00	516,100	
積水化学工業	600	2,557.00	1,534,200	
日本ゼオン	200	1,792.00	358,400	
アイカ工業	100	3,581.00	358,100	
U B E	200	2,412.50	482,500	
リケンテクノス	100	1,711.00	171,100	
ダイキョーニシカワ	100	877.00	87,700	
日本化薬	200	1,771.50	354,300	
プレステージ・インターナショナル	100	675.00	67,500	
テクセンドフォトマスク	100	3,765.00	376,500	
野村総合研究所	600	4,965.00	2,979,000	
クイック	100	874.00	87,400	
電通グループ	300	3,178.00	953,400	
ソースネクスト	200	128.00	25,600	
扶桑化学工業	100	3,035.00	303,500	
シンプレクス・ホールディングス	200	948.00	189,600	
メルカリ	100	3,977.00	397,700	
A D E K A	100	3,963.00	396,300	
日油	300	3,132.00	939,600	
S a n s a n	100	1,340.00	134,000	
花王	700	6,055.00	4,238,500	
武田薬品工業	2,700	5,575.00	15,052,500	
アステラス製薬	2,600	2,570.00	6,682,000	
住友ファーマ	300	2,073.00	621,900	
塩野義製薬	1,100	3,213.00	3,534,300	
日本新薬	100	5,105.00	510,500	
中外製薬	900	8,844.00	7,959,600	
エーザイ	400	4,910.00	1,964,000	
ロート製薬	300	2,388.50	716,550	
小野薬品工業	700	2,429.50	1,700,650	
参天製薬	500	1,752.00	876,000	
ツムラ	100	3,746.00	374,600	
テルモ	2,000	2,205.50	4,411,000	
H . U . グループホールディングス	100	3,170.00	317,000	
生化学工業	100	735.00	73,500	
J C R ファーマ	100	607.00	60,700	
ネクセラファーマ	100	1,021.00	102,100	
第一三共	2,800	3,000.00	8,400,000	

杏林製薬	100	1,636.00	163,600	
大幸薬品	100	298.00	29,800	
大塚ホールディングス	700	10,685.00	7,479,500	
ペプチドリーム	100	1,192.00	119,200	
日本ペイントホールディングス	1,600	1,001.50	1,602,400	
関西ペイント	200	2,421.50	484,300	
中国塗料	100	3,320.00	332,000	
太陽ホールディングス	100	4,800.00	480,000	
D I C	100	3,710.00	371,000	
サカタインクス	100	2,355.00	235,500	
a r t i e n c e	100	4,000.00	400,000	
オリエンタルランド	1,800	2,643.50	4,758,300	
ダスキン	100	4,115.00	411,500	
パーク24	200	1,980.50	396,100	
クレスコ	100	1,440.00	144,000	
フジ・メディア・ホールディングス	200	4,066.00	813,200	
ラウンドワン	300	936.10	280,830	
リゾートトラスト	300	1,818.50	545,550	
オービック	600	4,267.00	2,560,200	
T D C ソフト	100	965.00	96,500	
L I N E ヤフー	4,600	429.00	1,973,400	
トレンドマイクロ	200	5,756.00	1,151,200	
リソー教育グループ	100	201.00	20,100	
日本オラクル	100	9,505.00	950,500	
フューチャー	100	1,671.00	167,100	
ユー・エス・エス	600	1,726.50	1,035,900	
オービックビジネスコンサルタント	100	6,771.00	677,100	
サイバーエージェント	600	1,358.00	814,800	
楽天グループ	2,400	819.30	1,966,320	
S B I グローバルアセットマネジメント	100	604.00	60,400	
テー・オー・ダブリュー	100	374.00	37,400	
大塚商会	300	3,048.00	914,400	
電通総研	100	2,182.00	218,200	
C I J	100	524.00	52,400	
エン	100	1,135.00	113,500	
サワイグループホールディングス	200	2,189.50	437,900	
富士フイルムホールディングス	1,800	3,180.00	5,724,000	
コニカミノルタ	700	600.30	420,210	
資生堂	600	3,228.00	1,936,800	
ライオン	300	1,631.00	489,300	
高砂香料工業	100	1,210.00	121,000	
コーセーホールディングス	100	5,786.00	578,600	
ポーラ・オルビスホールディングス	200	1,315.00	263,000	
コニシ	100	1,369.00	136,900	
長谷川香料	100	2,872.00	287,200	
小林製薬	100	5,899.00	589,900	
タカラバイオ	100	1,142.00	114,200	
デクセリアルズ	300	2,450.50	735,150	
クミアイ化学工業	100	765.00	76,500	

J X 金属	900	4,817.00	4,335,300	
出光興産	1,300	1,444.50	1,877,850	
E N E O S ホールディングス	4,300	1,337.50	5,751,250	
コスモエネルギーホールディングス	200	4,267.00	853,400	
テスホールディングス	100	649.00	64,900	
インフロニア・ホールディングス	300	2,104.00	631,200	
横浜ゴム	200	6,754.00	1,350,800	
T O Y O T I R E	200	3,983.00	796,600	
ブリヂストン	1,700	3,420.00	5,814,000	
住友ゴム工業	300	2,140.00	642,000	
A G C	300	5,739.00	1,721,700	
日本板硝子	200	481.00	96,200	
有沢製作所	100	2,492.00	249,200	
日本電気硝子	100	7,539.00	753,900	
住友大阪セメント	100	4,084.00	408,400	
太平洋セメント	200	3,681.00	736,200	
日本ヒューム	100	1,172.00	117,200	
日本コンクリート工業	100	311.00	31,100	
東海カーボン	300	1,050.00	315,000	
ノリタケ	100	3,260.00	326,000	
T O T O	200	5,547.00	1,109,400	
N G K	300	4,521.00	1,356,300	
日本特殊陶業	200	8,428.00	1,685,600	
フジインコーポレーテッド	100	2,965.00	296,500	
ニチアス	200	3,036.00	607,200	
日本製鉄	8,500	599.80	5,098,300	
神戸製鋼所	600	1,933.50	1,160,100	
中山製鋼所	100	630.00	63,000	
J F E ホールディングス	1,000	1,771.50	1,771,500	
東京製鉄	100	1,780.00	178,000	
A R C H I O N	500	385.00	192,500	
大和工業	100	11,975.00	1,197,500	
ヨドコウ	200	1,375.00	275,000	
丸一鋼管	300	1,478.50	443,550	
大同特殊鋼	200	1,892.00	378,400	
ムニノバホールディングス	500	451.00	225,500	
愛知製鋼	100	2,803.00	280,300	
新日本電工	200	445.00	89,000	
栗本鐵工所	100	1,546.00	154,600	
日本製鋼所	100	9,129.00	912,900	
日本軽金属ホールディングス	100	2,948.00	294,800	
三井金属	100	35,480.00	3,548,000	
三菱マテリアル	200	5,500.00	1,100,000	
住友金属鉱山	400	10,070.00	4,028,000	
D O W A ホールディングス	100	9,792.00	979,200	
大阪チタニウムテクノロジーズ	100	2,718.00	271,800	
東邦チタニウム	100	3,355.00	335,500	
U A C J	200	2,921.00	584,200	
古河電気工業	100	43,070.00	4,307,000	
住友電気工業	1,100	9,976.00	10,973,600	

フジクラ	2,400	5,529.00	13,269,600	
いよぎんホールディングス	400	3,080.00	1,232,000	
しずおかフィナンシャルグループ	700	2,728.00	1,909,600	
ちゅうぎんフィナンシャルグループ	200	2,964.00	592,800	
楽天銀行	200	6,549.00	1,309,800	
京都フィナンシャルグループ	400	4,307.00	1,722,800	
A R E ホールディングス	100	3,720.00	372,000	
東洋製罐グループホールディングス	200	3,383.00	676,600	
横河ブリッジホールディングス	100	2,953.00	295,300	
三和ホールディングス	300	3,663.00	1,098,900	
文化シャッター	100	1,868.00	186,800	
L I X I L	500	1,643.50	821,750	
ノーリツ	100	2,412.00	241,200	
リンナイ	200	3,537.00	707,400	
ユニプレス	100	1,365.00	136,500	
岡部	100	987.00	98,700	
東ブレ	100	2,450.00	245,000	
日本発条	200	2,568.00	513,600	
三浦工業	100	3,364.00	336,400	
タクマ	100	2,836.00	283,600	
ジャパンマテリアル	100	1,847.00	184,700	
シグマクシス・ホールディングス	100	671.00	67,100	
リクルートホールディングス	2,300	7,625.00	17,537,500	
ツガミ	100	4,645.00	464,500	
オークマ	100	4,340.00	434,000	
アマダ	400	2,487.50	995,000	
アイダエンジニアリング	100	1,223.00	122,300	
F U J I	100	5,740.00	574,000	
オーエスジー	100	3,034.00	303,400	
旭ダイヤモンド工業	100	1,312.00	131,200	
D M G 森精機	200	2,700.00	540,000	
ソディック	100	1,455.00	145,500	
ディスコ	100	72,950.00	7,295,000	
日本郵政	2,800	1,866.50	5,226,200	
ソラスト	100	1,116.00	111,600	
インソース	100	690.00	69,000	
豊田自動織機	300	20,450.00	6,135,000	
ヤマシンフィルタ	100	506.00	50,600	
野村マイクロ・サイエンス	100	3,845.00	384,500	
ナブテスコ	200	4,881.00	976,200	
三井海洋開発	100	12,940.00	1,294,000	
S M C	100	71,470.00	7,147,000	
小松製作所	1,500	7,000.00	10,500,000	
住友重機械工業	200	5,308.00	1,061,600	
日立建機	100	5,430.00	543,000	
日工	100	804.00	80,400	
T O W A	100	2,620.00	262,000	
ローツェ	200	3,624.00	724,800	
ハーモニック・ドライブ・システムズ	100	4,515.00	451,500	
クボタ	1,500	2,615.00	3,922,500	

新東工業	100	965.00	96,500	
小森コーポレーション	100	1,612.00	161,200	
荏原製作所	600	5,131.00	3,078,600	
ダイキン工業	400	22,240.00	8,896,000	
栗田工業	200	8,163.00	1,632,600	
椿本チエイン	100	2,375.00	237,500	
日機装	100	2,629.00	262,900	
アネスト岩田	100	1,634.00	163,400	
ダイフク	500	6,446.00	3,223,000	
タダノ	200	1,386.00	277,200	
C K D	100	5,670.00	567,000	
平和	100	1,910.00	191,000	
S A N K Y O	300	1,967.00	590,100	
竹内製作所	100	6,650.00	665,000	
アマノ	100	3,876.00	387,600	
ブラザー工業	400	3,083.00	1,233,200	
マックス	200	1,741.00	348,200	
グローリー	100	4,186.00	418,600	
新晃工業	100	1,220.00	122,000	
セガサミーホールディングス	200	2,524.50	504,900	
T P R	100	1,274.00	127,400	
ホシザキ	200	5,078.00	1,015,600	
日本精工	600	1,233.50	740,100	
N T N	800	356.90	285,520	
ジェイテクト	300	1,773.00	531,900	
ミネベアミツミ	500	3,092.00	1,546,000	
日本トムソン	100	1,044.00	104,400	
T H K	200	5,718.00	1,143,600	
キッツ	100	2,100.00	210,000	
日立製作所	7,700	5,153.00	39,678,100	
三菱電機	3,300	6,088.00	20,090,400	
富士電機	200	11,780.00	2,356,000	
安川電機	300	5,420.00	1,626,000	
明電舎	100	8,050.00	805,000	
P H Cホールディングス	100	1,051.00	105,100	
K O K U S A I E L E C T R I C	300	6,738.00	2,021,400	
ソシオネクスト	300	1,842.50	552,750	
ベイカレント	200	5,693.00	1,138,600	
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	300	1,662.00	498,600	
マキタ	400	5,592.00	2,236,800	
芝浦メカトロニクス	100	4,980.00	498,000	
マブチモーター	300	1,660.00	498,000	
ダブル・スコープ	100	229.00	22,900	
ヤーマン	100	755.00	75,500	
J V Cケンウッド	200	1,257.50	251,500	
大崎電気工業	100	1,918.00	191,800	
オムロン	300	5,096.00	1,528,800	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	100	6,603.00	660,300	
日本電気	2,000	4,327.00	8,654,000	

富士通	2,800	3,753.00	10,508,400	
沖電気工業	100	3,460.00	346,000	
ルネサスエレクトロニクス	2,900	2,972.50	8,620,250	
セイコーエプソン	400	2,137.50	855,000	
ワコム	200	790.00	158,000	
アルバック	100	9,758.00	975,800	
日本信号	100	1,720.00	172,000	
京三製作所	100	702.00	70,200	
ホーチキ	100	1,954.00	195,400	
エレコム	100	1,651.00	165,100	
パナソニック ホールディングス	3,600	2,982.50	10,737,000	
シャープ	400	613.80	245,520	
アンリツ	200	3,466.00	693,200	
ソニーグループ	10,400	3,384.00	35,193,600	
T D K	2,600	2,542.00	6,609,200	
タムラ製作所	100	740.00	74,000	
アルプスアルパイン	200	2,270.00	454,000	
ホシデン	100	2,795.00	279,500	
日本航空電子工業	100	2,459.00	245,900	
マクセル	100	2,206.00	220,600	
スミダコーポレーション	100	1,316.00	131,600	
横河電機	300	5,500.00	1,650,000	
アズビル	700	1,493.50	1,045,450	
日本光電工業	300	1,545.50	463,650	
堀場製作所	100	20,985.00	2,098,500	
アドバンテスト	900	27,100.00	24,390,000	
キーエンス	300	64,030.00	19,209,000	
シスメックス	800	1,437.50	1,150,000	
デンソー	2,900	1,962.50	5,691,250	
オブテックスグループ	100	2,907.00	290,700	
レーザーテック	100	42,120.00	4,212,000	
スタンレー電気	100	3,012.00	301,200	
ウシオ電機	100	3,207.00	320,700	
日本電子	100	6,161.00	616,100	
カシオ計算機	200	1,716.50	343,300	
ファナック	1,400	6,503.00	9,104,200	
日本シイエムケイ	100	619.00	61,900	
ローム	600	3,811.00	2,286,600	
浜松ホトニクス	500	1,952.00	976,000	
三井ハイテック	200	698.00	139,600	
京セラ	1,900	2,754.00	5,232,600	
太陽誘電	200	6,222.00	1,244,400	
村田製作所	2,900	4,738.00	13,740,200	
双葉電子工業	100	705.00	70,500	
日東電工	900	3,370.00	3,033,000	
東海理化電機製作所	100	3,035.00	303,500	
ニチコン	100	2,160.00	216,000	
K O A	100	2,023.00	202,300	
三井E & S	200	5,623.00	1,124,600	
カナデビア	200	1,224.00	244,800	

三菱重工業	5,700	4,506.00	25,684,200	
川崎重工業	1,100	3,130.00	3,443,000	
I H I	1,600	3,153.00	5,044,800	
名村造船所	100	4,075.00	407,500	
アンビスホールディングス	100	406.00	40,600	
カーブスホールディングス	100	885.00	88,500	
F P G	100	1,582.00	158,200	
全国保証	200	3,236.00	647,200	
めぶきフィナンシャルグループ	1,400	1,317.50	1,844,500	
九州フィナンシャルグループ	600	1,312.50	787,500	
かんぽ生命保険	1,000	1,576.50	1,576,500	
ゆうちょ銀行	3,200	2,710.00	8,672,000	
富山第一銀行	100	2,667.00	266,700	
横浜フィナンシャルグループ	1,500	1,491.00	2,236,500	
西日本フィナンシャルホールディングス	200	4,099.00	819,800	
プレミアムグループ	100	1,831.00	183,100	
日産自動車	4,600	379.40	1,745,240	
いすゞ自動車	800	2,350.00	1,880,000	
トヨタ自動車	16,000	3,390.00	54,240,000	
三菱自動車工業	1,200	335.50	402,600	
武蔵精密工業	100	3,360.00	336,000	
新明和工業	100	2,386.00	238,600	
タチエス	100	2,113.00	211,300	
N O K	100	2,883.50	288,350	
フタバ産業	100	986.00	98,600	
カヤバ	100	4,655.00	465,500	
市光工業	100	520.00	52,000	
大同メタル工業	100	924.00	92,400	
プレス工業	100	818.00	81,800	
アイシン	800	2,360.50	1,888,400	
マツダ	1,000	1,104.50	1,104,500	
本田技研工業	5,600	1,341.00	7,509,600	
スズキ	2,200	1,894.00	4,166,800	
S U B A R U	900	2,569.00	2,312,100	
ヤマハ発動機	1,500	1,157.50	1,736,250	
小糸製作所	300	2,571.00	771,300	
ミツバ	100	1,200.00	120,000	
豊田合成	100	4,389.00	438,900	
エフ・シー・シー	100	3,485.00	348,500	
シマノ	100	17,105.00	1,710,500	
テイ・エス テック	100	1,790.00	179,000	
三十三フィナンシャルグループ	100	1,655.00	165,500	
第四北越フィナンシャルグループ	300	1,960.00	588,000	
ひろぎんホールディングス	400	1,880.00	752,000	
十六フィナンシャルグループ	200	2,086.00	417,200	
C C Iグループ	300	997.00	299,100	
ネットプロテクションズホールディングス	100	448.00	44,800	
あいちフィナンシャルグループ	300	1,600.00	480,000	

ノジマ	300	1,121.00	336,300	
カップ・クリエイト	100	1,567.00	156,700	
良品計画	700	3,856.00	2,699,200	
第一興商	100	1,721.00	172,100	
メディカルホールディングス	300	2,778.00	833,400	
アズワン	100	2,168.50	216,850	
イオン北海道	100	872.00	87,200	
コジマ	100	1,263.00	126,300	
システムソフト	100	56.00	5,600	
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	3,200	959.30	3,069,760	
西松屋チェーン	100	2,093.00	209,300	
ゼンショーホールディングス	200	8,511.00	1,702,200	
日本ライフライン	100	1,422.00	142,200	
V Tホールディングス	100	493.00	49,300	
アルゴグラフィックス	100	1,445.00	144,500	
I D O M	100	1,416.00	141,600	
ハイデイ日高	100	2,976.00	297,600	
シークス	100	1,376.00	137,600	
コロワイド	200	1,915.00	383,000	
壱番屋	100	889.00	88,900	
スギホールディングス	200	3,474.00	694,800	
島津製作所	400	3,737.00	1,494,800	
東京精密	100	16,250.00	1,625,000	
マニー	100	1,864.00	186,400	
ニコン	400	1,950.00	780,000	
オリンパス	1,600	1,578.50	2,525,600	
S C R E E Nホールディングス	200	10,575.00	2,115,000	
タムロン	200	1,097.00	219,400	
H O Y A	600	29,645.00	17,787,000	
ノーリツ鋼機	100	2,122.00	212,200	
朝日インテック	400	3,465.00	1,386,000	
キヤノン	1,400	4,490.00	6,286,000	
リコー	700	1,372.00	960,400	
シチズン時計	200	1,848.00	369,600	
メニコン	100	1,708.00	170,800	
前田工繊	100	1,881.00	188,100	
バンダイナムコホールディングス	800	3,932.00	3,145,600	
S H O E I	100	1,683.00	168,300	
マーベラス	100	471.00	47,100	
エイベックス	100	1,197.00	119,700	
フジシールインターナショナル	100	2,649.00	264,900	
タカラトミー	100	2,743.50	274,350	
広済堂ホールディングス	100	511.00	51,100	
T O P P A Nホールディングス	400	4,623.00	1,849,200	
大日本印刷	600	3,032.00	1,819,200	
N I S S H A	100	1,359.00	135,900	
Z A C R O S	100	1,421.00	142,100	
アシックス	1,200	4,609.00	5,530,800	
エフピコ	100	2,399.00	239,900	

ヤマハ	500	1,213.50	606,750	
ピジョン	200	1,699.00	339,800	
象印マホービン	100	1,694.00	169,400	
リンテック	100	4,880.00	488,000	
信越ポリマー	100	2,144.00	214,400	
イトーキ	100	3,285.00	328,500	
任天堂	1,900	8,507.00	16,163,300	
タカラスタンダード	100	2,714.00	271,400	
コクヨ	600	870.80	522,480	
ニフコ	100	4,733.00	473,300	
オカムラ	100	2,527.00	252,700	
伊藤忠商事	10,700	1,975.50	21,137,850	
丸紅	2,400	5,885.00	14,124,000	
スクロール	100	1,352.00	135,200	
長瀬産業	500	1,194.00	597,000	
豊田通商	1,000	6,284.00	6,284,000	
オンワードホールディングス	200	786.00	157,200	
兼松	300	2,183.50	655,050	
美津濃	100	3,505.00	350,500	
三井物産	4,600	5,836.00	26,845,600	
日本紙パルプ商事	200	1,089.00	217,800	
東京エレクトロン	600	44,250.00	26,550,000	
スターゼン	100	1,199.00	119,900	
セイコーグループ	100	6,430.00	643,000	
山善	100	1,571.00	157,100	
住友商事	1,900	6,000.00	11,400,000	
B I P R O G Y	100	4,881.00	488,100	
内田洋行	100	2,029.00	202,900	
三菱商事	6,300	4,910.00	30,933,000	
キヤノンマーケティングジャパン	200	3,588.00	717,600	
阪和興業	300	1,651.00	495,300	
ニプロ	300	1,600.50	480,150	
岩谷産業	300	1,994.00	598,200	
アステナホールディングス	100	492.00	49,200	
三愛オブリ	100	2,311.00	231,100	
稲畑産業	100	4,000.00	400,000	
ゴールドウイン	200	2,291.00	458,200	
ユニ・チャーム	1,900	977.30	1,856,870	
ワキタ	100	1,861.00	186,100	
東邦ホールディングス	100	4,472.00	447,200	
サンゲツ	100	3,050.00	305,000	
伊藤忠エネクス	100	1,951.00	195,100	
サンリオ	1,600	1,045.50	1,672,800	
加賀電子	100	4,090.00	409,000	
S R S ホールディングス	100	1,206.00	120,600	
日本瓦斯	200	2,893.00	578,600	
ロイヤルホールディングス	100	1,428.00	142,800	
ライフコーポレーション	100	2,719.00	271,900	
A O K I ホールディングス	100	1,611.00	161,100	
青山商事	200	819.00	163,800	

しまむら	200	3,431.00	686,200	
高島屋	400	1,961.00	784,400	
松屋	100	1,894.00	189,400	
エイチ・ツー・オー リテイリング	200	2,474.00	494,800	
丸井グループ	200	3,043.00	608,600	
クレディセゾン	200	4,388.00	877,600	
アクシアル リテイリング	100	1,174.00	117,400	
イオン	3,800	1,715.50	6,518,900	
イズミ	200	1,037.00	207,400	
平和堂	100	2,795.00	279,500	
ケーズホールディングス	200	1,771.00	354,200	
三谷産業	100	789.00	78,900	
S B I 新生銀行	400	1,674.50	669,800	
あおぞら銀行	200	2,660.00	532,000	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	18,700	2,870.50	53,678,350	
りそなホールディングス	3,600	1,953.50	7,032,600	
三井住友トラストグループ	1,000	5,307.00	5,307,000	
三井住友フィナンシャルグループ	6,500	5,575.00	36,237,500	
千葉銀行	900	2,167.50	1,950,750	
群馬銀行	500	2,180.00	1,090,000	
武蔵野銀行	100	2,387.00	238,700	
千葉興業銀行	100	2,142.00	214,200	
筑波銀行	100	589.00	58,900	
七十七銀行	300	3,212.00	963,600	
岩手銀行	100	2,040.00	204,000	
東邦銀行	300	700.00	210,000	
ふくおかフィナンシャルグループ	200	6,384.00	1,276,800	
スルガ銀行	200	2,289.00	457,800	
八十二長野銀行	600	2,080.00	1,248,000	
大垣共立銀行	100	7,020.00	702,000	
滋賀銀行	200	1,984.00	396,800	
南都銀行	200	1,538.00	307,600	
百五銀行	300	1,851.00	555,300	
紀陽銀行	100	4,045.00	404,500	
ほくほくフィナンシャルグループ	200	6,145.00	1,229,000	
山陰合同銀行	200	1,962.00	392,400	
百十四銀行	100	2,358.00	235,800	
大分銀行	100	2,166.00	216,600	
宮崎銀行	100	2,048.00	204,800	
琉球銀行	100	2,461.00	246,100	
セブン銀行	900	271.60	244,440	
みずほフィナンシャルグループ	4,200	6,775.00	28,455,000	
山口フィナンシャルグループ	300	2,736.50	820,950	
芙蓉総合リース	100	4,307.00	430,700	
みずほリース	200	1,432.00	286,400	
東京センチュリー	200	2,118.50	423,700	
S B I ホールディングス	1,000	3,156.00	3,156,000	
日本証券金融	100	2,245.00	224,500	
名古屋銀行	100	5,890.00	589,000	
北洋銀行	400	1,010.00	404,000	

京葉銀行	100	2,220.00	222,000	
栃木銀行	200	984.00	196,800	
東和銀行	100	1,136.00	113,600	
イオンフィナンシャルサービス	200	1,560.00	312,000	
アコム	500	482.90	241,450	
オリエントコーポレーション	100	1,005.00	100,500	
オリックス	1,800	5,040.00	9,072,000	
三菱ＨＣキャピタル	1,500	1,450.00	2,175,000	
ジャフコ グループ	100	2,308.00	230,800	
トモニホールディングス	300	923.00	276,900	
大和証券グループ本社	2,100	1,523.50	3,199,350	
野村ホールディングス	5,000	1,341.00	6,705,000	
岡三証券グループ	200	901.00	180,200	
丸三証券	100	1,055.00	105,500	
東洋証券	100	688.00	68,800	
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	400	744.00	297,600	
水戸証券	100	706.00	70,600	
いちよし証券	100	1,509.00	150,900	
松井証券	200	975.00	195,000	
ＳＯＭＰＯホールディングス	1,500	5,876.00	8,814,000	
日本取引所グループ	1,600	1,882.50	3,012,000	
マネックスグループ	300	704.00	211,200	
池田泉州ホールディングス	400	944.00	377,600	
アニコム ホールディングス	100	1,474.00	147,400	
ＭＳ＆ＡＤインシュアランスグループホールディングス	1,800	4,026.00	7,246,800	
ソニーフィナンシャルグループ	10,400	146.90	1,527,760	
第一ライフグループ	5,800	1,459.00	8,462,200	
東京海上ホールディングス	3,000	7,175.00	21,525,000	
Ｔ＆Ｄホールディングス	700	3,921.00	2,744,700	
三井不動産	4,300	1,753.00	7,537,900	
三菱地所	1,800	4,553.00	8,195,400	
平和不動産	100	2,498.00	249,800	
東京建物	300	3,718.00	1,115,400	
住友不動産	800	4,688.00	3,750,400	
テーオーシー	100	1,043.00	104,300	
レオパレス２１	300	682.00	204,600	
スターツコーポレーション	100	4,920.00	492,000	
リログループ	100	1,984.00	198,400	
エスコン	100	1,143.00	114,300	
ＭＩＲＡＲＴＨホールディングス	200	414.00	82,800	
ランド	1,900	10.00	19,000	
カチタス	100	3,135.00	313,500	
トーセイ	100	1,694.00	169,400	
東武鉄道	300	2,889.50	866,850	
相鉄ホールディングス	100	2,866.50	286,650	
東急	800	1,793.00	1,434,400	
京浜急行電鉄	300	1,556.50	466,950	
小田急電鉄	500	1,651.00	825,500	

京王電鉄	700	788.70	552,090	
京成電鉄	500	1,198.00	599,000	
東日本旅客鉄道	1,700	3,517.00	5,978,900	
西日本旅客鉄道	700	3,060.00	2,142,000	
東海旅客鉄道	1,300	4,253.00	5,528,900	
東京地下鉄	500	1,605.00	802,500	
西武ホールディングス	300	4,040.00	1,212,000	
鴻池運輸	100	2,947.00	294,700	
西日本鉄道	100	3,075.00	307,500	
ハマキョウレックス	100	1,788.00	178,800	
近鉄グループホールディングス	300	3,414.00	1,024,200	
阪急阪神ホールディングス	400	4,712.00	1,884,800	
NANKAI	100	3,065.00	306,500	
京阪ホールディングス	200	3,335.00	667,000	
名古屋鉄道	300	1,770.00	531,000	
ヤマトホールディングス	400	1,821.50	728,600	
山九	100	8,682.00	868,200	
センコーグループホールディングス	200	1,906.50	381,300	
ニッコンホールディングス	100	4,985.00	498,500	
セイノーホールディングス	100	2,482.50	248,250	
AZ-COM丸和ホールディングス	100	888.00	88,800	
日本郵船	600	5,908.00	3,544,800	
商船三井	600	6,106.00	3,663,600	
川崎汽船	600	2,558.00	1,534,800	
飯野海運	100	1,725.00	172,500	
九州旅客鉄道	200	3,742.00	748,400	
SGホールディングス	500	1,525.00	762,500	
NIPPON EXPRESSホールディングス	300	3,832.00	1,149,600	
日本航空	700	2,576.50	1,803,550	
ANAホールディングス	800	2,882.00	2,305,600	
TREホールディングス	100	1,688.00	168,800	
KPPグループホールディングス	100	978.00	97,800	
三菱倉庫	300	1,402.00	420,600	
三井倉庫ホールディングス	100	4,029.00	402,900	
住友倉庫	100	3,870.00	387,000	
日本トランスシティ	100	1,244.00	124,400	
大栄環境	100	3,750.00	375,000	
上組	100	5,326.00	532,600	
TBSホールディングス	100	5,812.00	581,200	
日本テレビホールディングス	300	3,161.00	948,300	
テレビ朝日ホールディングス	100	3,400.00	340,000	
スカパーJSAT	200	3,325.00	665,000	
ビジョン	100	1,161.00	116,100	
U-NEXT HOLDINGS	100	1,655.00	165,500	
日本通信	200	130.00	26,000	
NTT	82,900	153.50	12,725,150	
KDDI	4,200	2,626.50	11,031,300	
ソフトバンク	48,600	223.00	10,837,800	
GMOインターネットグループ	100	3,236.00	323,600	

KADOKAWA	200	3,474.00	694,800	
学研ホールディングス	100	1,000.00	100,000	
東京電力ホールディングス	2,700	611.50	1,651,050	
中部電力	1,100	2,780.00	3,058,000	
関西電力	1,600	2,464.00	3,942,400	
中国電力	500	961.10	480,550	
北陸電力	300	1,031.00	309,300	
東北電力	800	1,170.50	936,400	
四国電力	300	1,730.00	519,000	
九州電力	700	1,764.50	1,235,150	
北海道電力	300	1,029.50	308,850	
沖縄電力	100	1,024.00	102,400	
電源開発	200	3,770.00	754,000	
イーレックス	100	942.00	94,200	
レノバ	100	1,033.00	103,300	
東京瓦斯	500	6,644.00	3,322,000	
大阪瓦斯	500	5,978.00	2,989,000	
東邦瓦斯	400	1,270.00	508,000	
北海道瓦斯	100	900.00	90,000	
広島ガス	100	391.00	39,100	
静岡ガス	100	1,419.00	141,900	
東宝	800	1,467.50	1,174,000	
エイチ・アイ・エス	100	1,081.00	108,100	
共立メンテナンス	100	2,526.50	252,650	
D T S	200	1,086.00	217,200	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	500	2,646.50	1,323,250	
カプコン	600	3,746.00	2,247,600	
日本空港ビルデング	100	5,152.00	515,200	
乃村工藝社	100	1,199.00	119,900	
藤田観光	100	2,241.00	224,100	
セコム	600	6,010.00	3,606,000	
丹青社	100	1,511.00	151,100	
メイテックグループホールディングス	100	3,182.00	318,200	
船井総研ホールディングス	100	1,157.00	115,700	
N S D	100	2,845.50	284,550	
コナミグループ	100	21,300.00	2,130,000	
ダイセキ	100	4,270.00	427,000	
トラスコ中山	100	2,345.00	234,500	
ヤマダホールディングス	1,000	534.70	534,700	
オートバックスセブン	100	1,584.00	158,400	
アークランズ	100	1,925.00	192,500	
ニトリホールディングス	500	2,528.00	1,264,000	
吉野家ホールディングス	100	3,269.00	326,900	
イエローハット	100	1,562.00	156,200	
J B C Cホールディングス	100	1,273.00	127,300	
サガミホールディングス	100	1,791.00	179,100	
因幡電機産業	200	2,669.00	533,800	
王将フードサービス	100	3,035.00	303,500	
アークス	100	3,615.00	361,500	

バローホールディングス	100	3,760.00	376,000	
ミスミグループ本社	400	3,132.00	1,252,800	
ファーストリテイリング	200	74,650.00	14,930,000	
ソフトバンクグループ	5,800	4,774.00	27,689,200	
スズケン	100	5,877.00	587,700	
サンドラッグ	100	3,870.00	387,000	
ペルーナ	100	854.00	85,400	
合計	611,900		1,561,119,190	

（２）株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「（デリバティブ取引等に関する注記）」にて記載しております。

新光日本債券インデックスマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

2026年4月20日現在	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	22,724,227
国債証券	9,201,172,800
地方債証券	479,237,000
特殊債券	384,356,000
社債券	284,455,000
未収利息	20,838,305
前払費用	2,005,164
流動資産合計	10,394,788,496
資産合計	10,394,788,496
負債の部	
流動負債	
未払解約金	867,000
流動負債合計	867,000
負債合計	867,000
純資産の部	
元本等	
元本	9,441,832,593
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	952,088,903
元本等合計	10,393,921,496
純資産合計	10,393,921,496
負債純資産合計	10,394,788,496

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 2025年10月21日 至 2026年4月20日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	2026年4月20日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	9,337,863,612円
同期中追加設定元本額	816,949,827円
同期中一部解約元本額	712,980,846円
元本の内訳	
ファンド名	
One DC 国内債券インデックスファンド	6,894,423,443円
新光7資産バランスファンド	504,434,964円
日本債券ファンド	1,564,617,891円
世界バランスファンド35VA（適格機関投資家私募）	478,356,295円
計	9,441,832,593円
2. 受益権の総数	9,441,832,593口

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	自 2025年10月21日 至 2026年4月20日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したリスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。運用評価委員会はこれらの運用リスクの管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。 またリスク管理担当部署等では、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリング等を実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証等を行います。運用評価委員会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	2026年4月20日現在
----	--------------

1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	2026年4月20日現在
	当期の 損益に含まれた 評価差額（円）
国債証券	371,712,300
地方債証券	15,607,100
特殊債券	7,056,000
社債券	4,976,000
合計	399,351,400

（注）「当期の損益に含まれた評価差額」は、当該親投資信託の計算期間開始日から開示対象ファンドの期末日までの期間（2025年11月11日から2026年4月20日まで）に対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	2026年4月20日現在
1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.1008円 (11,008円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

（1）株式

該当事項はありません。

（2）株式以外の有価証券

2026年4月20日現在

種類	銘柄	券面総額 （円）	評価額 （円）	備考
国債証券	474回 利付国庫債券（2年）	40,000,000	39,790,000	

475回 利付国庫債券（2年）	100,000,000	99,653,000	
476回 利付国庫債券（2年）	130,000,000	129,476,100	
477回 利付国庫債券（2年）	150,000,000	149,520,000	
478回 利付国庫債券（2年）	130,000,000	129,511,200	
480回 利付国庫債券（2年）	60,000,000	59,805,000	
481回 利付国庫債券（2年）	90,000,000	89,975,700	
482回 利付国庫債券（2年）	40,000,000	39,978,000	
154回 利付国庫債券（5年）	70,000,000	68,922,700	
155回 利付国庫債券（5年）	20,000,000	19,680,200	
156回 利付国庫債券（5年）	40,000,000	39,295,200	
157回 利付国庫債券（5年）	50,000,000	48,932,500	
158回 利付国庫債券（5年）	50,000,000	48,839,000	
159回 利付国庫債券（5年）	30,000,000	29,183,700	
160回 利付国庫債券（5年）	30,000,000	29,246,700	
161回 利付国庫債券（5年）	40,000,000	39,079,600	
162回 利付国庫債券（5年）	40,000,000	38,939,600	
163回 利付国庫債券（5年）	70,000,000	68,307,400	
164回 利付国庫債券（5年）	40,000,000	38,686,800	
165回 利付国庫債券（5年）	30,000,000	29,091,900	
166回 利付国庫債券（5年）	60,000,000	58,345,200	
167回 利付国庫債券（5年）	30,000,000	29,062,800	
168回 利付国庫債券（5年）	30,000,000	29,234,100	
169回 利付国庫債券（5年）	40,000,000	38,862,000	
170回 利付国庫債券（5年）	50,000,000	48,552,500	
171回 利付国庫債券（5年）	40,000,000	38,594,800	

172回 利付国庫債券（5年）	30,000,000	29,036,400	
173回 利付国庫債券（5年）	50,000,000	48,364,500	
174回 利付国庫債券（5年）	80,000,000	77,642,400	
175回 利付国庫債券（5年）	40,000,000	38,956,000	
176回 利付国庫債券（5年）	30,000,000	29,325,900	
178回 利付国庫債券（5年）	30,000,000	29,235,000	
179回 利付国庫債券（5年）	40,000,000	38,850,400	
180回 利付国庫債券（5年）	50,000,000	48,766,500	
181回 利付国庫債券（5年）	90,000,000	88,266,600	
182回 利付国庫債券（5年）	30,000,000	29,551,200	
183回 利付国庫債券（5年）	130,000,000	128,935,300	
1回 利付国庫債券（40年）	10,000,000	8,498,800	
2回 利付国庫債券（40年）	10,000,000	8,060,000	
3回 利付国庫債券（40年）	20,000,000	15,851,800	
4回 利付国庫債券（40年）	20,000,000	15,546,600	
5回 利付国庫債券（40年）	20,000,000	14,631,000	
6回 利付国庫債券（40年）	20,000,000	14,135,200	
7回 利付国庫債券（40年）	20,000,000	13,386,200	
8回 利付国庫債券（40年）	20,000,000	12,209,800	
9回 利付国庫債券（40年）	40,000,000	16,864,400	
10回 利付国庫債券（40年）	40,000,000	20,207,200	
11回 利付国庫債券（40年）	30,000,000	14,340,900	
12回 利付国庫債券（40年）	30,000,000	12,359,700	
13回 利付国庫債券（40年）	40,000,000	16,203,200	
14回 利付国庫債券（40年）	40,000,000	17,398,800	
15回 利付国庫債券（40年）	50,000,000	24,230,000	
16回 利付国庫債券（40年）	50,000,000	26,641,500	
17回 利付国庫債券（40年）	50,000,000	35,297,500	
348回 利付国庫債券（10年）	80,000,000	78,768,800	
349回 利付国庫債券（10年）	90,000,000	88,267,500	

350回 利付国庫債券（10年）	100,000,000	97,678,000	
351回 利付国庫債券（10年）	120,000,000	116,746,800	
352回 利付国庫債券（10年）	80,000,000	77,523,200	
353回 利付国庫債券（10年）	80,000,000	77,178,400	
354回 利付国庫債券（10年）	80,000,000	76,820,800	
355回 利付国庫債券（10年）	70,000,000	66,897,600	
356回 利付国庫債券（10年）	70,000,000	66,555,300	
357回 利付国庫債券（10年）	90,000,000	85,118,400	
358回 利付国庫債券（10年）	70,000,000	65,867,200	
359回 利付国庫債券（10年）	80,000,000	74,847,200	
360回 利付国庫債券（10年）	80,000,000	74,420,000	
361回 利付国庫債券（10年）	90,000,000	83,270,700	
362回 利付国庫債券（10年）	100,000,000	91,974,000	
363回 利付国庫債券（10年）	90,000,000	82,323,000	
364回 利付国庫債券（10年）	100,000,000	90,936,000	
365回 利付国庫債券（10年）	100,000,000	90,399,000	
366回 利付国庫債券（10年）	80,000,000	72,309,600	
367回 利付国庫債券（10年）	60,000,000	53,910,000	
368回 利付国庫債券（10年）	80,000,000	71,444,800	
369回 利付国庫債券（10年）	70,000,000	63,450,800	
370回 利付国庫債券（10年）	60,000,000	54,106,800	
371回 利付国庫債券（10年）	100,000,000	88,970,000	
372回 利付国庫債券（10年）	80,000,000	72,904,800	
373回 利付国庫債券（10年）	110,000,000	98,133,200	
374回 利付国庫債券（10年）	120,000,000	108,166,800	

375回 利付国庫債券（10年）	120,000,000	110,215,200	
376回 利付国庫債券（10年）	120,000,000	107,848,800	
377回 利付国庫債券（10年）	100,000,000	91,720,000	
378回 利付国庫債券（10年）	80,000,000	74,316,800	
379回 利付国庫債券（10年）	60,000,000	56,006,400	
380回 利付国庫債券（10年）	80,000,000	75,698,400	
381回 利付国庫債券（10年）	110,000,000	107,452,400	
10回 利付国庫債券（30年）	20,000,000	18,809,800	
11回 利付国庫債券（30年）	10,000,000	9,760,000	
12回 利付国庫債券（30年）	10,000,000	10,003,200	
15回 利付国庫債券（30年）	10,000,000	10,225,300	
17回 利付国庫債券（30年）	10,000,000	10,112,400	
19回 利付国庫債券（30年）	10,000,000	9,992,400	
20回 利付国庫債券（30年）	10,000,000	10,135,100	
21回 利付国庫債券（30年）	10,000,000	9,941,000	
22回 利付国庫債券（30年）	10,000,000	10,092,100	
23回 利付国庫債券（30年）	10,000,000	10,069,300	
26回 利付国庫債券（30年）	20,000,000	19,803,000	
27回 利付国庫債券（30年）	10,000,000	9,933,800	
28回 利付国庫債券（30年）	20,000,000	19,755,200	
29回 利付国庫債券（30年）	20,000,000	19,460,000	
30回 利付国庫債券（30年）	20,000,000	19,069,600	
31回 利付国庫債券（30年）	20,000,000	18,711,000	
32回 利付国庫債券（30年）	30,000,000	28,229,400	
33回 利付国庫債券（30年）	30,000,000	26,940,000	

34回 利付国庫債券（30年）	30,000,000	27,456,300	
35回 利付国庫債券（30年）	30,000,000	26,502,300	
36回 利付国庫債券（30年）	30,000,000	26,259,600	
37回 利付国庫債券（30年）	60,000,000	51,246,600	
38回 利付国庫債券（30年）	30,000,000	25,006,800	
39回 利付国庫債券（30年）	30,000,000	25,272,900	
40回 利付国庫債券（30年）	20,000,000	16,499,400	
41回 利付国庫債券（30年）	20,000,000	16,158,200	
42回 利付国庫債券（30年）	20,000,000	16,071,800	
43回 利付国庫債券（30年）	20,000,000	15,984,400	
44回 利付国庫債券（30年）	20,000,000	15,906,200	
45回 利付国庫債券（30年）	30,000,000	22,902,600	
46回 利付国庫債券（30年）	40,000,000	30,377,600	
47回 利付国庫債券（30年）	30,000,000	23,091,000	
48回 利付国庫債券（30年）	30,000,000	22,116,000	
49回 利付国庫債券（30年）	30,000,000	21,995,400	
50回 利付国庫債券（30年）	40,000,000	25,670,000	
51回 利付国庫債券（30年）	40,000,000	22,537,200	
52回 利付国庫債券（30年）	30,000,000	17,625,000	
53回 利付国庫債券（30年）	40,000,000	23,883,600	
54回 利付国庫債券（30年）	40,000,000	24,872,000	
55回 利付国庫債券（30年）	40,000,000	24,678,800	
56回 利付国庫債券（30年）	30,000,000	18,364,800	
57回 利付国庫債券（30年）	40,000,000	24,283,200	
58回 利付国庫債券（30年）	40,000,000	24,096,000	

59回 利付国庫債券（30年）	40,000,000	23,274,800	
60回 利付国庫債券（30年）	20,000,000	12,168,800	
61回 利付国庫債券（30年）	30,000,000	17,179,200	
62回 利付国庫債券（30年）	20,000,000	10,727,000	
63回 利付国庫債券（30年）	20,000,000	10,308,000	
64回 利付国庫債券（30年）	10,000,000	5,104,000	
65回 利付国庫債券（30年）	20,000,000	10,109,800	
66回 利付国庫債券（30年）	20,000,000	10,013,000	
67回 利付国庫債券（30年）	20,000,000	10,560,800	
68回 利付国庫債券（30年）	30,000,000	15,694,500	
69回 利付国庫債券（30年）	30,000,000	16,044,600	
70回 利付国庫債券（30年）	30,000,000	15,900,600	
71回 利付国庫債券（30年）	20,000,000	10,510,200	
72回 利付国庫債券（30年）	30,000,000	15,631,500	
73回 利付国庫債券（30年）	30,000,000	15,508,200	
74回 利付国庫債券（30年）	30,000,000	16,902,900	
75回 利付国庫債券（30年）	40,000,000	24,442,800	
76回 利付国庫債券（30年）	50,000,000	31,273,500	
77回 利付国庫債券（30年）	30,000,000	19,717,500	
78回 利付国庫債券（30年）	30,000,000	18,623,400	
79回 利付国庫債券（30年）	20,000,000	11,682,800	
80回 利付国庫債券（30年）	30,000,000	20,575,800	
81回 利付国庫債券（30年）	40,000,000	25,960,400	
82回 利付国庫債券（30年）	60,000,000	40,944,600	
83回 利付国庫債券（30年）	50,000,000	37,558,000	

84回 利付国庫債券（30年）	60,000,000	43,932,600	
85回 利付国庫債券（30年）	50,000,000	38,316,500	
86回 利付国庫債券（30年）	10,000,000	7,833,800	
88回 利付国庫債券（30年）	20,000,000	18,552,200	
89回 利付国庫債券（30年）	40,000,000	38,575,600	
95回 利付国庫債券（20年）	20,000,000	20,274,600	
99回 利付国庫債券（20年）	30,000,000	30,408,600	
105回 利付国庫債券（20年）	20,000,000	20,322,400	
108回 利付国庫債券（20年）	10,000,000	10,114,100	
110回 利付国庫債券（20年）	10,000,000	10,170,200	
111回 利付国庫債券（20年）	10,000,000	10,202,200	
112回 利付国庫債券（20年）	20,000,000	20,344,000	
113回 利付国庫債券（20年）	30,000,000	30,510,600	
114回 利付国庫債券（20年）	10,000,000	10,166,000	
116回 利付国庫債券（20年）	10,000,000	10,200,200	
117回 利付国庫債券（20年）	20,000,000	20,327,000	
118回 利付国庫債券（20年）	20,000,000	20,233,200	
120回 利付国庫債券（20年）	20,000,000	19,910,600	
121回 利付国庫債券（20年）	20,000,000	20,131,200	
122回 利付国庫債券（20年）	10,000,000	10,022,500	
123回 利付国庫債券（20年）	20,000,000	20,288,800	
124回 利付国庫債券（20年）	10,000,000	10,099,100	
126回 利付国庫債券（20年）	10,000,000	10,087,900	
127回 利付国庫債券（20年）	10,000,000	10,040,600	
128回 利付国庫債券（20年）	30,000,000	30,091,800	

129回 利付国庫債券（20年）	10,000,000	9,985,800	
130回 利付国庫債券（20年）	20,000,000	19,931,000	
131回 利付国庫債券（20年）	10,000,000	9,918,800	
132回 利付国庫債券（20年）	10,000,000	9,895,100	
133回 利付国庫債券（20年）	20,000,000	19,897,600	
134回 利付国庫債券（20年）	20,000,000	19,856,600	
135回 利付国庫債券（20年）	10,000,000	9,872,700	
136回 利付国庫債券（20年）	10,000,000	9,824,800	
137回 利付国庫債券（20年）	30,000,000	29,554,500	
138回 利付国庫債券（20年）	30,000,000	29,208,600	
139回 利付国庫債券（20年）	40,000,000	39,175,600	
140回 利付国庫債券（20年）	50,000,000	49,146,500	
141回 利付国庫債券（20年）	50,000,000	49,045,500	
142回 利付国庫債券（20年）	40,000,000	39,482,800	
143回 利付国庫債券（20年）	30,000,000	29,173,800	
144回 利付国庫債券（20年）	20,000,000	19,322,200	
145回 利付国庫債券（20年）	60,000,000	58,560,000	
146回 利付国庫債券（20年）	50,000,000	48,654,000	
147回 利付国庫債券（20年）	50,000,000	48,126,500	
148回 利付国庫債券（20年）	40,000,000	38,100,000	
149回 利付国庫債券（20年）	50,000,000	47,413,000	
150回 利付国庫債券（20年）	50,000,000	46,843,000	
151回 利付国庫債券（20年）	60,000,000	55,032,000	
152回 利付国庫債券（20年）	40,000,000	36,516,000	
153回 利付国庫債券（20年）	40,000,000	36,680,800	

154回 利付国庫債券（20年）	40,000,000	36,160,400	
155回 利付国庫債券（20年）	60,000,000	52,932,000	
156回 利付国庫債券（20年）	50,000,000	41,233,000	
157回 利付国庫債券（20年）	50,000,000	40,030,500	
158回 利付国庫債券（20年）	50,000,000	41,073,500	
159回 利付国庫債券（20年）	40,000,000	32,989,200	
160回 利付国庫債券（20年）	40,000,000	33,131,200	
161回 利付国庫債券（20年）	40,000,000	32,501,200	
162回 利付国庫債券（20年）	60,000,000	48,370,800	
163回 利付国庫債券（20年）	50,000,000	40,010,500	
164回 利付国庫債券（20年）	70,000,000	54,882,100	
165回 利付国庫債券（20年）	60,000,000	46,652,400	
166回 利付国庫債券（20年）	50,000,000	39,614,000	
167回 利付国庫債券（20年）	50,000,000	38,246,000	
168回 利付国庫債券（20年）	50,000,000	37,396,000	
169回 利付国庫債券（20年）	40,000,000	29,214,800	
170回 利付国庫債券（20年）	60,000,000	43,422,600	
171回 利付国庫債券（20年）	40,000,000	28,697,600	
172回 利付国庫債券（20年）	40,000,000	28,898,000	
173回 利付国庫債券（20年）	50,000,000	35,813,500	
174回 利付国庫債券（20年）	50,000,000	35,505,500	
175回 利付国庫債券（20年）	70,000,000	50,109,500	
176回 利付国庫債券（20年）	60,000,000	42,592,200	
177回 利付国庫債券（20年）	40,000,000	27,660,800	
178回 利付国庫債券（20年）	50,000,000	34,875,000	

	179回 利付国庫債券（20年）	50,000,000	34,578,000	
	180回 利付国庫債券（20年）	40,000,000	28,947,200	
	181回 利付国庫債券（20年）	50,000,000	36,541,000	
	182回 利付国庫債券（20年）	50,000,000	37,567,000	
	183回 利付国庫債券（20年）	40,000,000	31,422,800	
	184回 利付国庫債券（20年）	40,000,000	29,659,200	
	185回 利付国庫債券（20年）	50,000,000	36,816,500	
	186回 利付国庫債券（20年）	40,000,000	31,394,400	
	187回 利付国庫債券（20年）	30,000,000	22,610,100	
	188回 利付国庫債券（20年）	30,000,000	23,698,200	
	189回 利付国庫債券（20年）	30,000,000	24,807,300	
	190回 利付国庫債券（20年）	50,000,000	40,458,500	
	191回 利付国庫債券（20年）	20,000,000	16,669,400	
	192回 利付国庫債券（20年）	20,000,000	17,728,400	
	193回 利付国庫債券（20年）	30,000,000	26,929,500	
	194回 利付国庫債券（20年）	10,000,000	9,235,300	
	195回 利付国庫債券（20年）	30,000,000	29,802,000	
国債証券 合計		10,680,000,000	9,201,172,800	
地方債証券	866回 東京都公募公債	100,000,000	93,717,000	
	18回 東京都公募公債 20年	100,000,000	101,683,000	
	12回 兵庫県公募公債 15年	100,000,000	94,991,000	
	令和3年度11回 愛知県公募公債	100,000,000	90,184,000	
	24年度1回 福岡県公募公債 30年	10,000,000	8,616,000	
	525回 名古屋市公募公債 10年	100,000,000	90,046,000	
地方債証券 合計		510,000,000	479,237,000	
特殊債券	147回 高速道路機構債	100,000,000	88,303,000	
	97回 政保日本高速道路保有・債務返済機構	100,000,000	101,228,000	

	3 2 7 回 政保日本高速道路保有・債務返済機構	100,000,000	98,213,000	
	2 5 0 回 住宅金融支援機構	100,000,000	96,612,000	
特殊債券 合計		400,000,000	384,356,000	
社債券	1 1 4 回 中日本高速道路債券	100,000,000	97,275,000	
	2 5 回 アサヒグループホールディングス社債	100,000,000	96,502,000	
	4 9 4 回 九州電力社債	100,000,000	90,678,000	
社債券 合計		300,000,000	284,455,000	
合計			10,349,220,800	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

新光J-REITマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

2026年4月20日現在

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	1,515,889,721
投資証券	64,704,662,600
未収入金	79,675,401
未収配当金	788,159,972
前払金	42,816,800
差入委託証拠金	108,171,131
流動資産合計	67,239,375,625
資産合計	
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	44,144,360
未払解約金	62,871,000
流動負債合計	107,015,360
負債合計	
純資産の部	
元本等	
元本	25,937,852,695
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	41,194,507,570
元本等合計	67,132,360,265
純資産合計	67,132,360,265
負債純資産合計	67,239,375,625

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 2025年10月21日 至 2026年4月20日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	2026年4月20日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	26,822,547,994円
同期中追加設定元本額	1,279,285,110円
同期中一部解約元本額	2,163,980,409円
元本の内訳	
ファンド名	
J-REITパッケージ	908,667,628円
AMO J-REITオープン	20,126,563,738円
One DC 国内リートインデックスファンド	3,792,405,593円
新光7資産バランスファンド	257,679,545円
AMO J-REITオープン（年2回決算型）	852,536,191円
計	25,937,852,695円
2. 受益権の総数	25,937,852,695口

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	自 2025年10月21日 至 2026年4月20日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。 また、当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、不動産投信指数先物取引であります。当該デリバティブ取引は、信託財産が運用対象とする資産の価格変動リスクの低減及び信託財産に属する資産の効率的な運用に資する事を目的とし行っており、不動産投資信託証券の価格の変動によるリスクを有しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したリスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。運用評価委員会はこれらの運用リスクの管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。 またリスク管理担当部署等では、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリング等を実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証等を行います。運用評価委員会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	2026年4月20日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」にて記載しております。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	2026年4月20日現在
	当期の 損益に含まれた 評価差額（円）
投資証券	813,301,048
合計	813,301,048

（デリバティブ取引等に関する注記）

不動産投信関連

種類	2026年4月20日現在			
	契約額等（円）	うち 1年超	時価（円）	評価損益（円）
市場取引 先物取引 買建	2,337,342,800	-	2,293,330,000	44,012,800
合計	2,337,342,800	-	2,293,330,000	44,012,800

（注）時価の算定方法

不動産投信指数先物取引

１．原則として計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

２．先物取引の残高表示は、契約額によっております。

３．契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	2026年4月20日現在
1口当たり純資産額	2.5882円
（1万口当たり純資産額）	（25,882円）

附属明細表

第1 有価証券明細表

（1）株式

該当事項はありません。

（2）株式以外の有価証券

2026年4月20日現在

種類	銘柄	券面総額 （円）	評価額 （円）	備考
投資証券	C R E ロジスティクスファンド 投資法人	2,401	386,801,100	
	G L P 投資法人	18,780	2,632,956,000	
	K D X 不動産投資法人	16,643	2,787,702,500	
	M I R A R T H 不動産投資法人	4,155	368,548,500	
	N T T 都市開発リート投資法人	5,747	809,177,600	
	O n e リート投資法人	3,403	272,240,000	
	S O S I L A 物流リート投資法人	2,848	365,113,600	
	いちごオフィスリート投資法人	4,119	386,362,200	
	いちごホテルリート投資法人	945	109,809,000	
	アクティビア・プロパティーズ 投資法人	8,812	1,254,828,800	
	アドバンス・レジデンス投資法人	11,753	1,932,193,200	
	イオンリート投資法人	6,931	891,326,600	
	インヴィンシブル投資法人	31,507	2,006,995,900	

エスコンジャパンリート投資法人	1,263	155,601,600	
オリックス不動産投資法人	22,745	2,297,245,000	
グローバル・ワン不動産投資法人	4,486	548,189,200	
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	8,647	955,493,500	
サムティ・レジデンシャル投資法人	1,581	171,222,300	
サンケイリアルエステート投資法人	1,828	227,220,400	
ジャパン・ホテル・リート投資法人	24,327	1,951,025,400	
ジャパンエクセレント投資法人	4,786	693,012,800	
ジャパンリアルエステイト投資法人	29,978	3,645,324,800	
スターアジア不動産投資法人	10,518	602,681,400	
スターツプロシード投資法人	954	192,898,800	
セントラル・リート投資法人	926	102,971,200	
トーセイ・リート投資法人	1,241	177,463,000	
ヒューリックリート投資法人	5,043	836,633,700	
フロンティア不動産投資法人	10,031	877,712,500	
ヘルスケア&メディカル投資法人	1,481	177,720,000	
マリモ地方創生リート投資法人	1,044	117,554,400	
ユナイテッド・アーバン投資法人	13,159	2,348,881,500	
ラサールロジポート投資法人	7,156	1,129,216,800	
霞ヶ関ホテルリート投資法人	710	70,503,000	
阪急阪神リート投資法人	2,721	412,775,700	
三井不動産アコモデーションファンド投資法人	9,854	1,324,377,600	
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	12,603	1,477,071,600	
三菱地所物流リート投資法人	5,813	731,856,700	
産業ファンド投資法人	10,418	1,560,616,400	
森トラストリート投資法人	11,002	817,448,600	
森ヒルズリート投資法人	6,606	899,076,600	
星野リゾート・リート投資法人	2,293	594,574,900	
積水ハウス・リート投資法人	16,848	1,533,168,000	
大和ハウスリート投資法人	17,771	2,272,910,900	
大和証券オフィス投資法人	2,311	790,362,000	
大和証券リビング投資法人	8,357	920,105,700	
投資法人みらい	7,860	382,389,000	
東海道リート投資法人	1,431	156,694,500	
東急リアル・エステート投資法人	3,763	746,955,500	
日本ビルファンド投資法人	34,477	4,709,558,200	
日本プライムリアルティ投資法人	15,827	1,590,613,500	
日本プロロジスリート投資法人	29,382	2,620,874,400	

	日本ホテル&レジデンシャル投資法人	1,670	120,073,000	
	日本リート投資法人	7,530	685,983,000	
	日本ロジスティクスファンド投資法人	11,315	1,113,396,000	
	日本都市ファンド投資法人	29,638	3,556,560,000	
	福岡リート投資法人	3,222	585,437,400	
	平和不動産リート投資法人	4,383	650,875,500	
	野村不動産マスターファンド投資法人	18,188	2,968,281,600	
投資証券 合計		545,231	64,704,662,600	
合計			64,704,662,600	

（注）投資証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「（デリバティブ取引等に関する注記）」にて記載しております。

新光外国株式インデックスマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

2026年4月20日現在

資産の部	
流動資産	
預金	6,746,309
コール・ローン	4,528,661
株式	921,071,135
投資信託受益証券	1,048,016
投資証券	13,826,492
派生商品評価勘定	4,157,206
未収入金	28,843
未収配当金	772,899
差入委託証拠金	61,786,786
流動資産合計	1,013,966,347
資産合計	1,013,966,347
負債の部	
流動負債	
流動負債合計	-
負債合計	-
純資産の部	
元本等	
元本	125,190,622
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	888,775,725
元本等合計	1,013,966,347
純資産合計	1,013,966,347
負債純資産合計	1,013,966,347

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 2025年10月21日 至 2026年4月20日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 新株予約権証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産及び負債は、計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び同第61条にしたがって換算しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	2026年4月20日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	140,476,802円
同期中追加設定元本額	- 円
同期中一部解約元本額	15,286,180円
元本の内訳	
ファンド名	
新光7資産バランスファンド	91,312,925円
世界バランスファンド35VA（適格機関投資家私募）	33,877,697円

計	125,190,622円
2. 受益権の総数	125,190,622口

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	自 2025年10月21日 至 2026年4月20日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。 また、当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、株価指数先物取引であります。当該デリバティブ取引は、信託財産が運用対象とする資産の価格変動リスクの低減及び信託財産に属する資産の効率的な運用に資する事を目的とし行っており、株価の変動によるリスクを有しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したリスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。運用評価委員会はこれらの運用リスクの管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。 またリスク管理担当部署等では、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリング等を実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証等を行います。運用評価委員会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	2026年4月20日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」にて記載しております。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	2026年4月20日現在
	当期の 損益に含まれた 評価差額（円）
株式	56,331,384
投資信託受益証券	91,343
投資証券	1,291,255
合計	57,531,296

（注）「当期の損益に含まれた評価差額」は、当該親投資信託の計算期間開始日から開示対象ファンドの期末日までの期間（2025年11月11日から2026年4月20日まで）に対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

株式関連

種類	2026年4月20日現在			
	契約額等（円）	うち 1年超	時価（円）	評価損益（円）
市場取引				
先物取引				
買建	63,996,169	-	68,153,375	4,157,206
合計	63,996,169	-	68,153,375	4,157,206

（注）時価の算定方法

株価指数先物取引

- 原則として計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。
 - 先物取引の残高表示は、契約額によっております。
 - 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
- 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	2026年4月20日現在
1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	8.0994円 (80,994円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

（1）株式

2026年4月20日現在

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
アメリカ・ドル	AMAZON.COM INC	692	250.560	173,387.520	
	ABBOTT LABORATORIES	125	96.810	12,101.250	
	INTL BUSINESS MACHINES CORP	67	253.470	16,982.490	
	ADVANCED MICRO DEVICES	118	278.390	32,850.020	
	ADOBE INC	30	244.450	7,333.500	
	CHUBB LTD	27	330.830	8,932.410	

AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC	16	291.810	4,668.960	
ALLSTATE CORP	19	216.160	4,107.040	
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	46	233.550	10,743.300	
AMGEN INC	39	355.300	13,856.700	
AMERICAN EXPRESS CO	40	331.690	13,267.600	
AMERICAN ELECTRIC POWER	38	133.660	5,079.080	
AFLAC INC	36	114.520	4,122.720	
AMERICAN INTL GROUP	39	78.680	3,068.520	
ANALOG DEVICES	35	371.450	13,000.750	
COMFORT SYSTEMS USA INC	3	1,650.470	4,951.410	
JOHNSON CONTROLS INTERNATIONAL PLC	43	140.870	6,057.410	
VALERO ENERGY CORP	22	223.650	4,920.300	
APPLE INC	1,058	270.230	285,903.340	
APPLIED MATERIALS INC	57	396.940	22,625.580	
ARCHER-DANIELS-MIDLAND CO	36	67.040	2,413.440	
AMEREN CORP	19	112.710	2,141.490	
AUTODESK INC	15	242.020	3,630.300	
AUTOMATIC DATA PROCESSING	29	200.470	5,813.630	
AUTOZONE INC	1	3,572.380	3,572.380	
AVERY DENNISON CORP	6	172.480	1,034.880	
BALL CORP	15	64.480	967.200	
BERKSHIRE HATHAWAY INC- CL B	99	474.580	46,983.420	
BANK OF NEW YORK MELLON CORP	50	135.100	6,755.000	
BECTON DICKINSON & CO	21	158.540	3,329.340	
AMETEK INC	17	236.260	4,016.420	
VERIZON COMM INC	302	46.550	14,058.100	
WR BERKLEY CORP	17	66.830	1,136.110	
BEST BUY CO INC	14	65.730	920.220	
YUM! BRANDS INC	20	162.790	3,255.800	
FIRSTENERGY CORP	40	50.100	2,004.000	
BOEING CO	56	223.380	12,509.280	
BOSTON SCIENTIFIC CORP	106	64.230	6,808.380	
C.H. ROBINSON WORLDWIDE INC	9	182.240	1,640.160	
TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE	13	212.040	2,756.520	
METTLER TOLEDO INTERNATIONAL INC	1	1,340.580	1,340.580	
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	146	60.170	8,784.820	
ONEOK INC	47	83.510	3,924.970	
UNITED RENTALS INC	5	796.150	3,980.750	
SEMPRA	46	94.020	4,324.920	

FEDEX CORP	16	392.380	6,278.080	
VERISIGN INC	6	274.050	1,644.300	
AMPHENOL CORP	87	151.060	13,142.220	
QUANTA SERVICES INC	11	601.880	6,620.680	
CSX CORP	133	43.320	5,761.560	
COTERRA ENERGY INC	56	30.890	1,729.840	
CONSTELLATION BRANDS INC	11	162.280	1,785.080	
CARDINAL HEALTH INC	17	213.990	3,637.830	
CARLISLE COS INC	3	361.700	1,085.100	
CARNIVAL CORP COMMON PAIRED	82	29.220	2,396.040	
CASEY'S GENERAL STORES INC	2	754.720	1,509.440	
CATERPILLAR INC	34	794.650	27,018.100	
CHECK POINT SOFTWARE TECHNOLOGIES	6	136.430	818.580	
JPMORGAN CHASE & CO	196	310.290	60,816.840	
CHURCH & DWIGHT CO INC	18	96.880	1,743.840	
CINCINNATI FINANCIAL CORP	12	166.820	2,001.840	
CINTAS CORP	26	179.170	4,658.420	
CISCO SYSTEMS INC	284	86.250	24,495.000	
CLOROX COMPANY	8	104.580	836.640	
COCA-COLA CO/THE	294	75.740	22,267.560	
COPART INC	64	33.450	2,140.800	
COEUR MINING INC	74	20.380	1,508.120	
COLGATE-PALMOLIVE CO	57	85.810	4,891.170	
MARRIOTT INTERNATIONAL- CL A	16	377.930	6,046.880	
CIENA CORP	10	507.430	5,074.300	
NRG ENERGY, INC.	14	167.730	2,348.220	
COMCAST CORP-CL A	255	29.630	7,555.650	
CONSOLIDATED EDISON INC	25	110.150	2,753.750	
CMS ENERGY CORP	22	77.750	1,710.500	
COOPER COS INC	13	70.060	910.780	
CORNING INC	58	164.380	9,534.040	
HEICO CORP-CL A	6	221.500	1,329.000	
CUMMINS INC	10	627.180	6,271.800	
CURTISS-WRIGHT CORP	2	735.650	1,471.300	
DR HORTON INC	18	149.810	2,696.580	
DANAHER CORP	46	194.750	8,958.500	
MOODY'S CORP	12	455.350	5,464.200	
COGNIZANT TECHNOLOGY SOLUTIONS	36	61.300	2,206.800	
TARGET CORP	32	127.840	4,090.880	
DEERE & CO	18	590.460	10,628.280	
MORGAN STANLEY	86	188.820	16,238.520	
REPUBLIC SERVICES INC	16	207.660	3,322.560	
COSTAR GROUP INC	31	39.720	1,231.320	

DECKERS OUTDOOR CORP	10	112.500	1,125.000	
THE WALT DISNEY CO	129	106.290	13,711.410	
DOLLAR TREE INC	13	105.930	1,377.090	
DOVER CORP	10	219.070	2,190.700	
OMNICOM GROUP	21	78.670	1,652.070	
DTE ENERGY CO	15	146.980	2,204.700	
DUKE ENERGY CORP	56	128.030	7,169.680	
DARDEN RESTAURANTS INC	9	201.070	1,809.630	
EBAY INC	34	104.650	3,558.100	
BANK OF AMERICA CORP	493	53.910	26,577.630	
CITIGROUP INC	129	132.180	17,051.220	
EATON CORP PLC	28	406.210	11,373.880	
CADENCE DESIGN SYS INC	20	311.030	6,220.600	
ECOLAB INC	18	274.800	4,946.400	
ELECTRONIC ARTS INC	17	203.830	3,465.110	
SALESFORCE INC	68	182.140	12,385.520	
ERIE INDEMNITY CO	2	244.810	489.620	
EMERSON ELECTRIC CO	40	146.350	5,854.000	
ATMOS ENERGY CORP	12	186.540	2,238.480	
ENTERGY CORP	33	115.520	3,812.160	
EOG RESOURCES INC	38	128.430	4,880.340	
EQUIFAX INC	9	196.220	1,765.980	
EQT CORP	46	58.480	2,690.080	
ESTEE LAUDER COS INC/THE	18	76.200	1,371.600	
EXPEDITORS INTERNATIONAL	10	147.300	1,473.000	
EXXON MOBIL CORP	305	146.440	44,664.200	
NEXTERA ENERGY INC	148	91.980	13,613.040	
FAIR ISAAC CORP	2	1,073.520	2,147.040	
FASTENAL CO	86	45.780	3,937.080	
FIFTH THIRD BANCORP	67	50.340	3,372.780	
M&T BANK CORP	11	218.790	2,406.690	
FISERV INC	35	63.970	2,238.950	
FORD MOTOR CO	277	12.870	3,564.990	
FREEPORT-MCMORAN INC	104	70.210	7,301.840	
FLEX LTD	28	81.830	2,291.240	
FIRST CITIZENS BCSHS -CL A	1	2,030.160	2,030.160	
ARTHUR J GALLAGHER & CO	18	221.610	3,988.980	
GENERAL DYNAMICS CORP	16	336.290	5,380.640	
GENERAL MILLS INC	35	35.500	1,242.500	
GENUINE PARTS CO	9	113.790	1,024.110	
GILEAD SCIENCES INC	89	137.640	12,249.960	
GARTNER INC	4	154.620	618.480	
MCKESSON CORP	9	866.380	7,797.420	
NVIDIA CORP	1,748	201.680	352,536.640	
GRACO INC	12	86.740	1,040.880	
GE AEROSPACE	76	304.130	23,113.880	
WW GRAINGER INC	3	1,162.940	3,488.820	
HALLIBURTON CO	56	37.150	2,080.400	

MONSTER BEVERAGE CORP	54	76.720	4,142.880	
GOLDMAN SACHS GROUP INC	22	925.950	20,370.900	
L3HARRIS TECHNOLOGIES INC	13	350.350	4,554.550	
HEICO CORP	3	291.570	874.710	
HERSHEY FOODS CORP	11	192.630	2,118.930	
HP INC	64	19.880	1,272.320	
F5 INC	4	310.870	1,243.480	
UNITED THERAPEUTICS CORP	3	588.380	1,765.140	
HOME DEPOT INC	72	349.400	25,156.800	
HORMEL FOODS CORP	26	21.190	550.940	
CENTERPOINT ENERGY INC	45	43.000	1,935.000	
LENNOX INTERNATIONAL INC	2	487.110	974.220	
HUBBELL INC	4	535.570	2,142.280	
HUMANA INC	9	205.140	1,846.260	
JB HUNT TRANSPORT SERVICES INC	5	245.080	1,225.400	
HUNTINGTON BANCSHARES INC	150	16.850	2,527.500	
COHERENT CORP	10	345.020	3,450.200	
BIOGEN INC	11	177.350	1,950.850	
IDEX CORP	5	205.920	1,029.600	
ILLINOIS TOOL WORKS	20	272.260	5,445.200	
INTUIT INC	20	393.250	7,865.000	
IDEXX LABORATORIES INC	6	589.250	3,535.500	
TRANE TECHNOLOGIES PLC	16	476.110	7,617.760	
INTEL CORP	324	68.500	22,194.000	
INTL FLAVORS & FRAGRANCES	17	75.880	1,289.960	
INTERNATIONAL PAPER CO	35	37.130	1,299.550	
JACK HENRY & ASSOCIATES INC	5	154.060	770.300	
JABIL CIRCUIT INC	8	321.690	2,573.520	
INCYTE CORP	13	97.820	1,271.660	
EMCOR GROUP INC	3	806.050	2,418.150	
JOHNSON & JOHNSON	173	234.180	40,513.140	
HARTFORD INSURANCE GROUP INC	21	139.840	2,936.640	
KLA CORPORATION	9	1,791.440	16,122.960	
DEVON ENERGY CORP	38	44.230	1,680.740	
KEYCORP	73	21.800	1,591.400	
KIMBERLY-CLARK CORP	23	98.840	2,273.320	
KROGER CO	44	68.190	3,000.360	
LAM RESEARCH CORP	91	267.600	24,351.600	
TELEDYNE TECHNOLOGIES INC	3	635.830	1,907.490	
PACKAGING CORP OF AMERICA	6	213.390	1,280.340	
LENNAR CORP	15	92.790	1,391.850	

ELI LILLY & CO	58	927.030	53,767.740	
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	53	106.440	5,641.320	
AGILENT TECHNOLOGIES INC	21	121.870	2,559.270	
LOCKHEED MARTIN CORP	15	592.190	8,882.850	
LOEWS CORP	12	111.350	1,336.200	
LOWE'S COS INC	40	251.720	10,068.800	
DOMINION ENERGY INC	63	62.420	3,932.460	
MCCORMICK & CO INC	19	54.330	1,032.270	
MCDONALD'S CORPORATION	51	311.360	15,879.360	
S&P GLOBAL INC	22	442.570	9,736.540	
EVEREST GROUP LTD	3	351.490	1,054.470	
MARKEL GROUP INC	1	1,988.360	1,988.360	
EDWARDS LIFESCIENCES CORP NPR	44	80.990	3,563.560	
MARSH & MCLENNAN COS	36	175.800	6,328.800	
MASCO CORP	15	66.580	998.700	
MARTIN MARIETTA MATERIALS INC	4	622.020	2,488.080	
METLIFE INC	38	78.080	2,967.040	
MEDTRONIC PLC	92	86.190	7,929.480	
CVS HEALTH CORP	91	77.300	7,034.300	
MERCK & CO.INC.	179	119.070	21,313.530	
ON SEMICONDUCTOR CORPORATION	30	83.010	2,490.300	
MICROSOFT CORP	507	422.790	214,354.530	
MICRON TECH INC	81	455.070	36,860.670	
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	40	78.760	3,150.400	
3M CO	38	154.550	5,872.900	
ENTEGRIS INC	12	146.060	1,752.720	
MOTOROLA SOLUTIONS INC	12	441.960	5,303.520	
ILLUMINA INC	11	134.500	1,479.500	
INSMED INC	16	144.480	2,311.680	
XCEL ENERGY INC	43	81.080	3,486.440	
NEUROCRINE BIOSCIENCES INC	7	133.250	932.750	
NETAPP INC	14	104.530	1,463.420	
NEWMONT CORP	79	116.500	9,203.500	
NIKE INC-CL B	88	46.030	4,050.640	
NORDSON CORP	4	281.890	1,127.560	
NORFOLK SOUTHERN CORP	16	302.380	4,838.080	
EVERSOURCE ENERGY	27	69.250	1,869.750	
NISOURCE INC	32	48.310	1,545.920	
TAPESTRY INC	16	155.850	2,493.600	
NORTHERN TRUST CORP	14	159.160	2,228.240	
NORTHROP GRUMMAN CORP	10	665.260	6,652.600	
WELLS FARGO & CO	226	81.410	18,398.660	
NUCOR CORP	16	195.870	3,133.920	
CHENIERE ENERGY INC	16	251.070	4,017.120	

CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	45	206.470	9,291.150	
OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	51	53.790	2,743.290	
OLD DOMINION FREIGHT LINE	14	217.760	3,048.640	
O'REILLY AUTOMOTIVE INC	63	93.710	5,903.730	
ORACLE CORP	123	175.060	21,532.380	
PACCAR INC	39	126.250	4,923.750	
PTC INC	9	139.740	1,257.660	
EXELON CORP	75	47.020	3,526.500	
PARKER HANNIFIN CORP	9	988.800	8,899.200	
PAYCHEX INC	24	91.960	2,207.040	
PPL CORPORATION	55	39.020	2,146.100	
PEPSICO INC	98	157.670	15,451.660	
PENTAIR PLC	11	91.080	1,001.880	
PFIZER INC	409	27.560	11,272.040	
CONOCOPHILLIPS	90	116.040	10,443.600	
PG&E CORP	163	17.260	2,813.380	
ALTRIA GROUP INC	121	64.170	7,764.570	
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	28	224.810	6,294.680	
BROWN & BROWN INC	20	67.720	1,354.400	
GARMIN LTD	12	267.420	3,209.040	
PPG INDUSTRIES INC	15	114.850	1,722.750	
COSTCO WHOLESALE CORP	32	999.890	31,996.480	
T ROWE PRICE GROUP INC	14	96.980	1,357.720	
QUEST DIAGNOSTICS	8	195.020	1,560.160	
PROCTER & GAMBLE CO	168	146.930	24,684.240	
PROGRESSIVE CORP	42	202.580	8,508.360	
PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GP	37	81.580	3,018.460	
PULTE GROUP INC	15	126.530	1,897.950	
GLOBAL PAYMENTS INC	17	72.370	1,230.290	
QUALCOMM INC	77	136.200	10,487.400	
RAYMOND JAMES FINANCIAL INC	14	151.750	2,124.500	
RELIANCE INC	4	325.540	1,302.160	
REGENERON PHARMACEUTICALS	7	750.570	5,253.990	
RESMED INC	10	228.120	2,281.200	
US BANCORP	112	56.930	6,376.160	
ARCH CAPITAL GROUP LTD	27	97.590	2,634.930	
ROSS STORES INC	24	227.820	5,467.680	
ROLLINS INC	20	55.000	1,100.000	
ROPER TECHNOLOGIES INC	7	362.440	2,537.080	
ROCKWELL AUTOMATION INC	8	415.730	3,325.840	
ROYAL CARIBBEAN CRUISES LTD	18	285.480	5,138.640	

RPM INTERNATIONAL INC	10	109.810	1,098.100	
ACCENTURE PLC-CL A	44	197.650	8,696.600	
MONDELEZ INTERNATIONAL INC	96	57.250	5,496.000	
WILLIS TOWERS WATSON PLC	7	297.640	2,083.480	
AXON ENTERPRISE INC	5	402.850	2,014.250	
THE TRAVELERS COMPANIES INC	16	300.810	4,812.960	
FIDELITY NATIONAL INFORMATION	33	48.500	1,600.500	
BOOKING HOLDINGS INC	50	192.010	9,600.500	
SLB LTD	106	52.660	5,581.960	
SCHWAB (CHARLES) CORP	121	92.280	11,165.880	
ZIMMER BIOMET HOLDINGS INC	13	94.780	1,232.140	
ELEVANCE HEALTH INC	16	323.050	5,168.800	
CENCORA INC	13	327.560	4,258.280	
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	15	96.170	1,442.550	
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	17	345.550	5,874.350	
CENTENE CORP	36	38.170	1,374.120	
SNAP-ON INC	4	380.270	1,521.080	
PRUDENTIAL FINANCIAL INC	24	101.650	2,439.600	
EDISON INTERNATIONAL	27	70.750	1,910.250	
SOUTHERN CO	79	94.510	7,466.290	
TRUIST FINANCIAL CORP	92	50.570	4,652.440	
AT&T INC	514	26.510	13,626.140	
CHEVRON CORP	139	183.990	25,574.610	
STATE STREET CORP	19	145.430	2,763.170	
STARBUCKS CORP	81	100.000	8,100.000	
STEEL DYNAMICS INC	9	200.320	1,802.880	
STRYKER CORP	25	343.320	8,583.000	
NETFLIX INC	305	97.310	29,679.550	
GEN DIGITAL INC	41	20.120	824.920	
SYNOPSYS INC	14	449.580	6,294.120	
SYSCO CORP	36	76.270	2,745.720	
INTUITIVE SURGICAL INC	26	469.210	12,199.460	
TEVA PHARMACEUTICAL INDUSTRIES	85	32.400	2,754.000	
TERADYNE INC	11	380.380	4,184.180	
TEXAS INSTRUMENTS INC	65	229.820	14,938.300	
TEXTRON INC	12	91.610	1,099.320	
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	27	526.600	14,218.200	
TRACTOR SUPPLY CO	39	45.010	1,755.390	
TRIMBLE INC	16	69.290	1,108.640	
TYLER TECHNOLOGIES INC	3	342.610	1,027.830	
TYSON FOODS INC	21	64.820	1,361.220	
UNION PACIFIC CORP	43	251.140	10,799.020	

RTX CORP	96	196.420	18,856.320	
UNITEDHEALTH GROUP INC	65	324.630	21,100.950	
UNIVERSAL HEALTH SERVICES INC	4	182.410	729.640	
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	18	441.200	7,941.600	
VULCAN MATERIALS CO	9	291.710	2,625.390	
WALMART INC	315	127.500	40,162.500	
WASTE MANAGEMENT INC	29	223.950	6,494.550	
WATERS CORP	6	327.770	1,966.620	
WATSCO INC	2	430.260	860.520	
WEST PHARMACEUTICAL SERVICES	5	273.730	1,368.650	
WESTERN DIGITAL CORP	25	372.520	9,313.000	
WABTEC CORP	12	263.370	3,160.440	
NASDAQ INC	34	88.610	3,012.740	
CME GROUP INC	26	287.650	7,478.900	
WILLIAMS COS INC	90	71.150	6,403.500	
WILLIAMS-SONOMA INC	9	198.690	1,788.210	
DICK'S SPORTING GOODS INC	5	224.360	1,121.800	
ALLIANT ENERGY CORP	18	72.830	1,310.940	
WEC ENERGY GROUP INC	23	115.870	2,665.010	
STRATEGY INC-CL A	19	166.520	3,163.880	
TJX COMPANIES INC	80	160.680	12,854.400	
ZEBRA TECHNOLOGIES CORP	4	234.430	937.720	
HONGKONG LAND HOLDINGS LTD	143	8.040	1,149.720	
TPG INC-CVR	16	0.010	0.160	
ALNYLAM PHARMACEUTICALS INC	9	309.660	2,786.940	
CBRE GROUP INC	22	151.510	3,333.220	
REGIONS FINANCIAL CORP	63	28.130	1,772.190	
DOMINO'S PIZZA INC	2	372.060	744.120	
MONOLITHIC POWER SYSTEMS INC	3	1,468.350	4,405.050	
CRH PLC	48	117.050	5,618.400	
T-MOBILE US INC	36	197.670	7,116.120	
LAS VEGAS SANDS CORP	24	57.640	1,383.360	
DEXCOM INC	29	63.980	1,855.420	
BUILDERS FIRSTSOURCE INC	9	88.500	796.500	
EXPEDIA GROUP INC	9	265.840	2,392.560	
CF INDUSTRIES HOLDINGS INC	10	112.680	1,126.800	
AMERIPRISE FINANCIAL INC	7	456.200	3,193.400	
INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC	41	161.240	6,610.840	
LIVE NATION	12	156.560	1,878.720	

CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	102	35.830	3,654.660	
UNITED AIRLINES HOLDINGS INC	6	101.800	610.800	
TRANSDIGM GROUP INC	4	1,265.880	5,063.520	
MASTERCARD INC	61	521.300	31,799.300	
LEIDOS HOLDINGS INC	9	155.170	1,396.530	
AERCAP HOLDINGS NV	11	147.450	1,621.950	
FIRST SOLAR INC	7	190.440	1,333.080	
BROADRIDGE FINANCIAL SOLUTIONS	8	162.920	1,303.360	
SUPER MICRO COMPUTER INC	40	28.560	1,142.400	
AECOM TECHNOLOGY CORP	9	86.610	779.490	
DELTA AIR LINES INC	11	71.720	788.920	
INTERACTIVE BROKERS GROUP INC	33	81.710	2,696.430	
INSULET CORP	5	203.730	1,018.650	
LULULEMON ATHLETICA INC	8	167.280	1,338.240	
MERCADOLIBRE INC	3	1,855.830	5,567.490	
ULTA BEAUTY INC	3	553.360	1,660.080	
MSCI INC	5	568.550	2,842.750	
ECHOSTAR CORP	11	133.210	1,465.310	
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	112	157.790	17,672.480	
VISA INC	122	317.020	38,676.440	
KEURIG DR PEPPER INC	96	26.530	2,546.880	
AMERICAN WATER WORKS CO INC	13	131.610	1,710.930	
MARATHON PETROLEUM CORP	21	213.690	4,487.490	
KINDER MORGAN INC/DELAWARE	148	32.020	4,738.960	
XYLEM INC	18	121.110	2,179.980	
LYONDELLBASELL INDUSTRIES NV	20	66.270	1,325.400	
HCA HEALTHCARE INC	12	488.000	5,856.000	
VERISK ANALYTICS INC	10	178.070	1,780.700	
CORPAY INC	5	334.640	1,673.200	
NXP SEMICONDUCTOR NV	18	216.030	3,888.540	
TARGA RESOURCES CORP	16	235.500	3,768.000	
CBOE GLOBAL MARKETS INC	7	299.940	2,099.580	
SS&C TECHNOLOGIES HOLDINGS INC	14	72.110	1,009.540	
DOLLAR GENERAL CORP	16	126.680	2,026.880	
FORTINET INC	46	81.840	3,764.640	
HYATT HOTELS CORP	3	172.480	517.440	
NEBIUS GROUP NV	16	157.140	2,514.240	
TESLA INC	203	400.620	81,325.860	
GENERAL MOTORS CO	64	81.320	5,204.480	

LPL FINANCIAL HOLDINGS INC	6	317.410	1,904.460	
PHILLIPS 66	29	156.370	4,534.730	
META PLATFORMS INC	157	688.550	108,102.350	
IQVIA HOLDINGS INC	13	176.460	2,293.980	
DIAMONDBACK ENERGY INC	14	180.270	2,523.780	
SERVICENOW INC	74	96.660	7,152.840	
PALO ALTO NETWORKS INC	58	167.850	9,735.300	
WORKDAY INC	16	123.830	1,981.280	
ABBVIE INC	127	208.380	26,464.260	
ZOETIS INC	33	122.380	4,038.540	
NEWS CORP/NEW-CL A	23	26.010	598.230	
CDW CORP	10	133.960	1,339.600	
HOWMET AEROSPACE INC	28	255.690	7,159.320	
COMPASS GROUP PLC	119	28.445	3,384.950	
TWILIO INC	11	140.110	1,541.210	
SNAP INC	85	6.030	512.550	
TRADE DESK INC A	36	22.470	808.920	
BLOOM ENERGY CORP	16	207.860	3,325.760	
OKTA INC	13	72.250	939.250	
BAKER HUGHES CO	73	59.780	4,363.940	
CNH INDUSTRIAL NV	69	10.590	730.710	
BROADCOM INC	324	406.540	131,718.960	
ARES MANAGEMENT CORP	16	117.780	1,884.480	
MONGODB INC	6	263.380	1,580.280	
BURLINGTON STORES INC	4	347.260	1,389.040	
VEEVA SYSTEMS INC	12	167.950	2,015.400	
EVERGY INC	16	82.370	1,317.920	
ALLEGION PLC	6	144.320	865.920	
STERIS PLC	7	225.790	1,580.530	
SPOTIFY TECHNOLOGY SA	11	536.610	5,902.710	
KKR & CO INC	44	103.600	4,558.400	
FUTU HOLDINGS LTD ADR	7	166.930	1,168.510	
ZOOM COMMUNICATIONS INC	20	88.020	1,760.400	
HILTON WORLDWIDE HOLDINGS INC	17	341.030	5,797.510	
CIGNA GROUP	19	278.640	5,294.160	
INTERCONTINENTAL HOTELS GROUP PLC	12	147.350	1,768.200	
DELL TECHNOLOGIES INC	23	196.550	4,520.650	
DOW INC	54	35.600	1,922.400	
AMCOR PLC	35	41.940	1,467.900	
PINTEREST INC	47	20.120	945.640	
FOX CORP-A	17	65.070	1,106.190	
FOX CORP-B	10	58.530	585.300	
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC	18	423.950	7,631.100	
CLOUDFLARE INC	23	200.990	4,622.770	
TRADEWEB MARKETS INC	9	118.340	1,065.060	
CARRIER GLOBAL CORP	57	61.320	3,495.240	

OTIS WORLDWIDE CORP	29	81.430	2,361.470	
UBER TECHNOLOGIES INC	142	77.120	10,951.040	
CORTEVA INC	47	80.340	3,775.980	
AST SPACEMOBILE INC	16	85.530	1,368.480	
BLACKSTONE INC	53	129.080	6,841.240	
CARLYLE GROUP INC	18	52.680	948.240	
DATADOG INC	23	126.610	2,912.030	
SEAGATE TECHNOLOGY HOLDINGS PLC	16	547.750	8,764.000	
VERTIV HOLDINGS CO	26	307.340	7,990.840	
INGERSOLL RAND INC	30	85.800	2,574.000	
GE HEALTHCARE TECHNOLOGIES INC	34	74.660	2,538.440	
REVOLUTION MEDICINES INC	11	148.630	1,634.930	
RIVIAN AUTOMOTIVE INC	62	17.230	1,068.260	
CREDO TECHNOLOGY GROUP HOLDING LTD	12	160.690	1,928.280	
DRAFTKINGS INC	35	22.820	798.700	
FTAI AVIATION LTD	7	259.130	1,813.910	
AON PLC	15	331.800	4,977.000	
SOFI TECHNOLOGIES INC	89	19.430	1,729.270	
WARNER BROS DISCOVERY INC	168	27.470	4,614.960	
TEXAS PACIFIC LAND CORP	4	422.580	1,690.320	
COINBASE GLOBAL INC	15	206.330	3,094.950	
ROCKET COS INC	67	16.630	1,114.210	
OKLO INC	9	66.810	601.290	
AFFIRM HOLDINGS INC	20	64.500	1,290.000	
AIRBNB INC	32	141.550	4,529.600	
CONSTELLATION ENERGY CORP	22	296.210	6,516.620	
MONDAY.COM LTD	3	64.990	194.970	
IREN LTD	23	48.120	1,106.760	
ASTERA LABS INC	10	174.050	1,740.500	
SOLVENTUM CORP	9	70.480	634.320	
COREBRIDGE FINANCIAL INC	13	26.750	347.750	
APPROVIN CORP	17	477.200	8,112.400	
REDDIT INC	8	163.800	1,310.400	
ROYALTY PHARMA PLC	30	50.000	1,500.000	
ROBLOX CORP	43	60.340	2,594.620	
EXPAND ENERGY CORP	17	95.820	1,628.940	
BLACKROCK INC	11	1,052.140	11,573.540	
SNOWFLAKE INC	24	143.980	3,455.520	
DOORDASH INC	28	183.890	5,148.920	
ARISTA NETWORKS INC	76	164.230	12,481.480	
APOLLO GLOBAL MANAGEMENT INC	32	124.620	3,987.840	
PALANTIR TECHNOLOGIES INC	165	146.390	24,154.350	

FIDELITY NATIONAL FINANCIAL INC	20	49.700	994.000	
JACOBS SOLUTIONS INC	9	128.930	1,160.370	
MARVELL TECHNOLOGY INC	61	139.690	8,521.090	
LINDE PLC	34	492.230	16,735.820	
ROBINHOOD MARKETS INC	52	90.750	4,719.000	
IONQ INC	24	46.090	1,106.160	
TOAST INC	35	29.080	1,017.800	
GE VERNOVA INC	20	1,002.750	20,055.000	
GRAB HOLDINGS LTD	129	4.210	543.090	
SYNCHRONY FINANCIAL	25	78.340	1,958.500	
VERALTO CORP	18	90.980	1,637.640	
SAMSARA INC	28	30.620	857.360	
LIBERTY MEDIA CORP- LIBERTY FORMULA ONE	15	90.480	1,357.200	
BUNGE GLOBAL SA	11	119.260	1,311.860	
KENVUE INC	143	17.610	2,518.230	
CITIZENS FINANCIAL GROUP INC	32	64.450	2,062.400	
KEYSIGHT TECHNOLOGIES INC	12	334.340	4,012.080	
HUBSPOT INC	3	222.490	667.470	
TE CONNECTIVITY PLC	21	246.140	5,168.940	
SMURFIT WESTROCK PLC	37	42.240	1,562.880	
FERGUSON ENTERPRISES INC	14	260.490	3,646.860	
LABCORP HOLDINGS INC	6	270.680	1,624.080	
ROCKET LAB CORP	33	84.800	2,798.400	
APTIV PLC	16	59.620	953.920	
COREWEAVE INC	17	116.850	1,986.450	
AMRIZE LTD	35	57.700	2,019.500	
PINNACLE FINANCIAL PARTNERS INC	10	97.060	970.600	
QNTITY ELECTRONICS INC	15	136.290	2,044.350	
GODADDY INC	9	85.720	771.480	
FLUTTER ENTERTAINMENT PLC	12	110.080	1,320.960	
LUMENTUM HOLDINGS INC	5	894.070	4,470.350	
TRANSUNION	15	78.250	1,173.750	
BLOCK INC	41	71.260	2,921.660	
DUPONT DE NEMOURS INC	27	47.350	1,278.450	
CARVANA CO	9	387.530	3,487.770	
COCA-COLA EUROPACIFIC PARTNERS PLC	14	98.800	1,383.200	
NATERA INC	9	208.400	1,875.600	
KRAFT HEINZ CO	66	22.470	1,483.020	
FORTIVE CORP	23	60.520	1,391.960	
WASTE CONNECTIONS INC	19	159.630	3,032.970	
ALPHABET INC-CL A	418	341.680	142,822.240	

	HEWLETT PACKARD ENTERPRISE CO	98	26.440	2,591.120	
	PAYPAL HOLDINGS INC	61	50.810	3,099.410	
	SEA LTD ADR	28	91.330	2,557.240	
	EQUITABLE HOLDINGS INC	19	41.730	792.870	
	ZILLOW GROUP INC-C	13	46.860	609.180	
	ALPHABET INC-CL C	351	339.400	119,129.400	
	EVERPURE INC-A	23	66.970	1,540.310	
	ZSCALER INC	7	134.680	942.760	
	ATLASSIAN CORP PLC	12	66.940	803.280	
	CHARTER COMMUNICATIONS INC	6	236.620	1,419.720	
	VISTRA CORP	25	163.460	4,086.500	
アメリカ・ドル	小計	26,711		4,395,350.770 (698,904,724)	
イギリス・ポンド	ANTOFAGASTA PLC	28	39.590	1,108.520	
	SEVERN TRENT PLC	16	31.510	504.160	
	BARCLAYS PLC	1,001	4.528	4,532.520	
	BARRATT REDROW PLC	101	2.791	281.890	
	BT GROUP PLC	414	2.175	900.450	
	BUNZL PLC	22	23.580	518.760	
	AVIVA PLC	197	6.441	1,268.870	
	DIAGEO PLC	157	15.202	2,386.710	
	SCHRODERS PLC	48	5.790	277.920	
	NATIONAL GRID PLC	354	12.748	4,512.790	
	KINGFISHER PLC	117	3.132	366.440	
	BAE SYSTEMS PLC	213	22.555	4,804.210	
	BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	157	41.420	6,502.940	
	HALMA PLC	25	45.180	1,129.500	
	NEXT PLC	8	134.400	1,075.200	
	IMPERIAL BRANDS PLC	57	27.765	1,582.600	
	ANGLO AMERICAN PLC	80	37.110	2,968.800	
	HSBC HOLDINGS PLC	1,238	13.652	16,901.170	
	LEGAL & GENERAL GROUP PLC	426	2.722	1,159.570	
	CENTRICA PLC	354	1.974	698.790	
	UNILEVER PLC	156	42.990	6,706.440	
	UNITED UTILITIES GROUP PLC	47	13.505	634.730	
	ASSOCIATED BRITISH FOODS PLC	27	18.760	506.520	
	PEARSON PLC	41	10.800	442.800	
	PRUDENTIAL PLC	191	11.320	2,162.120	
	RIO TINTO PLC	81	74.480	6,032.880	
	VODAFONE GROUP PLC	1,417	1.144	1,621.040	
	RECKITT BENCKISER GROUP PLC	48	51.800	2,486.400	

	RELX PLC	127	27.200	3,454.400	
	RENTOKIL INITIAL PLC	179	5.000	895.000	
	ROLLS ROYCE HOLDINGS PLC	604	13.106	7,916.020	
	NATWEST GROUP PLC	578	6.260	3,618.280	
	SSE PLC	84	24.695	2,074.380	
	BP PLC	1,126	5.410	6,091.660	
	THE SAGE GROUP PLC	70	9.210	644.700	
	SMITHS GROUP PLC	23	26.330	605.590	
	SPIRAX GROUP PLC	6	76.600	459.600	
	STANDARD CHARTERED PLC	145	18.300	2,653.500	
	LLOYDS BANKING GROUP PLC	4,225	1.051	4,440.470	
	TESCO PLC	484	4.852	2,348.360	
	3I GROUP PLC	74	29.075	2,151.550	
	SMITH & NEPHEW PLC	58	12.680	735.440	
	GSK PLC	291	21.440	6,239.040	
	LONDON STOCK EXCHANGE PLC	33	94.560	3,120.480	
	ASTRAZENECA PLC	111	151.180	16,780.980	
	WHITBREAD PLC	14	25.550	357.700	
	MARKS & SPENCER GROUP PLC	165	3.687	608.350	
	INTERTEK GROUP PLC	12	49.690	596.280	
	SAINSBURY (J) PLC	137	3.517	481.820	
	ADMIRAL GROUP PLC	21	33.750	708.750	
	EXPERIAN PLC	67	28.655	1,919.880	
	FRESNILLO PLC NPR	16	37.820	605.120	
	INFORMA PLC	94	8.496	798.620	
	GLENCORE PLC	719	5.471	3,933.640	
	ENTAIN PLC	47	6.328	297.410	
	COCA-COLA HBC AG	14	44.190	618.660	
	STANDARD LIFE PLC	52	7.616	396.030	
	AIRTEL AFRICA PLC	130	3.558	462.540	
	M&G PLC	187	3.011	563.050	
	ENDEAVOUR MINING PLC	14	49.870	698.180	
	WISE PLC	53	10.905	577.960	
	JD SPORTS FASHION PLC	203	0.772	156.710	
	HALEON PLC	660	3.586	2,366.760	
	SHELL PLC	417	31.960	13,327.320	
	AUTOTRADER GROUP PLC	71	5.234	371.610	
	SUNBELT RENTALS HOLDINGS INC	31	52.080	1,614.480	
	MELROSE INDUSTRIES PLC	87	5.672	493.460	
イギリス・ポンド 小計		18,450		170,258.520 (36,537,478)	
イスラエル・シュケル	BANK HAPOLIM BM	93	80.020	7,441.860	
	BANK LEUMI LE-ISRAEL BM	102	76.000	7,752.000	
	ELBIT SYSTEMS LTD	2	2,632.000	5,264.000	
	TOWER SEMICONDUCTOR LTD	8	653.700	5,229.600	

	ISRAEL DISCOUNT BANK LTD	88	34.410	3,028.080	
	ICL GROUP LTD	60	15.850	951.000	
	PHOENIX FINANCIAL LTD	17	179.300	3,048.100	
	NOVA LTD	2	1,546.000	3,092.000	
	NICE LTD	5	316.500	1,582.500	
	MIZRAHI TEFAHOT BANK LTD	12	241.100	2,893.200	
	AZRIELI GROUP	3	464.900	1,394.700	
イスラエル・シュケル 小計		392		41,677.040 (2,217,310)	
オーストラリア・ドル	WESTPAC BANKING CORPORATION	239	39.730	9,495.470	
	FORTESCUE LTD	123	21.230	2,611.290	
	TELSTRA GROUP LTD	269	5.330	1,433.770	
	LYNAS CORP LTD	73	20.700	1,511.100	
	ASX LTD	16	59.040	944.640	
	BHP GROUP LTD	367	55.920	20,522.640	
	COMPUTERSHARE LT	37	30.790	1,139.230	
	CSL LIMITED	34	137.130	4,662.420	
	REA GROUP LTD	4	174.650	698.600	
	TRANSURBAN GROUP	231	13.560	3,132.360	
	COCHLEAR LTD	5	168.460	842.300	
	ORIGIN ENERGY LTD	122	12.470	1,521.340	
	COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA	119	178.230	21,209.370	
	RIO TINTO LIMITED	26	173.750	4,517.500	
	APA GROUP	100	9.940	994.000	
	ARISTOCRAT LEISU	38	49.080	1,865.040	
	INSURANCE AUSTRALIA GROUP LT	167	7.470	1,247.490	
	PRO MEDICUS LTD	4	148.740	594.960	
	MACQUARIE GROUP LTD	27	239.880	6,476.760	
	SUNCORP GROUP LTD	85	16.690	1,418.650	
	NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	213	42.550	9,063.150	
	QANTAS AIRWAYS LIMITED	58	9.080	526.640	
	QBE INSURANCE GROUP LIMITED	110	22.770	2,504.700	
	NORTHERN STAR RESOURCES LTD	101	23.760	2,399.760	
	SANTOS LTD	256	7.650	1,958.400	
	SONIC HEALTHCARE	35	20.560	719.600	
	WESFARMERS LTD	84	72.850	6,119.400	
	WOODSIDE ENERGY GROUP LTD	134	32.730	4,385.820	
	WOOLWORTHS GROUP LTD	90	36.790	3,311.100	
	BRAMBLES LTD	100	22.390	2,239.000	
	EVOLUTION MINING LTD	158	13.580	2,145.640	
	CAR GROUP LTD	30	26.230	786.900	
	SGH LTD	16	40.810	652.960	

	XERO LTD	11	81.980	901.780	
	SIGMA HEALTHCARE LTD	369	2.800	1,033.200	
	LOTTERY CORP LTD	145	5.630	816.350	
	ANZ GROUP HOLDINGS LTD	204	37.920	7,735.680	
	MEDIBANK PVT LTD	221	4.670	1,032.070	
	WASHINGTON H SOUL PATTINSON & CO LTD	27	43.270	1,168.290	
	SOUTH32 LTD(AUD)	317	4.530	1,436.010	
	COLES GROUP LTD	96	22.540	2,163.840	
	WISETECH GLOBAL LTD	16	46.180	738.880	
オーストラリア・ドル 小計		4,877		140,678.100 (15,992,286)	
カナダ・ドル	AGNICO EAGLE MINES LTD	36	301.310	10,847.160	
	BARRICK MINING CORP	119	59.350	7,062.650	
	BANK OF MONTREAL	51	208.150	10,615.650	
	BANK OF NOVA SCOTIA	87	104.920	9,128.040	
	NATIONAL BANK OF CANADA	29	202.920	5,884.680	
	BCE INC	3	33.010	99.030	
	BROOKFIELD CORP	147	63.840	9,384.480	
	BOMBARDIER INC 'B'	7	267.000	1,869.000	
	SAPUTO INC	18	38.280	689.040	
	DESCARTES SYSTEMS GRP (THE)	7	104.620	732.340	
	CGI INC	14	104.470	1,462.580	
	CCL INDUSTRIES INC	10	87.450	874.500	
	CAE INC	24	36.820	883.680	
	CAMECO CORP	32	165.240	5,287.680	
	ROGERS COMM-CL B	27	45.570	1,230.390	
	CAN IMPERIAL BK OF COMMERCE	65	149.430	9,712.950	
	CANADIAN NATURAL RESOURCES	148	58.810	8,703.880	
	CANADIAN TIRE CORP-CL A	4	194.600	778.400	
	CANADIAN UTILITIES LTD	4	48.430	193.720	
	CANADIAN NATL RAILWAY CO	37	151.160	5,592.920	
	GILDAN ACTIVEWEAR INC	14	82.040	1,148.560	
	OPEN TEXT CORP	19	32.160	611.040	
	CELESTICA INC	8	542.890	4,343.120	
	EMPIRE CO LTD	9	47.340	426.060	
	KINROSS GOLD CORP	90	47.880	4,309.200	
	RB GLOBAL INC	13	142.840	1,856.920	
	FORTIS INC	37	77.930	2,883.410	
	FIRST QUANTUM MINERALS LTD	52	39.700	2,064.400	
	TELUS CORP	88	16.990	1,495.120	
	GREAT WEST LIFECO INC	21	70.530	1,481.130	
	IMPERIAL OIL LTD	12	167.040	2,004.480	
	ENBRIDGE INC	157	72.090	11,318.130	
	IGM FINANCIAL INC	6	74.190	445.140	

MANULIFE FINANCIAL CORP	125	53.200	6,650.000	
LOBLAW CO LTD	44	61.190	2,692.360	
ALIMENTATION COUCHE-TARD INC	55	78.730	4,330.150	
MAGNA INTERNATIONAL INC	19	83.030	1,577.570	
SUN LIFE FINANCIAL INC	41	96.310	3,948.710	
FAIRFAX FINANCIAL HLDGS LTD	1	2,456.840	2,456.840	
METRO INC	15	91.430	1,371.450	
EMERA INC	19	71.970	1,367.430	
PAN AMERICAN SILVER CORP	29	80.950	2,347.550	
POWER CORP OF CANADA	43	73.360	3,154.480	
ROYAL BANK OF CANADA	100	244.230	24,423.000	
ATKINSREALIS GROUP INC	12	93.300	1,119.600	
CANADIAN PACIFIC KANSAS CITY LTD	67	111.650	7,480.550	
STANTEC INC	9	125.050	1,125.450	
SUNCOR ENERGY INC	86	83.690	7,197.340	
LUNDIN MINING CORP	50	40.320	2,016.000	
TECK RESOURCES LTD-CL B	34	81.280	2,763.520	
THOMSON REUTERS CORP	12	127.450	1,529.400	
TOROMONT INDUSTRIES LTD	6	210.900	1,265.400	
TORONTO DOMINION BANK (THE) C\$	121	144.170	17,444.570	
TC ENERGY CORP	77	82.920	6,384.840	
WESTON (GEORGE) LTD	13	96.250	1,251.250	
INTACT FINANCIAL CORP	13	262.160	3,408.080	
WHEATON PRECIOUS METALS CORP	32	208.710	6,678.720	
CONSTELLATION SOFTWARE INC	1	2,626.450	2,626.450	
FRANCO-NEVADA CORP NPR	14	359.510	5,033.140	
TOURMALINE OIL CORP	28	59.790	1,674.120	
KEYERA CORP	18	49.560	892.080	
WHITECAP RESOURCES INC	70	13.930	975.100	
ALTAGAS LTD	20	48.890	977.800	
PEMBINA PIPELINE CORP	43	58.170	2,501.310	
DOLLARAMA INC	20	176.510	3,530.200	
CENOVUS ENERGY INC W/I	97	33.550	3,254.350	
ARC RESOURCES LTD	40	24.830	993.200	
ELEMENT FLEET MANAGEMENT CORP	27	32.730	883.710	
TMX GROUP LTD	20	53.600	1,072.000	
IVANHOE MINES LTD	60	12.270	736.200	
NUTRIEN LTD	36	96.750	3,483.000	
TFI INTERNATIONAL INC	6	180.200	1,081.200	
WSP GLOBAL INC	9	228.930	2,060.370	
IA FINANCIAL CORP INC	7	172.580	1,208.060	
GFL ENVIRONMENTAL INC	18	53.280	959.040	

	BROOKFIELD ASSET MANAGEMENT LTD	28	67.560	1,891.680	
	BROOKFIELD RENEWABLE CORP	10	58.620	586.200	
	RESTAURANT BRANDS INTERNATIONAL INC	22	107.260	2,359.720	
	LUNDIN GOLD INC	9	117.430	1,056.870	
	SHOPIFY INC	87	179.490	15,615.630	
	FIRSTSERVICE CORP	3	208.590	625.770	
	HYDRO ONE LTD	23	58.300	1,340.900	
	ALAMOS GOLD INC	31	67.620	2,096.220	
カナダ・ドル 小計		3,165		298,918.060 (34,707,376)	
シンガポール・ ドル	SINGAPORE TECH ENG	100	11.270	1,127.000	
	SEMBCORP INDUSTRIES	100	6.980	698.000	
	DBS GROUP HOLDINGS LTD	140	57.250	8,015.000	
	SINGAPORE EXCHANGE LTD	100	21.330	2,133.000	
	KEPPEL LTD	100	11.930	1,193.000	
	OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	200	22.720	4,544.000	
	SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	600	4.810	2,886.000	
	SINGAPORE AIRLINES LTD	100	6.550	655.000	
	UNITED OVERSEAS BANK LTD	100	37.400	3,740.000	
	WILMAR INTERNATIONAL LTD	100	3.840	384.000	
	YANGZIJANG SHIPBUILDING HOLDINGS LTD	200	4.090	818.000	
	CAPITALAND INVESTMENT LTD SINGAPORE	200	2.850	570.000	
シンガポール・ドル 小計		2,040		26,763.000 (3,344,572)	
スイス・フラン	LOGITECH INTL-REG	12	78.840	946.080	
	NESTLE SA-REGISTERED	185	79.020	14,618.700	
	CIE FINANC RICHEMONT	39	160.000	6,240.000	
	SCHINDLER HOLDING-PART CERT	3	276.600	829.800	
	SIKA INHABER	11	157.200	1,729.200	
	SGS SA-REG	12	89.140	1,069.680	
	NOVARTIS AG-REG SHS	137	118.820	16,278.340	
	SWISSCOM AG-REG	2	650.500	1,301.000	
	ABB LTD	113	75.480	8,529.240	
	GEBERIT AG	2	560.400	1,120.800	
	LONZA GROUP AG-REG	5	543.400	2,717.000	
	GIVAUDAN-REG	1	2,964.000	2,964.000	
	ZURICH INSURANCE GROUP AG	11	559.800	6,157.800	
	ROCHE HOLDING AG-BEARER	2	332.200	664.400	
	HOLCIM LTD	38	74.040	2,813.520	

	SONOVA HOLDING AG	3	191.500	574.500	
	KUEHNE & NAGEL INTL AG	3	185.650	556.950	
	STRAUMANN HOLDING AG	8	92.380	739.040	
	THE SWATCH GROUP AG-B	2	189.650	379.300	
	HELVETIA BALOISE HOLDING AG	6	222.400	1,334.400	
	SCHINDLER NAMEN	1	266.000	266.000	
	SWISS LIFE HOLDING AG	2	940.000	1,880.000	
	BANQUE CANTONALE VAUD	2	120.900	241.800	
	EMS-CHEMIE HOLDING	1	675.000	675.000	
	SWISS PRIME SITE AG	6	136.800	820.800	
	AVOLTA AG	7	52.700	368.900	
	PARTNERS GROUP HOLDING AG	2	949.200	1,898.400	
	JULIUS BAER GROUP LTD	15	63.020	945.300	
	SWISS RE LTD	22	131.550	2,894.100	
	BKW AG	1	157.600	157.600	
	ALCON INC	37	63.900	2,364.300	
	SANDOZ GROUP AG	31	67.160	2,081.960	
	BELIMO HOLDING AG	1	769.000	769.000	
	GALDERMA GROUP AG	13	156.850	2,039.050	
	UBS GROUP AG	228	34.450	7,854.600	
	ROCHE HOLDING AG	51	320.000	16,320.000	
	VAT GROUP AG	2	592.000	1,184.000	
スイス・フラン	小計	1,017		114,324.560 (23,228,464)	
スウェーデン・ クローナ	ATLAS COPCO AB-A SHS	189	190.450	35,995.050	
	ATLAS COPCO AB-B SHS	115	168.150	19,337.250	
	ERICSSON LM-B SHS	208	105.700	21,985.600	
	LUNDBERGS B	5	573.000	2,865.000	
	SKF AB-B SHS	20	250.200	5,004.000	
	SANDVIK AB	74	404.300	29,918.200	
	SKANDINAVISKA ENSKILDA BAN-A	113	184.650	20,865.450	
	SKANSKA AB-B SHS	27	263.200	7,106.400	
	SWEDBANK AB	63	330.600	20,827.800	
	SVENSKA CELLULOOSA AB-B SHS	35	110.400	3,864.000	
	SVENSKA HANDELSBANKEN-A SHS	114	132.400	15,093.600	
	TRELLEBORG AB-B SHS	16	397.800	6,364.800	
	VOLVO AB-B SHS	113	328.300	37,097.900	
	HOLMEN AB-B SHS	5	334.400	1,672.000	
	TELE2 AB-B SHS	41	187.450	7,685.450	
	INDUSTRIVARDEN A	5	506.500	2,532.500	
	INDUSTRIVARDEN C	16	502.600	8,041.600	
	SAAB AB-B	23	595.600	13,698.800	
	SECURITAS AB-B SHS	38	172.000	6,536.000	

	INVESTOR AB-B SHS	131	385.600	50,513.600	
	HENNES&MAURITZ AB-B SHS	36	178.500	6,426.000	
	ASSA ABLOY AB-B	74	380.000	28,120.000	
	TELIA CO AB	175	46.260	8,095.500	
	BOLIDEN AB	18	561.200	10,101.600	
	ALFA LAVAL AB	21	573.000	12,033.000	
	FASTIGHETS AB BALDER	47	61.900	2,909.300	
	INDUTRADE AB	21	254.600	5,346.600	
	NIBE INDUSTRIER AB	118	41.600	4,908.800	
	SWEDISH ORPHAN BIOVITRUM AB	16	421.000	6,736.000	
	HEXAGON AB-B SHS	153	102.550	15,690.150	
	SAGAX AB	13	193.300	2,512.900	
	EPIROC AB-A	52	254.900	13,254.800	
	EPIROC AB-B	25	220.800	5,520.000	
	ESSITY AB-B	44	252.800	11,123.200	
	EQT AB	36	327.200	11,779.200	
	ADDTECH AB	20	356.200	7,124.000	
	BEIJER REF AB	30	149.400	4,482.000	
	LIFCO AB	18	326.000	5,868.000	
	EVOLUTION AB	10	652.800	6,528.000	
	INVESTMENT AB LATOUR	12	240.800	2,889.600	
スウェーデン・クローナ 小計		2,290		488,453.650 (8,464,902)	
デンマーク・クローネ	CARLSBERG AS-B	7	846.400	5,924.800	
	DANSKE BANK A/S	50	333.800	16,690.000	
	GENMAB A/S	4	1,804.000	7,216.000	
	NOVONESIS (NOVOZYMES) B	26	381.100	9,908.600	
	ROCKWOOL AS	7	200.800	1,405.600	
	NOVO NORDISK A/S-B	230	260.400	59,892.000	
	VESTAS WIND SYSTEMS A/S	75	191.550	14,366.250	
	COLOPLAST-B	7	448.500	3,139.500	
	DSV A/S	15	1,712.500	25,687.500	
	DEMANT A/S	7	222.600	1,558.200	
	TRYG A/S	26	156.200	4,061.200	
	PANDORA A/S	7	527.200	3,690.400	
	ORSTED A/S	37	155.700	5,760.900	
デンマーク・クローネ 小計		498		159,300.950 (3,984,117)	
ニュージーランド・ドル	AUCKLAND INTL AIRPORT LTD	140	8.180	1,145.200	
	CONTACT ENERGY L	64	9.330	597.120	
	FISHER & PAYKEL	46	38.030	1,749.380	
	INFRATIL LTD	70	12.050	843.500	
	MERIDIAN ENERGY LTD	106	5.540	587.240	
ニュージーランド・ドル 小計		426		4,922.440 (459,904)	

ノルウェー・クローネ	MOWI ASA	30	212.600	6,378.000	
	NORSK HYDRO ASA	81	102.800	8,326.800	
	TELENOR ASA	46	160.300	7,373.800	
	KONGSBERG GRUPPEN ASA	31	372.500	11,547.500	
	ORKLA ASA	43	120.200	5,168.600	
	EQUINOR ASA	57	328.700	18,735.900	
	YARA INTERNATIONAL ASA	13	516.600	6,715.800	
	AKER BP ASA	24	320.800	7,699.200	
	SALMAR ASA	6	562.000	3,372.000	
	GJENSIDIGE FORSIKRING ASA	16	261.600	4,185.600	
	DNB BANK ASA	66	304.300	20,083.800	
ノルウェー・クローネ 小計		413		99,587.000 (1,685,012)	
ユーロ	RYANAIR HOLDINGS	63	25.700	1,619.100	
	KERRY GROUP PLC-A	12	68.700	824.400	
	KINGSPAN GROUP PLC	12	81.700	980.400	
	AIR LIQUIDE	41	186.040	7,627.640	
	AIRBUS SE	43	179.480	7,717.640	
	AXA SA	120	42.620	5,114.400	
	VEOLIA ENVIRONNEMENT	47	35.550	1,670.850	
	ADIDAS AG	13	146.400	1,903.200	
	GENERALI	65	37.510	2,438.150	
	DASSAULT AVIATION SA	1	326.600	326.600	
	DANONE	48	68.140	3,270.720	
	SAFRAN SA	26	315.300	8,197.800	
	INTESA SANPAOLO	1,017	5.923	6,023.690	
	BAYERISCHE MOTOREN WERKE AG	21	84.220	1,768.620	
	ACCOR SA	15	46.430	696.450	
	BOUYGUES	11	52.420	576.620	
	BPER BANCA SPA	114	12.400	1,413.600	
	BNP PARIBAS	72	94.280	6,788.160	
	THALES SA	7	264.600	1,852.200	
	CAPGEMINI SA	11	110.600	1,216.600	
	UNICREDIT SPA	102	71.810	7,324.620	
	BE SEMICONDUCTOR INDUSTRIES NV	5	226.800	1,134.000	
	D'IETEREN TRDG	1	188.400	188.400	
	COMMERZBANK AG	55	36.060	1,983.300	
	EIFFAGE	5	142.700	713.500	
	FRESENIUS SE & CO KGAA	29	44.620	1,293.980	
	PUBLICIS GROUPE	17	80.240	1,364.080	
	IBERDROLA SA	460	19.800	9,108.000	
	ENI SPA	155	21.760	3,372.800	
	INDRA SISTEMAS SA	5	54.960	274.800	
	JERONIMO MARTINS	22	21.240	467.280	
	KESKO OYJ-B	21	20.320	426.720	

KBC GROUPE	17	119.900	2,038.300	
HANNOVER RUECK SE	4	275.600	1,102.400	
WARTSILA OYJ	37	37.100	1,372.700	
L'OREAL	17	356.750	6,064.750	
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	18	499.400	8,989.200	
GEA GROUP AG	10	62.950	629.500	
BOLLORE	60	5.065	303.900	
MICHELIN(CGDE)-B	49	32.420	1,588.580	
CONTINENTAL AG	9	67.680	609.120	
DEUTSCHE POST AG-REG	66	50.140	3,309.240	
OMV AG	11	56.700	623.700	
VERBUND AG	5	61.200	306.000	
PERNOD-RICARD	13	67.620	879.060	
PORSCHE AUTOMOBIL HLDG- PFD	13	33.620	437.060	
RENAULT SA	15	32.520	487.800	
REPSOL SA	75	19.720	1,479.000	
MERCK KGAA	9	118.500	1,066.500	
COMPAGNIE DE SAINT- GOBAIN	32	81.440	2,606.080	
RWE AG	47	55.900	2,627.300	
SOCIETE GENERALE-A	50	74.660	3,733.000	
VINCI S.A.	37	137.500	5,087.500	
SODEXO	7	42.740	299.180	
SOFINA	1	230.400	230.400	
SCHNEIDER ELECTRIC SE	39	278.650	10,867.350	
SAP SE	75	156.240	11,718.000	
TELEFONICA S.A	229	3.867	885.540	
TOTALENERGIES SE	143	73.070	10,449.010	
E.ON SE	159	18.800	2,989.200	
HENKEL AG & CO KGAA	6	62.800	376.800	
SIEMENS AG-REG	55	247.650	13,620.750	
UPM-KYMMENE OYJ	38	26.480	1,006.240	
ING GROEP NV-CVA	210	24.670	5,180.700	
BAYER AG	73	41.100	3,000.300	
STORA ENSO OYJ-R SHS	46	10.520	483.920	
HENKEL AG & CO KGAA VORZUG	13	66.840	868.920	
MERCEDES-BENZ GROUP AG	51	52.660	2,685.660	
BASF SE	63	52.770	3,324.510	
BEIERSDORF AG	7	78.540	549.780	
UNIPOL ASSICURAZIONI SPA	28	22.550	631.400	
HOCHTIEF AG	1	465.000	465.000	
HEIDELBERG MATERIALS AG	10	196.050	1,960.500	
FRESENIUS MEDICAL CARE AG	17	39.570	672.690	
ASM INTERNATIONAL NV	3	785.800	2,357.400	
ORANGE	126	17.140	2,159.640	

SAMPO OYJ-A SHS	178	9.324	1,659.670	
RANDSTAD NV	8	24.370	194.960	
ALLIANZ SE	27	390.000	10,530.000	
EDP SA	240	4.412	1,058.880	
KONINKLIJKE AHOLD DELHAIZE NV	66	40.920	2,700.720	
HERMES INTL	2	1,741.000	3,482.000	
ENDESA S.A.	25	36.880	922.000	
DEUTSCHE LUFTHANSA-REG	45	8.070	363.150	
ERSTE GROUP BANK AG	23	108.600	2,497.800	
MUENCHENER RUECKVER AG- REG	9	564.800	5,083.200	
ARCELOR MITTAL (NL)	34	53.440	1,816.960	
DASSAULT SYSTEMES SA	49	19.380	949.620	
ACS ACTIVIDADES CONS Y SERV	13	122.600	1,593.800	
RHEINMETALL STAMM	3	1,495.200	4,485.600	
HEINEKEN NV	21	68.640	1,441.440	
AKZO NOBEL	13	54.400	707.200	
ASML HOLDING NV	28	1,244.000	34,832.000	
AEGON LTD	65	6.942	451.230	
BANKINTER S.A.	41	15.010	615.410	
VOLKSWAGEN AG PFD	15	92.700	1,390.500	
BANCO BILBAO VIZCAYA ARGENTA	412	20.310	8,367.720	
KERING	5	253.600	1,268.000	
ACCIONA S.A.	2	239.800	479.600	
FORTUM OYJ	36	21.140	761.040	
AGEAS	11	68.200	750.200	
UCB SA	9	263.900	2,375.100	
NEMETSCHEK SE	5	69.250	346.250	
CARREFOUR SA	42	16.550	695.100	
NATURGY ENERGY GROUP SA	18	26.700	480.600	
NOKIA OYJ	394	8.646	3,406.520	
KONINKLIJKE PHILIPS NV	58	25.350	1,470.300	
WOLTERS KLUWER-CVA	17	71.340	1,212.780	
SANOFI	79	82.020	6,479.580	
STMICROELECTRONICS NV	50	37.210	1,860.500	
ELISA OYJ	7	41.300	289.100	
BANCO SANTANDER SA	1,067	11.042	11,781.810	
RED ELECTRICA DE CORPORACION SA	27	15.010	405.270	
QIAGEN N.V.	16	35.350	565.600	
DEUTSCHE BANK AG-REG	132	28.910	3,816.120	
BMW VORZUG	4	83.800	335.200	
BUZZI UNICEM	7	50.340	352.380	
ENEL SPA	590	9.727	5,738.930	
BANCO COMERCIAL PORTUGUES-R	569	0.902	513.230	

DEUTSCHE TELEKOM AG-REG	263	29.590	7,782.170	
SARTORIUS AG	2	238.800	477.600	
LEONARDO SPA	30	57.690	1,730.700	
CTS EVENTIM AG	5	59.900	299.500	
INFINEON TECHNOLOGIES AG	93	48.900	4,547.700	
KONINKLIJKE KPN NV	276	4.578	1,263.520	
EUROFINS SCIENTIFIC	9	69.840	628.560	
DEUTSCHE BOERSE AG	13	261.100	3,394.300	
BANCO SABADELL	378	3.365	1,271.970	
GROUPE BRUXELLES LAMBERT SA	5	82.450	412.250	
HEINEKEN HOLDING NV-A	10	63.600	636.000	
INDITEX	78	55.020	4,291.560	
BANCA MONTE DEI PASCHI DI SIENA SPA	120	9.161	1,099.320	
MAPFRE SA	68	4.258	289.540	
ESSILORLUXOTTICA	22	215.700	4,745.400	
SNAM SPA	159	6.528	1,037.950	
CREDIT AGRICOLE SA	78	17.780	1,386.840	
TENARIS SA	33	24.420	805.860	
TELECOM ITALIA SPA	852	0.665	566.580	
TELECOM ITALIA-RNC	252	0.779	196.300	
TERNA SPA	95	9.988	948.860	
BIOMERIEUX	3	91.250	273.750	
GRIFOLS SA	24	9.646	231.500	
NESTE OYJ	33	23.490	775.170	
RAIFFEISEN BANK INTERNATIONAL	11	46.700	513.700	
RECORDATI SPA	9	50.400	453.600	
DAVIDE CAMPARI-MILANO NV	53	6.650	352.450	
MTU AERO ENGINES AG	4	346.100	1,384.400	
KONE OYJ	25	58.820	1,470.500	
ELIA GROUP	3	137.000	411.000	
FINANCIERE DE TUBIZE SA	1	228.200	228.200	
SARTORIUS STEDIM BIOTECH	2	188.700	377.400	
ENGIE	136	27.970	3,803.920	
ALSTOM	24	16.640	399.360	
IPSEN SA	3	161.800	485.400	
LEGRAND SA	19	151.150	2,871.850	
ADP	3	114.500	343.500	
ORION OYJ	7	75.050	525.350	
METSO CORPORATION	48	16.750	804.000	
GALP ENERGIA SGPS SA-B SHRS	34	18.475	628.150	
SYMRISE AG	8	77.200	617.600	
REXEL SA	17	38.480	654.160	
PRYSMIAN SPA	21	121.650	2,554.650	
CAIXABANK	274	10.855	2,974.270	
BUREAU VERITAS SA	25	29.290	732.250	

GETLINK	20	19.580	391.600	
EDP RENOVAVEIS SA	27	13.360	360.720	
AMADEUS IT GROUP SA	33	54.500	1,798.500	
BRENTAG SE	7	59.280	414.960	
INTERNATIONAL CONSOLIDATED AIRLINES GROUP SA	96	4.708	451.960	
EVONIK INDUSTRIES AG	20	16.990	339.800	
TALANX AG	5	118.400	592.000	
LEG IMMOBILIEN SE	9	62.500	562.500	
VONOVIA SE	66	24.020	1,585.320	
BANK OF IRELAND GROUP PLC	71	17.045	1,210.190	
KNORR-BREMSE AG	4	105.600	422.400	
ITALGAS SPA	17	10.345	175.860	
SIEMENS HEALTHINEERS AG	24	38.910	933.840	
FERRARI NV	9	321.100	2,889.900	
ASR NEDERLAND NV	10	64.400	644.000	
AIB GROUP PLC	142	9.854	1,399.260	
NORDEA BANK ABP	220	16.015	3,523.300	
MONCLER SPA	17	56.800	965.600	
PROSUS NV	94	44.330	4,167.020	
DR ING HC F PORSCHE AG	9	43.450	391.050	
EXOR NV	6	71.900	431.400	
SIEMENS ENERGY AG	55	172.060	9,463.300	
HENSOLDT AG	5	80.840	404.200	
INPOST SA	18	15.220	273.960	
EURONEXT NV	5	145.800	729.000	
NN GROUP NV	18	73.560	1,324.080	
FINECOBANK SPA	49	22.430	1,099.070	
ARGENX SE	5	717.800	3,589.000	
UNIVERSAL MUSIC GROUP BV	75	20.610	1,545.750	
DAIMLER TRUCK HOLDING AG	34	43.760	1,487.840	
DSM-FIRMENICH AG	13	65.760	854.880	
SYENSQO SA	6	56.600	339.600	
ZALANDO SE	18	23.550	423.900	
STELLANTIS NV	159	7.441	1,183.110	
FERROVIAL SE	39	60.900	2,375.100	
CVC CAPITAL PARTNERS PLC	16	13.140	210.240	
MAGNUM ICE CREAM CO NV/THE	38	12.346	469.140	
CSG NV	15	21.400	321.000	
AENA SME SA	55	26.640	1,465.200	
CELLNEX TELECOM SAU	35	28.860	1,010.100	
BANCO BPM SPA	90	13.480	1,213.200	
ABN AMRO BANK NV	44	30.520	1,342.880	
SCOUT24 SE	6	71.850	431.100	
BANCA MEDIOLANUM SPA	21	19.610	411.810	

	ANHEUSER-BUSCH INBEV SA/NV	73	64.580	4,714.340	
	POSTE ITALIANE SPA	37	22.470	831.390	
	AMUNDI SA	5	79.050	395.250	
	BAWAG GROUP AG	3	154.700	464.100	
	ADYEN NV	2	984.900	1,969.800	
	DELIVERY HERO SE	15	21.190	317.850	
ユーロ 小計		14,580		468,318.950 (87,528,812)	
香港・ドル	HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	66	408.600	26,967.600	
	MTR CORP	403	34.040	13,718.120	
	HENDERSON LAND DEVELOPMENT	86	30.080	2,586.880	
	POWER ASSETS HOLDINGS LTD	67	63.200	4,234.400	
	HONG KONG & CHINA GAS	1,515	7.170	10,862.550	
	BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	500	43.860	21,930.000	
	SINO LAND CO	576	11.760	6,773.760	
	AIA GROUP LTD	751	81.600	61,281.600	
	SANDS CHINA LTD	174	17.550	3,053.700	
	WH GROUP LTD	1,000	10.540	10,540.000	
	CK HUTCHISON HOLDINGS LTD	534	64.050	34,202.700	
	CK ASSET HOLDINGS LTD	34	46.840	1,592.560	
香港・ドル 小計		5,706		197,743.870 (4,016,178)	
合計		80,565		921,071,135 (921,071,135)	

(2) 株式以外の有価証券

2026年4月20日現在

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
新株予約権証券	カナダ・ドル	CONSTELLATION SOFTWARE INC WRT	4.000	0.000	
	カナダ・ドル 小計		4.000	0.000 (0)	
新株予約権証券 合計			4	0 (0)	
投資信託受益証券	オーストラリア・ドル	GOODMAN GROUP	143.000	4,201.340	
		SCENTRE GROUP	376.000	1,327.280	
		STOCKLAND	167.000	721.440	
		VICINITY CENTRES	326.000	828.040	
	オーストラリア・ドル 小計		1,012.000	7,078.100 (804,638)	
	シンガポール・ドル	CAPITALAND ASCENDAS REIT	300.000	774.000	

		CAPITALAND INTEGRATED COMMERCIAL TRUST	491.000	1,173.490		
	シンガポール・ドル 小計		791.000	1,947.490 (243,378)		
投資信託受益証券 合計			1,803	1,048,016 (1,048,016)		
投資証券	アメリカ・ドル	AMERICAN TOWER CORP	33.000	6,017.880		
		ANNALY CAPITAL MANAGEMENT	48.000	1,094.400		
		AVALONBAY COMMUNITIES INC	10.000	1,738.900		
		CROWN CASTLE INC	30.000	2,661.300		
		DIGITAL REALTY TRUST INC	25.000	5,090.500		
		EQUINIX INC	7.000	7,620.340		
		EQUITY RESIDENTIAL	27.000	1,692.360		
		ESSEX PROPERTY TRUST INC	4.000	1,019.880		
		EXTRA SPACE STORAGE INC	16.000	2,325.760		
		GAMING AND LEISURE PROPERTIES INC	21.000	1,002.330		
		HEALTHPEAK PROPERTIES INC	53.000	920.610		
		INVITATION HOMES INC	37.000	1,000.110		
		IRON MOUNTAIN INC	21.000	2,479.470		
		KIMCO REALTY	43.000	1,040.170		
		MID AMERICA	9.000	1,151.460		
		PROLOGIS INC	67.000	9,721.700		
		PUBLIC STORAGE	11.000	3,401.420		
		REALTY INCOME CORP	65.000	4,230.850		
		REGENCY CENTERS CORP	12.000	971.160		
		SBA COMMUNICATIONS CORP	8.000	1,785.120		
		SIMON PROPERTY GROUP INC	24.000	4,949.520		
		SUN COMMUNITIES INC	9.000	1,174.230		
		UDR INC	18.000	635.040		
		VENTAS INC	33.000	2,808.300		
		VICI PROPERTIES INC	79.000	2,291.790		
		WELLTOWER INC	50.000	10,526.000		
		WEYERHAEUSER CO	48.000	1,208.160		
		WP CAREY INC	15.000	1,109.700		
		アメリカ・ドル 小計		823.000	81,668.460 (12,986,102)	
		イギリス・ポ ンド	LAND SECURITIES GROUP PLC	57.000	355.680	
			SEGRO PLC	92.000	678.590	
		イギリス・ポンド 小計		149.000	1,034.270 (221,954)	
		ユーロ	COVIVIO	4.000	240.600	
			GECINA SA	4.000	296.200	
			KLEPIERRE	15.000	530.100	
			UNIBAIL-RODAMCO- WESTFIELD	9.000	958.950	

	ユーロ 小計		32.000	2,025.850 (378,631)	
	香港・ドル	LINK REIT	307.000	11,807.220	
	香港・ドル 小計		307.000	11,807.220 (239,805)	
投資証券 合計			1,311	13,826,492 (13,826,492)	
合計				14,874,508 (14,874,508)	

（注）新株予約権証券、投資信託受益証券及び投資証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

（注）

１．各種通貨毎の小計の欄における（ ）内の金額は、邦貨換算額であります。

２．合計欄における（ ）内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。

３．外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率 (%)	組入新株 予約権証券 時価比率 (%)	組入 投資信託受益証券 時価比率 (%)	組入 投資証券 時価比率 (%)	有価証券の合計金額 に対する比率 (%)
アメリカ・ドル	株式 522銘柄	68.93	-	-	-	76.06
	投資証券 28銘柄	-	-	-	1.28	
イギリス・ポンド	株式 67銘柄	3.60	-	-	-	3.93
	投資証券 2銘柄	-	-	-	0.02	
イスラエル・シケル	株式 11銘柄	0.22	-	-	-	0.24
オーストラリア・ドル	株式 42銘柄	1.58	-	-	-	1.79
	投資信託受益証券 4銘柄	-	-	0.08	-	
カナダ・ドル	株式 83銘柄	3.42	-	-	-	3.71
	新株予約権証券 1銘柄	-	0.00	-	-	
シンガポール・ドル	株式 12銘柄	0.33	-	-	-	0.38
	投資信託受益証券 2銘柄	-	-	0.02	-	
スイス・フラン	株式 37銘柄	2.29	-	-	-	2.48
スウェーデン・クローナ	株式 40銘柄	0.83	-	-	-	0.90
デンマーク・クローネ	株式 13銘柄	0.39	-	-	-	0.43
ニュージーランド・ドル	株式 5銘柄	0.05	-	-	-	0.05
ノルウェー・クローネ	株式 11銘柄	0.17	-	-	-	0.18
ユーロ	株式 214銘柄	8.63	-	-	-	9.39
	投資証券 4銘柄	-	-	-	0.04	
香港・ドル	株式 12銘柄	0.40	-	-	-	0.45
	投資証券 1銘柄	-	-	-	0.02	

（注）「組入時価比率」は、純資産に対する比率であります。

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「（デリバティブ取引等に関する注記）」にて記載しております。

海外国債マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

2026年4月20日現在

資産の部	
流動資産	
預金	3,402,597
コール・ローン	6,829,211
国債証券	13,493,827,805
派生商品評価勘定	1,008,080
未収入金	860,182,470
未収利息	140,620,810
前払費用	49,444,561
流動資産合計	14,555,315,534
資産合計	14,555,315,534
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	1,250,612
未払金	844,515,054
未払解約金	1,800,000
流動負債合計	847,565,666
負債合計	847,565,666
純資産の部	
元本等	
元本	3,956,938,063
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	9,750,811,805
元本等合計	13,707,749,868
純資産合計	13,707,749,868
負債純資産合計	14,555,315,534

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 2025年10月21日 至 2026年4月20日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産及び負債は、計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び同第61条にしたがって換算しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	2026年4月20日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	4,139,797,128円
同期中追加設定元本額	7,872,312円
同期中一部解約元本額	190,731,377円
元本の内訳	
ファンド名	
海外国債ファンド	2,906,429,709円
海外国債ファンド（3ヵ月決算型）	525,674,864円
新光7資産バランスファンド	207,493,035円
海外国債ファンド（変額年金）	317,340,455円
計	3,956,938,063円
2. 受益権の総数	3,956,938,063口

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	自 2025年10月21日 至 2026年4月20日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。 また、当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。当該デリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資する事を目的とし行っており、為替相場の変動によるリスクを有しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したリスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。運用評価委員会はこれらの運用リスクの管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。 またリスク管理担当部署等では、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリング等を実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証等を行います。運用評価委員会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	2026年4月20日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」にて記載しております。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	2026年4月20日現在
	当期の 損益に含まれた 評価差額（円）
国債証券	85,905,214
合計	85,905,214

（注）「当期の損益に含まれた評価差額」は、当該親投資信託の計算期間開始日から開示対象ファンドの期末日までの期間（2025年11月5日から2026年4月20日まで）に対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

通貨関連

種類	2026年4月20日現在			
	契約額等（円）	うち 1年超	時価（円）	評価損益（円）
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売建	347,410,977	-	346,446,598	964,379
アメリカ・ドル	71,332,421	-	71,376,122	43,701
イギリス・ポンド	275,605,665	-	274,600,202	1,005,463
オーストラリア・ドル	472,891	-	470,274	2,617
買建	346,660,067	-	345,453,156	1,206,911
オーストラリア・ドル	71,189,067	-	71,171,657	17,410
カナダ・ドル	9,312,198	-	9,285,100	27,098
ユーロ	266,158,802	-	264,996,399	1,162,403
合計	694,071,044	-	691,899,754	242,532

（注）時価の算定方法

 為替予約取引

 1． 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

 計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

 計算日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

 ・ 計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。

 ・ 計算日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

 2． 計算日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

 3． 換算において円未満の端数は切捨てております。

 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	2026年4月20日現在
1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	3.4642円 (34,642円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

（1）株式

該当事項はありません。

（2）株式以外の有価証券

2026年4月20日現在

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	アメリカ・ドル	US T N/B 3.5 01/31/28	280,000.000	278,966.400	
		US T N/B 3.875 08/15/33	3,860,000.000	3,815,670.280	
		US T N/B 3.875 08/15/34	1,250,000.000	1,226,513.670	
		US T N/B 4.0 02/15/34	850,000.000	844,255.860	

	US T N/B 4.0 11/15/35	6,600,000.000	6,480,890.570	
	US T N/B 4.25 05/15/35	7,000,000.000	7,027,890.650	
	US T N/B 4.25 08/15/35	2,310,000.000	2,316,496.870	
	US T N/B 4.375 05/15/34	2,200,000.000	2,238,371.100	
	US T N/B 4.5 11/15/33	3,960,000.000	4,068,281.240	
	US T N/B 4.625 02/15/35	613,000.000	633,102.080	
アメリカ・ドル 小計		28,923,000.000 (4,599,046,230)	28,930,438.720 (4,600,229,061)	
イギリス・ポンド	UK TREASURY 0.875 07/31/33	500,000.000	389,023.000	
	UK TREASURY 4.125 03/07/33	330,000.000	323,539.590	
	UK TREASURY 4.5 03/07/35	2,655,000.000	2,619,911.520	
イギリス・ポンド 小計		3,485,000.000 (747,881,000)	3,332,474.110 (715,148,944)	
オーストラリア・ドル	AUSTRALIAN 2.75 06/21/35	900,000.000	754,389.000	
	AUSTRALIAN 2.75 11/21/27	500,000.000	485,520.000	
	AUSTRALIAN 4.25 12/21/35	3,100,000.000	2,926,927.000	
オーストラリア・ドル 小計		4,500,000.000 (511,560,000)	4,166,836.000 (473,685,916)	
オフショア・人民元	CHINA GOVERNMENT BOND 1.78 11/15/35	20,800,000.000	20,787,890.860	
	CHINA GOVERNMENT BOND 2.04 11/25/34	10,000,000.000	10,260,358.000	
	CHINA GOVERNMENT BOND 2.11 08/25/34	31,280,000.000	32,291,620.220	
	CHINA GOVERNMENT BOND 2.52 08/25/33	8,000,000.000	8,497,484.000	
オフショア・人民元 小計		70,080,000.000 (1,633,368,576)	71,837,353.080 (1,674,327,556)	
カナダ・ドル	CANADA 3.25 06/01/35	1,640,000.000	1,620,754.290	
	CANADA 3.25 12/01/34	2,190,000.000	2,171,744.340	
カナダ・ドル 小計		3,830,000.000 (444,701,300)	3,792,498.630 (440,347,016)	
ポーランド・ズロチ	POLAND 5.0 10/25/34	600,000.000	590,144.100	
	POLAND 5.0 10/25/35	1,485,000.000	1,445,526.390	
	POLAND 6.0 10/25/33	1,400,000.000	1,473,272.220	
ポーランド・ズロチ 小計		3,485,000.000 (153,757,852)	3,508,942.710 (154,814,201)	
メキシコ・ペソ	MEXICAN BONDS 7.75 11/23/34	35,300,000.000	33,175,104.490	
メキシコ・ペソ 小計		35,300,000.000 (323,520,970)	33,175,104.490 (304,046,515)	
ユーロ	DEUTSCHLAND 0.5 02/15/28	330,000.000	319,123.200	
	DEUTSCHLAND 2.6 08/15/35	6,031,000.000	5,868,947.030	
	FRANCE OAT 3.0 05/25/33	5,150,000.000	5,066,066.580	
	FRANCE OAT 3.5 11/25/33	1,000,000.000	1,011,419.000	
	FRANCE OAT 3.5 11/25/35	1,090,000.000	1,082,370.000	

		ITALY BTPS 3.45 02/01/36	1,950,000.000	1,918,605.000	
		ITALY BTPS 3.65 08/01/35	2,700,000.000	2,711,880.000	
		ITALY BTPS 4.4 05/01/33	2,670,000.000	2,852,895.000	
		SPAIN 1.85 07/30/35	3,900,000.000	3,456,460.800	
		SPAIN 3.15 04/30/35	3,200,000.000	3,166,640.000	
	ユーロ 小計		28,021,000.000 (5,237,124,900)	27,454,406.610 (5,131,228,596)	
国債証券 合計			13,650,960,827.500 (13,650,960,828)	13,493,827,805 (13,493,827,805)	
合計				13,493,827,805 (13,493,827,805)	

（注）

- 1．各種通貨毎の小計の欄における（ ）内の金額は、邦貨換算額であります。
- 2．合計欄における（ ）内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
- 3．外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率 (%)	有価証券の合計金額に 対する比率 (%)
アメリカ・ドル	国債証券 10銘柄	33.56	34.09
イギリス・ポンド	国債証券 3銘柄	5.22	5.30
オーストラリア・ドル	国債証券 3銘柄	3.46	3.51
オフショア・人民元	国債証券 4銘柄	12.21	12.41
カナダ・ドル	国債証券 2銘柄	3.21	3.26
ポーランド・ズロチ	国債証券 3銘柄	1.13	1.15
メキシコ・ペソ	国債証券 1銘柄	2.22	2.25
ユーロ	国債証券 10銘柄	37.43	38.03

（注）「組入時価比率」は、純資産に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「（デリバティブ取引等に関する注記）」にて記載しております。

新光米国REITマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

2026年4月20日現在	
資産の部	
流動資産	
預金	5,821,197
コール・ローン	623,904
投資証券	766,906,650
未収配当金	885,194
流動資産合計	774,236,945
資産合計	774,236,945
負債の部	
流動負債	
流動負債合計	-
負債合計	-
純資産の部	
元本等	
元本	209,015,395
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	565,221,550
元本等合計	774,236,945
純資産合計	774,236,945
負債純資産合計	774,236,945

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 2025年10月21日 至 2026年4月20日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産及び負債は、計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び同第61条にしたがって換算しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	2026年4月20日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	209,015,395円
同期中追加設定元本額	- 円
同期中一部解約元本額	- 円
元本の内訳	
ファンド名	
新光7資産バランスファンド	209,015,395円
計	209,015,395円
2. 受益権の総数	209,015,395口

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	自 2025年10月21日 至 2026年4月20日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。

3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したリスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。運用評価委員会はこれらの運用リスクの管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。 またリスク管理担当部署等では、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリング等を実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証等を行います。運用評価委員会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。
-------------------	--

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	2026年4月20日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	2026年4月20日現在
	当期の 損益に含まれた 評価差額（円）
投資証券	59,018,807
合計	59,018,807

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	2026年4月20日現在
1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	3.7042円 (37,042円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

（1）株式

該当事項はありません。

（2）株式以外の有価証券

2026年4月20日現在

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	アメリカ・ドル	ACADIA REALTY TRUST	415.000	9,017.950	
		AGREE REALTY CORP	364.000	28,923.440	
		AH REALTY TRUST INC	246.000	1,488.300	
		ALEXANDER'S INC.	7.000	1,765.050	
		ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	548.000	26,649.240	
		ALPINE INCOME PROPERTY TRUST INC	39.000	772.980	
		AMERICAN ASSETS TRUST INC	164.000	3,412.840	
		AMERICAN HEALTHCARE REIT INC	569.000	28,216.710	
		AMERICAN HOMES 4 RENT	1,095.000	33,605.550	
		AMERICAN TOWER CORP	1,505.000	274,451.800	
		AMERICOLD REALTY TRUST	901.000	11,532.800	
		APPLE HOSPITALITY REIT INC	713.000	9,269.000	
		AVALONBAY COMMUNITIES INC	458.000	79,641.620	
		BRAEMAR HOTELS & RESORTS INC	173.000	444.610	
		BRANDYWINE REALTY TRUST	530.000	1,568.800	
		BRIXMOR PROPERTY GROUP INC	980.000	30,301.600	
		BROADSTONE NET LEASE INC	610.000	12,419.600	
		BRT APARTMENTS CORP	35.000	504.700	
		BXP INC	507.000	29,431.350	
		CAMDEN PROPERTY TRUST	338.000	34,949.200	
		CARETRUST REIT INC	713.000	28,163.500	
		CBL & ASSOCIATES PROPERTIES INC	57.000	2,500.020	
		CENTERSPACE	52.000	3,385.200	
		CHATHAM LODGING TRUST	162.000	1,415.880	
		CHIRON REAL ESTATE INC	38.000	1,379.780	
		COMMUNITY HEALTHCARE TRUST INC	89.000	1,569.070	
		COPT DEFENCE PROPERTIES	361.000	11,728.890	
		COUSINS PROPERTIES INC	530.000	12,767.700	
		CROWN CASTLE INC	1,396.000	123,839.160	
		CTO REALTY GROUTH INC	90.000	1,807.200	
		CUBESMART	723.000	28,775.400	
		CURBLINE PROPERTIES CORP	309.000	8,723.070	
		DIAMONDROCK HOSPITALITY CO	658.000	6,948.480	
		DIGITAL REALTY TRUST INC	1,107.000	225,407.340	
		DIVERSIFIED HEALTHCARE TRUST	683.000	5,047.370	

DOUGLAS EMMETT INC	505.000	5,277.250	
EAST GROUP	170.000	34,146.200	
EASTERLY GOVERNMENT PROPERTIES INC	135.000	3,173.850	
EMPIRE STATE REALTY TRUST INC	419.000	2,304.500	
EPR PROPERTIES	236.000	13,376.480	
EQUINIX INC	314.000	341,826.680	
EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	616.000	40,286.400	
EQUITY RESIDENTIAL	1,219.000	76,406.920	
ESSENTIAL PROPERTIES REALTY TRUST INC	635.000	21,272.500	
ESSEX PROPERTY TRUST INC	204.000	52,013.880	
EXTRA SPACE STORAGE INC	678.000	98,554.080	
FARMLAND PARTNERS INC	137.000	1,615.230	
FEDERAL REALTY INVS TRUST	272.000	30,608.160	
FIRST INDUSTRIAL RT	408.000	26,010.000	
FOUR CORNERS PROPERTY TRUST INC	332.000	8,515.800	
FRONTVIEW REIT INC	65.000	1,121.900	
GAMING AND LEISURE PROPERTIES INC	870.000	41,525.100	
GETTY REALTY CORP	166.000	5,745.260	
GLADSTONE COMMERCIAL CORP	133.000	1,702.400	
GLADSTONE LAND CORP	105.000	1,081.500	
GLOBAL NET LEASE INC	628.000	6,097.880	
HEALTHCARE REALTY TRUST INC	1,064.000	19,737.200	
HEALTHPEAK PROPERTIES INC	2,221.000	38,578.770	
HIGHWOODS PROPERTIES INC	339.000	7,986.840	
HOST HOTELS & RESORTS INC	2,197.000	46,400.640	
HUDSON PACIFIC PROPERTIES INC	166.000	1,251.640	
INDEPENDENCE REALTY TRUST INC	755.000	12,193.250	
INDUSTRIAL LOGISTICS PROPERTIES TRUST	168.000	1,083.600	
INNOVATIVE INDUSTRIAL PROPERTIES INC	88.000	4,658.720	
INVENTRUST PROPERTIES CORP	242.000	7,894.040	
INVITATION HOMES INC	1,960.000	52,978.800	
IRON MOUNTAIN INC	944.000	111,458.080	
JBG SMITH PROPERTIES	196.000	3,104.640	
KILROY REALTY CORP	375.000	11,793.750	

KIMCO REALTY	2,141.000	51,790.790	
KITE REALTY GROUP TRUST	683.000	18,249.760	
LAMAR ADVERTISING CO	277.000	37,406.080	
LINEAGE INC	225.000	8,480.250	
LTC PROPERTIES INC	150.000	5,968.500	
LXP INDUSTRIAL TRUST	182.000	9,402.120	
MEDICAL PROPERTIES TRUST	1,590.000	8,315.700	
MID AMERICA	373.000	47,721.620	
MILLROSE PROPERTIES INC	485.000	15,049.550	
NATIONAL HEALTH INVS INC	150.000	12,847.500	
NATIONAL STORAGE AFFILIATES TRUST	221.000	9,564.880	
NET LEASE OFFICE PROPERTIES	46.000	590.640	
NETSTREIT CORP	264.000	5,501.760	
NEXPOINT DIVERSIFIED REAL ESTATE TRUST	112.000	551.040	
NEXPOINT RESIDENTIAL TRUST INC	71.000	1,954.630	
NNN REIT INC	608.000	27,445.120	
OMEGA HEALTHCARE INVS INC	945.000	44,244.900	
ONE LIBERTY PROPERTIES INC	69.000	1,622.190	
OUTFRONT MEDIA INC	464.000	13,924.640	
PARK HOTELS & RESORTS INC	596.000	6,800.360	
PEAKSTONE REALTY TRUST	114.000	2,387.160	
PEBBLEBROOK HOTEL TRUST	374.000	5,236.000	
PHILLIPS EDISON & CO INC	397.000	15,717.230	
PIEDMONT REALTY TRUST INC	386.000	3,003.080	
POSTAL REALTY TRUST INC	84.000	1,786.680	
PROLOGIS INC	2,985.000	433,123.500	
PUBLIC STORAGE	508.000	157,083.760	
RAYONIER INC	949.000	20,232.680	
REALTY INCOME CORP	2,947.000	191,820.230	
REGENCY CENTERS CORP	579.000	46,858.470	
REXFORD INDUSTRIAL REALTY INC	747.000	27,646.470	
RLJ LODGING TRUST	395.000	3,195.550	
RYMAN HOSPITALITY PROPERTIES	197.000	20,397.380	
SABRA HEALTH CARE REIT INC	794.000	16,419.920	
SAFEHOLD INC	192.000	2,972.160	
SAUL CENTERS INC	33.000	1,136.190	
SBA COMMUNICATIONS CORP	341.000	76,090.740	
SERVICE PROPERTIES TRUST	516.000	743.040	

	SILA REALTY TRUST INC	179.000	4,569.870	
	SIMON PROPERTY GROUP INC	1,043.000	215,097.890	
	SITE CENTERS CORP	149.000	831.420	
	SL GREEN	228.000	9,867.840	
	SMARTSTOP SELF STORAGE REIT INC	177.000	5,874.630	
	STAG INDUSTRIAL INC	601.000	23,889.750	
	SUMMIT HOTEL PROPERTIES INC	328.000	1,564.560	
	SUN COMMUNITIES INC	394.000	51,405.180	
	SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC	597.000	5,761.050	
	TANGER INC	362.000	13,401.240	
	TERRENO REALTY CORP	322.000	21,554.680	
	THE MACERICH COMPANY	821.000	18,308.300	
	UDR INC	1,058.000	37,326.240	
	UMH PROPERTIES INC	249.000	3,881.910	
	UNIVERSAL HEALTH RLTY INCOME	39.000	1,676.610	
	URBAN EDGE PROPERTIES	395.000	8,697.900	
	VENTAS INC	1,507.000	128,245.700	
	VERIS RESIDENTIAL INC	246.000	4,649.400	
	VICI PROPERTIES INC	3,437.000	99,707.370	
	VORNADO REALTY TRUST	562.000	16,455.360	
	WELLTOWER INC	2,213.000	465,880.760	
	WEYERHAEUSER CO	2,322.000	58,444.740	
	WHITESTONE REIT	150.000	2,842.500	
	WP CAREY INC	694.000	51,342.120	
	XENIA HOTELS & RESORTS INC	298.000	4,842.500	
	アメリカ・ドル 小計	76,688.000	4,823,008.930 (766,906,650)	
投資証券 合計		76,688	766,906,650 (766,906,650)	
合計			766,906,650 (766,906,650)	

（注）投資証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

（注）

- 各種通貨毎の小計の欄における（ ）内の金額は、邦貨換算額であります。
- 合計欄における（ ）内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
- 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入 投資証券 時価比率 (%)	有価証券の合計金額に 対する比率 (%)
アメリカ・ドル	投資証券 132銘柄	99.05	100.00

（注）「組入時価比率」は、純資産に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

フランクリン・テンブルトン・フロンティア・エマージング・マーケット・デット・ファンド

「フランクリン・テンブルトン・フロンティア・エマージング・マーケット・デット・ファンド」は、同ファンドの国籍において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務諸表が作成され、現地監査人による監査を受けております。

なお、以下は入手しうる直近の現地監査済み財務諸表の原文の一部を委託会社が和訳したものでありますが、あくまで参考和訳であり正確性を保証するものではありません。

財政状態計算書

2025年5月31日現在

	2025年 (日本円)	2024年 (日本円)
資産		
流動資産		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	15,163,524,821	15,063,060,080
未収申込金	-	176,681,400
現金および現金同等物	654,491,954	1,124,760,986
その他の債権	3,801,019	4,974,713
資産合計	15,821,817,794	16,369,477,179
負債		
流動負債		
未払費用	22,755,967	24,771,524
負債合計	22,755,967	24,771,524
受益証券保有者に帰属する純資産	15,799,061,827	16,344,705,655

要約投資明細表（無監査）

2025年5月31日現在

	保有資産	公正価値 (日本円)	純資産比率
債券			
アンゴラ			
Angolan Government International Bond 8.000% due 26/11/2029 REGS		381,611,895	2.42%
Angolan Government International Bond 8.750% due 14/04/2032 REGS		143,800,218	0.92%
アンゴラ合計（取得原価：519,204,357円）		525,412,113	3.34%
アルメニア			
Republic Of International Armenian Bond 3.600% due 02/02/2031 REGS		341,462,950	2.16%
アルメニア合計（取得原価：297,209,190円）		341,462,950	2.16%
アゼルバイジャン			
Southern Gas Corridor 6.875% due 24/03/2026 REGS		176,813,550	1.12%
アゼルバイジャン合計（取得原価：134,085,269円）		176,813,550	1.12%
ベナン			
Benin, Republik 4.875% due 19/01/2032		126,922,509	0.80%
Benin, Republik 8.375% due 23/01/2041		137,704,400	0.88%
ベナン合計（取得原価：247,008,694円）		264,626,909	1.68%
ブラジル			
Brazilian Government International Bond 3.875% due 12/06/2030		348,851,364	2.21%
Brazilian Government International Bond 4.500% due 14/01/2050		187,926,593	1.19%
ブラジル合計（取得原価：543,565,844円）		536,777,957	3.40%
ブルガリア			
Republic of Bulgaria 5.000% due 05/03/2037		157,912,423	1.00%
ブルガリア合計（取得原価：163,619,611円）		157,912,423	1.00%
カメルーン			
Republic of Cameroon 9.500% due 31/07/2031		178,433,054	1.13%
カメルーン合計（取得原価：187,476,608円）		178,433,054	1.13%
コロンビア			
Bogota Distrito Capital 9.750% due 26/07/2028 REGS	11,080,000,000	412,625,026	2.61%
Colombia Government International Bond 7.500% due 02/02/2034	2,594,000	378,870,184	2.40%
コロンビア合計（取得原価：745,504,813円）		791,495,210	5.01%

公正価値

（日本円）

純資産比率

債券（続き）

コートジボワール

Ivory Coast Government International Bond 4.875% due

30/01/2032 REGS

117,016,337

0.74%

Ivory Coast Government International Bond 8.075% due

01/04/2036 REGS

345,475,585

2.19%

コートジボワール合計（取得原価：452,022,496円）

462,491,922

2.93%

ドミニカ共和国

Dominican Republic International Bond 13.625% due 03/02/2033

REGS

245,147,603

1.56%

ドミニカ共和国合計（取得原価：240,031,698円）

245,147,603

1.56%

エルサルバドル

Republic of El Salvador 0.250% due 17/04/2030

5,570,705

0.04%

Republic of El Salvador 7.650% due 15/06/2035

326,227,698

2.06%

エルサルバドル合計（取得原価：352,239,359円）

331,798,403

2.10%

エチオピア

Federal Democratic Republic of Ethiopia 6.625% due 11/12/2024

REGS

287,714,758

1.82%

エチオピア合計（取得原価：257,882,635円）

287,714,758

1.82%

ガボン

Republic of Gabon 6.625% due 06/02/2031

50,054,257

0.32%

Republic of Gabon 9.500% due 18/02/2029

106,906,781

0.67%

ガボン合計（取得原価：157,868,121円）

156,961,038

0.99%

ジョージア

Georgian Railway JSC 4.000% due 17/06/2028 REGS

131,058,593

0.83%

Republic of Georgia 2.750% due 22/04/2026

55,749,938

0.35%

ジョージア合計（取得原価：185,873,336円）

186,808,531

1.18%

ガーナ

Saderea DAC 12.500% due 30/11/2026 REGS

124,488,476

0.79%

ガーナ合計（取得原価：149,682,452円）

124,488,476

0.79%

グアテマラ

Republic of Guatemala 6.125% due 01/06/2050

330,035,971

2.09%

グアテマラ合計（取得原価：334,608,873円）

330,035,971

2.09%

	保有資産	公正価値 (日本円)	純資産比率
債券（続き）			
ホンジュラス			
Honduras Government International Bond 5.625% due 24/06/2030		232,748,651	1.47%
ホンジュラス合計（取得原価：181,934,931円）		232,748,651	1.47%
インドネシア			
Indonesia Government International Bond 4.150% due 20/09/2027		130,162,952	0.83%
Republic of Indonesia 4.350% due 08/01/2027		73,137,840	0.46%
インドネシア合計（取得原価：180,002,841円）		203,300,792	1.29%
ジャマイカ			
Government of Jamaica 7.875% due 28/07/2045		203,177,482	1.29%
Government of Jamaica 9.625% due 03/11/2030		112,669,555	0.71%
ジャマイカ合計（取得原価：268,367,959円）		315,847,037	2.00%
ヨルダン			
Jordan Kingdom due 7.500% due 13/01/2029 REGS		336,749,325	2.13%
Jordan Kingdom due 7.375% due 10/10/2047 REGS		75,467,302	0.48%
ヨルダン合計（取得原価：395,143,810円）		412,216,627	2.61%
カザフスタン			
Kazakhstan Government Bond - MEOKAM 0.000% due 15/05/2026	300,000,000	73,258,295	0.46%
Kazakhstan Government Bond - MEOKAM 10.500% due 04/08/2026	177,800,000	48,838,001	0.31%
Kazakhstan Government Bond - MEOKAM 13.900% due 16/09/2026	388,530,000	109,655,066	0.69%
Kazakhstan Government Bond - MEOKAM 5.300% due 19/10/2027	131,000,000	30,499,789	0.19%
Kazakhstan Government Bond - MEOKAM 5.000% due 18/04/2028	1,000,000,000	214,336,955	1.36%
Kazmunaygas National Co JSC 5.750% due 19/04/2047 REGS	2,900,000	353,563,029	2.25%
カザフスタン合計（取得原価：813,162,529円）		830,151,135	5.26%
メキシコ			
Fideicomiso de Inversion en Energia Mexico 7.250% due 31/01/2041	1,043,963	152,143,399	0.96%
Mexican Bonos 7.750% due 29/05/2031	28,420,000	207,655,137	1.31%
Mexican Bonos 8.000% due 07/11/2047	75,180,000	479,973,483	3.04%
Mexican Petroleos 6.700% due 16/02/2032	2,025,000	265,933,537	1.68%
Mexican Udibonos 4.000% due 30/11/2028	660,000	40,586,183	0.26%
メキシコ合計（取得原価：1,077,950,004円）		1,146,291,739	7.25%

公正価値

（日本円）

純資産比率

債券（続き）

モンテネグロ

Montenegro Republic International Bond 7.250% due 12/03/2031

REGS

モンテネグロ合計（取得原価：169,676,087円）

165,047,833	1.04%
165,047,833	1.04%

ナイジェリア

Nigeria Government International Bond 7.625% due 28/11/2047

Nigeria OMO bill due 03/03/2026

Nigeria OMO bill due 24/02/2026

ナイジェリア合計（取得原価：335,773,340円）

151,715,162	0.96%
73,861,107	0.47%
76,540,999	0.48%
302,117,268	1.91%

パキスタン

Pakistan 7.375% due 08/04/2031

パキスタン合計（取得原価：184,027,927円）

216,509,862	1.37%
216,509,862	1.37%

パナマ

Republic of Panama 8.000% due 01/03/2038

パナマ合計（取得原価：150,680,708円）

151,978,417	0.96%
151,978,417	0.96%

パラグアイ

Rutas 2 and 7 Finance Ltd 0.000% due 30/09/2036

パラグアイ合計（取得原価：158,488,132円）

194,886,360	1.23%
194,886,360	1.23%

ペルー

Peru Government Bond 1.862 % due 01/12/2032

ペルー合計（取得原価：152,982,217円）

148,604,029	0.94%
148,604,029	0.94%

セルビア共和国

Serbia International Bond 2.125% due 01/12/2030 REGS

セルビア共和国合計（取得原価：309,283,984円）

315,187,091	1.99%
315,187,091	1.99%

ルーマニア

Romani 6.125% due 22/01/2044 REGS

ルーマニア合計（取得原価：458,259,121円）

442,887,440	2.80%
442,887,440	2.80%

	保有資産	公正価値 (日本円)	純資産比率
債券（続き）			
南アフリカ			
Government of South Africa 4.300% due 12/10/2028	500,000	69,306,495	0.44%
Government of South Africa 4.300% due 28/02/2041	65,796,000	358,436,761	2.27%
Government of South Africa 5.750% due 30/09/2049	2,050,000	216,980,864	1.37%
Government of South Africa 7.000% due 28/02/2031	45,510,000	338,209,525	2.14%
Transnet SOC Limited 8.25% 06/02/2028	1,050,000	158,456,205	1.00%
南アフリカ合計（取得原価：1,141,902,678円）		1,141,389,850	7.22%
国際機関			
Asian Development Bank 5.550% due 12/09/2025	9,000,000	361,527,076	2.29%
International Bank for Reconstruction and Development 4.600% due 09/02/2026	23,100,000,000	204,878,670	1.30%
Inter-American Development Bank 5.100% due 17/11/2026	12,000,000,000	107,466,648	0.68%
Asian Development Bank 17.500% due 18/02/2027	136,000,000	412,703,478	2.61%
Corp Andina De Fomento 7.50% due 10/06/2030	14,500,000	108,189,890	0.68%
International Bank for Reconstruction and Development 10.750% due 09/10/2031	6,600,000	166,485,054	1.05%
Banque Ouest Africaine de Developpement 4.700% due 22/10/2031	2,300,000	300,943,678	1.91%
International Bank for Reconstruction and Development 0.00% due 10/11/2038	25,250,000	152,299,802	0.96%
国際機関合計（取得原価：1,795,732,650円）		1,814,494,296	11.48%
スリナム			
Suriname Government International Bond 0.000% due 31/12/2050 REGS		168,493,885	1.07%
Suriname Government International Bond 7.950% due 15/07/2033 REGS		69,032,095	0.43%
スリナム合計（取得原価：96,068,818円）		237,525,980	1.50%
トリニダード・トバゴ			
Heritage Petroleum Co. Ltd 9.000% due 12/08/2029 REGS		359,457,814	2.28%
トリニダード・トバゴ合計（取得原価：311,957,509円）		359,457,814	2.28%

公正価値
(日本円)

純資産比率

債券（続き）

トルコ

Istanbul Metropolitan Municipality 10.750% due 12/04/2027	115,434,518	0.73%
Turkey Government International Bond 5.950% due 15/01/2031		
REGS	232,360,374	1.47%
Turkey Government International Bond 10.500% due 12/06/2028		
REGS	169,273,925	1.07%
Turkey Government International Bond 36.000% due 12/08/2026	226,706,622	1.44%
トルコ合計（取得原価：716,190,700円）	743,775,439	4.71%

ウクライナ

Ukraine Government International Bond 0.000% due 01/02/2030	5,377,450	0.03%
Ukraine Government International Bond 0.000% due 01/02/2034	15,589,583	0.10%
Ukraine Government International Bond 0.000% due 01/02/2035	17,015,902	0.11%
Ukraine Government International Bond 0.000% due 01/02/2036	14,156,347	0.09%
Ukraine Government International Bond 1.750% due 01/02/2034	20,240,268	0.13%
Ukraine Government International Bond 1.750% due 01/02/2035	34,835,656	0.22%
Ukraine Government International Bond 1.750% due 01/02/2036	43,864,677	0.28%
ウクライナ合計（取得原価：398,815,524円）	151,079,883	0.96%

ウズベキスタン

Republic of Uzbekistan Bond 16.250% due 10/12/2026 REGS	105,051,870	0.66%
Republic of Uzbekistan Bond 16.625% due 5/29/2027 REGS	223,220,238	1.41%
Uzbekneftegaz 8.750% due 07/05/2030	160,676,699	1.02%
ウズベキスタン合計（取得原価：507,658,830円）	488,948,807	3.09%

債券合計（取得原価：14,771,943,655円）

15,112,827,218 95.66%

公正価値 (日本円)	純資産比率
---------------	-------

原油ワラント

ベネズエラ

Venezuela Republic of WRD Exp 15/04/2020

ベネズエラ合計（取得原価：1,683,204,644円）

50,697,603	0.32%
50,697,603	0.32%

原油ワラント合計（取得原価：1,683,204,644円）

50,697,603	0.32%
------------	-------

公正価値による有価証券合計（取得原価：16,455,148,299円）

15,163,524,821	95.98%
----------------	--------

(FRN)変動利付債です。

(Index Linked)インフレ連動債です。

(REGS)Regulation Sの略。米国外での証券の募集に関して1990年に米証券取引委員会より定められた規制です。米国企業が米国外で募集した証券については当局での登録義務が免除されており、米国証券を購入する海外投資家の負担を軽減しています。

はアセットマネジメントOneにて追記

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

2026年4月30日現在

資産総額	4,933,236,088円
負債総額	1,553,115円
純資産総額（ - ）	4,931,682,973円
発行済数量	3,593,808,087口
1口当たり純資産額（ / ）	1.3723円

（参考）

ニュー トピックス インデックス マザーファンド

2026年4月30日現在

資産総額	1,579,763,679円
負債総額	7,896,882円
純資産総額（ - ）	1,571,866,797円
発行済数量	267,627,276口
1口当たり純資産額（ / ）	5.8733円

新光日本債券インデックスマザーファンド

2026年4月30日現在

資産総額	10,478,360,575円
負債総額	81,693,200円
純資産総額（ - ）	10,396,667,375円
発行済数量	9,522,195,579口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0918円

新光J - R E I Tマザーファンド

2026年4月30日現在

資産総額	65,876,505,110円
負債総額	334,640,086円
純資産総額（ - ）	65,541,865,024円
発行済数量	25,866,014,263口
1口当たり純資産額（ / ）	2.5339円

新光外国株式インデックスマザーファンド

2026年4月30日現在

資産総額	1,006,237,588円
負債総額	3,508,862円
純資産総額（ - ）	1,002,728,726円
発行済数量	123,701,652口
1口当たり純資産額（ / ）	8.1060円

海外国債マザーファンド

2026年4月30日現在

資産総額	13,616,471,502円
負債総額	2,514,634円
純資産総額（ - ）	13,613,956,868円
発行済数量	3,951,790,889口
1口当たり純資産額（ / ）	3.4450円

新光米国REITマザーファンド

2026年4月30日現在

資産総額	768,614,557円
負債総額	0円
純資産総額（ - ）	768,614,557円
発行済数量	209,015,395口
1口当たり純資産額（ / ）	3.6773円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1)受益証券の名義書換

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります。委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(2)受益者等名簿

該当事項はありません。

(3)受益者に対する特典

該当事項はありません。

(4)受益権の譲渡制限

譲渡制限はありません。

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めたときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(5)受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(6)受益権の再分割

委託会社は、社振法に定めるところにしたがい、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(7)質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等に当たって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

（1）資本金の額（2026年4月30日現在）

資本金の額	20億円
発行する株式総数	100,000株 (普通株式 上限100,000株、A種種類株式 上限30,000株)
発行済株式総数	40,000株 (普通株式24,490株、A種種類株式15,510株)
種類株式の発行が可能	

直近5カ年の資本金の増減：該当事項はありません。

（2）会社の機構（2026年4月30日現在）

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。

取締役は株主総会で選任されます。取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、その選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、任期の満了前に退任した取締役（監査等委員である取締役を除く。）の補欠として選任された取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、現任取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期の満了の時までとします。

また、監査等委員である取締役の任期は、その選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、任期の満了前に退任した監査等委員である取締役の補欠として選任された監査等委員である取締役の任期は、退任した監査等委員である取締役の任期の満了の時までとします。

取締役会は、決議によって代表取締役を選定します。代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役会の決議によって、取締役社長を定めることができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役社長が招集します。取締役会の議長は、原則として取締役社長があたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、出席取締役の過半数をもって行います。

投資運用の意思決定機構

1.投資環境見通しおよび運用方針の策定

経済環境見通し、資産別市場見通し、資産配分方針および資産別運用方針は原則として月次で開催する「投資環境会議」および「投資方針会議」にて協議、策定致します。これらの会議は運用本部長・副本部長、運用担当部署の部長等で構成されます。

2.運用計画、売買計画の決定

各ファンドの運用は「投資環境会議」および「投資方針会議」における協議の内容を踏まえて、ファンド毎に個別に任命された運用担当者が行います。運用担当者は月次で運用計画書

を作成し、運用本部長の承認を受けます。運用担当者は承認を受けた運用計画に基づき、運用を行います。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）ならびにその受益証券（受益権）の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っています。

2026年4月30日現在、委託会社の運用する投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除く）

基本的性格	本数	純資産総額（単位：円）
追加型公社債投資信託	26	1,650,272,619,692
追加型株式投資信託	758	21,012,307,430,530
単位型公社債投資信託	16	25,552,801,285
単位型株式投資信託	150	818,718,352,855
合計	950	23,506,851,204,362

3【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社であるアセットマネジメントOne株式会社（以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。
2. 財務諸表の金額は、百万円未満の端数を切り捨てて記載しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第41期事業年度（自2025年4月1日至2026年3月31日）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

（１）【貸借対照表】

（単位：百万円）

	第40期 (2025年3月31日現在)	第41期 (2026年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	40,201	44,626
有価証券	0	-
金銭の信託	31,340	31,701
未収委託者報酬	19,595	21,109
未収運用受託報酬	4,015	8,039
未収投資助言報酬	359	381
未収収益	11	18
前払費用	1,758	1,764
その他	2,106	2,130
流動資産計	99,390	109,772
固定資産		
有形固定資産	1,361	1,099
建物	1 841	1 735
器具備品	1 352	1 341
リース資産	1 3	1 1
建設仮勘定	163	20
無形固定資産	3,771	3,871
ソフトウェア	2,740	2,936
ソフトウェア仮勘定	1,030	934
電話加入権	0	0
投資その他の資産	9,039	8,550
投資有価証券	183	106
関係会社株式	4,037	3,364
長期差入保証金	760	774
繰延税金資産	3,842	4,054
その他	215	250
固定資産計	14,172	13,521
資産合計	113,562	123,293

（単位：百万円）

	第40期 （2025年3月31日現在）	第41期 （2026年3月31日現在）
（負債の部）		
流動負債		
預り金	227	520
リース債務	1	1
未払金	8,823	9,766
未払収益分配金	1	1
未払償還金	0	1
未払手数料	8,596	9,373
その他未払金	225	390
未払費用	9,265	11,969
未払法人税等	4,277	4,023
未払消費税等	1,606	1,883
賞与引当金	2,198	2,225
役員賞与引当金	60	60
流動負債計	26,462	30,451
固定負債		
リース債務	2	0
退職給付引当金	2,715	2,721
時効後支払損引当金	64	53
固定負債計	2,781	2,775
負債合計	29,244	33,227
（純資産の部）		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	19,552	19,552
資本準備金	2,428	2,428
その他資本剰余金	17,124	17,124
利益剰余金	62,765	68,513
利益準備金	123	123
その他利益剰余金	62,642	68,390
別途積立金	31,680	31,680
繰越利益剰余金	30,962	36,710
株主資本計	84,318	90,066
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等計	0	0
純資産合計	84,318	90,066
負債・純資産合計	113,562	123,293

（２）【損益計算書】

（単位：百万円）

	第40期 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）		第41期 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）	
営業収益				
委託者報酬	112,281		117,297	
運用受託報酬	17,981		23,568	
投資助言報酬	2,374		1,997	
その他営業収益	30		24	
営業収益計		132,668		142,888
営業費用				
支払手数料	49,384		51,925	
広告宣伝費	401		297	
公告費	0		-	
調査費	39,013		43,316	
調査費	14,703		18,298	
委託調査費	24,309		25,017	
委託計算費	522		308	
営業雑経費	774		711	
通信費	38		36	
印刷費	538		473	
協会費	67		66	
諸会費	47		47	
支払販売手数料	81		88	
営業費用計		90,097		96,558
一般管理費				
給料	11,477		11,766	
役員報酬	181		183	
給料・手当	10,148		10,445	
賞与	1,147		1,137	
交際費	59		82	
寄付金	12		17	
旅費交通費	246		307	
租税公課	668		1,028	
不動産賃借料	1,085		1,107	
退職給付費用	421		431	
固定資産減価償却費	1,457		1,460	
福利厚生費	57		58	
修繕費	0		0	
賞与引当金繰入額	2,198		2,225	
役員賞与引当金繰入額	60		60	
機器リース料	0		0	
事務委託費	3,261		3,472	
事務用消耗品費	43		53	
器具備品費	2		1	
諸経費	313		210	
一般管理費計		21,366		22,286
営業利益		21,204		24,043

（単位：百万円）

	第40期 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）		第41期 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）	
営業外収益				
受取利息		12		50
受取配当金	1	450	1	328
時効成立分配金・償還金		0		0
金銭の信託運用益		-		631
雑収入		11		10
時効後支払損引当金戻入額		7		8
営業外収益計		482		1,030
営業外費用				
投資信託償還損		-		0
為替差損		39		51
金銭の信託運用損		329		-
早期割増退職金		6		27
営業外費用計		374		78
経常利益		21,312		24,994
特別利益				
固定資産売却益	2	6	2	0
特別利益計		6		0
特別損失				
固定資産除却損		13		0
投資有価証券売却損		-		22
関係会社株式評価損		31		523
関係会社清算損		25		4
特別損失計		70		550
税引前当期純利益		21,247		24,444
法人税、住民税及び事業税		7,356		7,469
法人税等調整額		435		212
法人税等合計		6,920		7,256
当期純利益		14,326		17,187

（ 3 ）【株主資本等変動計算書】

第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
						別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	27,490	59,294	80,846
当期変動額									
剰余金の配当							10,855	10,855	10,855
当期純利益							14,326	14,326	14,326
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	3,471	3,471	3,471
当期末残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	30,962	62,765	84,318

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	0	0	80,846
当期変動額			
剰余金の配当			10,855
当期純利益			14,326
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	0	0	0
当期変動額合計	0	0	3,471
当期末残高	0	0	84,318

第41期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
						別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	30,962	62,765	84,318
当期変動額									
剰余金の配当							11,440	11,440	11,440
当期純利益							17,187	17,187	17,187
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	5,747	5,747	5,747
当期末残高	2,000	2,428	17,124	19,552	123	31,680	36,710	68,513	90,066

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	0	0	84,318
当期変動額			
剰余金の配当			11,440
当期純利益			17,187
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	0	0	0
当期変動額合計	0	0	5,747
当期末残高	0	0	90,066

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 ... 8～18年 器具備品 ... 3～20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年または10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準	当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬及び投資助言報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。 (1) 委託者報酬 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき、日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。 (2) 運用受託報酬 運用受託報酬は、投資顧問契約で定められた報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって主に年1回又は2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。 (3) 投資助言報酬 投資助言報酬は、投資助言契約で定められた報酬に基づき、確定した報酬を顧問口座によって主に年2回又は4回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。 (4) 成功報酬 成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。
----------------	---

（未適用の会計基準等）

- ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）等

（1） 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

（2） 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

（3） 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

注記事項**（貸借対照表関係）****1．有形固定資産の減価償却累計額**

（百万円）

	第40期 （2025年3月31日現在）	第41期 （2026年3月31日現在）
建物	740	849
器具備品	662	705
リース資産	5	7

（損益計算書関係）**1．各科目に含まれている関係会社に対する営業外収益は、次のとおりであります。**

（百万円）

	第40期 （自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日）	第41期 （自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日）
受取配当金	438	314

2. 固定資産売却益

固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	第40期 （自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日）	第41期 （自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日）
ソフトウェア	6	0

（株主資本等変動計算書関係）

第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	24,490	-	-	24,490
A種種類株式	15,510	-	-	15,510
合計	40,000	-	-	40,000

2．配当に関する事項**（1）配当金支払額**

決議	株式の 種類	配当金（財 産）の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2024年3月15日 みなし株主総会	普通 株式	575	14,390	2024年4月1日	2024年4月1日
	A種種類 株式				
2024年6月17日 定時株主総会	普通株式	10,280	257,000	2024年3月31日	2024年6月18日
	A種種類 株式				

会社法第319条第1項に基づき、2024年3月15日に決議があったものとみなされた株主総会での配当決議は当社の子会社であったAsset Management One USA Inc.（以下「AM-One USA」という）の全株式の現物配当であります。

本現物配当は、株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「MHFG」という）の子会社である米州みずほLLC（以下「米州みずほ」という）が、2024年10月1日に米国外国銀行規制上の中間持株会社へ移行することに伴う規制上の対応として実施したものです。

当社が100%保有していたAM-One USAの議決権は、本現物配当後、米州みずほが議決権の51%を、第一生命ホールディングス株式会社（以下「DL」という）が議決権の49%をそれぞれ保有します。当社を通じてMHFGとDLが間接的に保有していたAM-One USA株式の議決権比率と同等となります。

（２）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
2025年6月16日開催予定の定時株主総会において、以下のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生（予定）日
2025年6月16日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	11,440	286,000	2025年3月31日	2025年6月17日
	A種種類株式					

第41期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	24,490	-	-	24,490
A種種類株式	15,510	-	-	15,510
合計	40,000	-	-	40,000

2．配当に関する事項

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年6月16日 定時株主総会	普通株式	11,440	286,000	2025年3月31日	2025年6月17日
	A種種類株式				

（２）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
2026年6月16日開催予定の定時株主総会において、以下のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生（予定）日
2026年6月16日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	22,000	550,000	2026年3月31日	2026年6月17日
	A種種類株式					

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業を営んでおります。資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

当社が運用を行う投資信託の商品性を適正に維持するため、当該投資信託を特定金外信託を通じて、または直接保有しております。なお、特定金外信託を通じて行っているデリバティブ取引は後述するリスクを低減する目的で行っております。当該デリバティブ取引は、実需の範囲内でのみ利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

金銭の信託の主な内容は、当社運用ファンドの安定運用を主な目的として資金投入した投資信託及びデリバティブ取引であります。金銭の信託に含まれる投資信託は為替及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（為替予約取引、株価指数先物取引及び債券先物取引）を利用して一部リスクを低減しております。

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主にその他有価証券（投資信託）、業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である未払手数料は、1年以内の支払期日であります。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金の預入先については、余資運用規程に従い、格付けの高い預入先に限定することにより、リスクの軽減を図っております。

営業債権の相手先の信用リスクに関しては、当社の信用リスク管理の基本方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な相手先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券の発行体の信用リスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しています。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

組織規程における分掌業務の定めに基づき、リスク管理担当所管にて、取引残高、損益及びリスク量等の実績管理を行い、定期的に社内委員会での報告を実施しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

取引実行担当所管からの報告に基づき、資金管理担当所管が資金繰りを確認するとともに、十分な手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

第40期（2025年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
（1）有価証券	0	0	-
（2）金銭の信託	31,340	31,340	-
（3）投資有価証券 その他有価証券	0	0	-
資産計	31,342	31,342	-

第41期（2026年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
（１）金銭の信託	31,701	31,701	-
（２）投資有価証券 其他有価証券	0	0	-
資産計	31,702	31,702	-

（注１）現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未払手数料は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

（注２）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第40期（2025年3月31日現在）

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
（１）現金・預金	40,201	-	-	-
（２）有価証券	0	-	-	-
（３）金銭の信託	31,340	-	-	-
（４）未収委託者報酬	19,595	-	-	-
（５）未収運用受託報酬	4,015	-	-	-
（６）投資有価証券 其他有価証券(投資信託)	-	0	-	-
合計	95,154	0	-	-

第41期（2026年3月31日現在）

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
（１）現金・預金	44,626	-	-	-
（２）金銭の信託	31,701	-	-	-
（３）未収委託者報酬	21,109	-	-	-
（４）未収運用受託報酬	8,039	-	-	-
（５）投資有価証券 其他有価証券(投資信託)	-	0	-	-
合計	105,477	0	-	-

３．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で貸借対照表に計上している金融商品

第40期（2025年3月31日現在）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 有価証券	-	0	-	0
(2) 金銭の信託	-	31,340	-	31,340
(3) 投資有価証券 其他有価証券	-	0	-	0
資産計	-	31,342	-	31,342

第41期（2026年3月31日現在）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 金銭の信託	-	31,701	-	31,701
(2) 投資有価証券 其他有価証券	-	0	-	0
資産計	-	31,702	-	31,702

（注1）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券

有価証券は市場における取引価格が存在しない投資信託であり、基準価額を時価としております。

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（預金・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引は、取引相手先金融機関より提示された価格によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

投資有価証券は市場における取引価格が存在しない投資信託であり、基準価額を時価としております。

（注2）市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次の通りであります。

これらについては、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に従い、2．金融商品の時価等に関する事項及び3．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中には含めておりません。

（百万円）

	第40期 （2025年3月31日現在）	第41期 （2026年3月31日現在）
投資有価証券（其他有価証券）		
非上場株式	182	106
関係会社株式		
非上場株式	4,037	3,364

（有価証券関係）

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（第40期の貸借対照表計上額4,037百万円、第41期の貸借対照表計上額3,364百万円）については市場価格がないことから、貸借対照表日における時価及び貸借対照表計上額と当該時価との差額の記載は省略しております。

2. その他有価証券

第40期（2025年3月31日現在）

（百万円）

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 投資信託	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 投資信託	1	2	0
小計	1	2	0
合計	1	2	0

（注）非上場株式（貸借対照表計上額182百万円）については、市場価格がないことから、上表に含めておりません。

第41期（2026年3月31日現在）

（百万円）

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 投資信託	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 投資信託	0	1	0
小計	0	1	0
合計	0	1	0

（注）非上場株式（貸借対照表計上額106百万円）については、市場価格がないことから、上表に含めておりません。

3. 事業年度中に売却したその他有価証券

第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当はありません。

第41期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

区分	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	51	-	22

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について31百万円（関係会社株式31百万円）減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について523百万円（関係会社株式523百万円）減損処理を行っております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度（非積立型制度であります）を採用しております。確定拠出型の制度としては確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（百万円）

	第40期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	第41期 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,760	2,759
勤務費用	299	311
利息費用	2	2
数理計算上の差異の発生額	18	439
退職給付の支払額	321	320
退職給付債務の期末残高	2,759	2,313

（2）退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

（百万円）

	第40期 (2025年3月31日現在)	第41期 (2026年3月31日現在)
非積立型制度の退職給付債務	2,759	2,313
未積立退職給付債務	2,759	2,313
未認識数理計算上の差異	44	408
未認識過去勤務費用	0	-
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,715	2,721
退職給付引当金	2,715	2,721
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,715	2,721

（3）退職給付費用及びその内訳項目の金額

（百万円）

	第40期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	第41期 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
勤務費用	299	311
利息費用	2	2
数理計算上の差異の費用処理額	14	12
過去勤務費用の費用処理額	0	0
その他	4	3
確定給付制度に係る退職給付費用	312	323

（注）上記退職給付費用以外に早期割増退職金として、前事業年度において6百万円、当事業年度において27百万円を営業外費用に計上しております。

（4）数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第40期 (2025年3月31日現在)	第41期 (2026年3月31日現在)
割引率	0.09%	2.14%
予想昇給率	1.00%～3.56%	1.00%～3.56%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度108百万円、当事業年度105百万円であります。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第40期 (2025年3月31日現在)	第41期 (2026年3月31日現在)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
未払事業税	259	225
未払事業所税	10	10
賞与引当金	673	701
未払法定福利費	106	110
運用受託報酬	555	1,534
資産除去債務	20	23
減価償却超過額（一括償却資産）	5	3
減価償却超過額	66	71
繰延資産償却超過額（税法上）	407	407
退職給付引当金	855	857
時効後支払損引当金	20	16
ゴルフ会員権評価損	2	2
関係会社株式評価損	774	-
投資有価証券評価損	4	4
減損損失	73	73
その他	6	11
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延税金資産合計	3,842	4,054
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	-	-
繰延税金資産の純額	3,842	4,054

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第40期 (2025年3月31日現在)	第41期 (2026年3月31日現在)
法定実効税率	30.62 %	- %
（調整）		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.64 %	- %
税制非適格現物配当益金算入項目	3.56	- %
税率変更による影響	0.18	- %
その他	0.79 %	- %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.57 %	- %

（注）当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

（企業結合等関係）

（取得による企業結合）

当社（以下「AMOne」という）は、2016年7月13日付で締結した、DIAMアセットマネジメント株式会社（以下「DIAM」という）、みずほ投信投資顧問株式会社（以下「MHAM」という）、みずほ信託銀行株式会社（以下「TB」という）及び新光投信株式会社（以下「新光投信」という）（以下総称して「統合4社」という）間の「統合契約書」に基づき、2016年10月1日付で統合いたしました。

1. 結合当事企業

結合当事企業	DIAM	MHAM	TB	新光投信
事業の内容	投資運用業務、投資助言・代理業務	投資運用業務、投資助言・代理業務	信託業務、銀行業務、投資運用業務	投資運用業務、投資助言・代理業務

2. 企業結合日

2016年10月1日

3. 企業結合の方法

MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施しております。

4. 結合後企業の名称

アセットマネジメントOne株式会社

5. 企業結合の主な目的

当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「MHFG」という）及び第一生命ホールディングス株式会社（以下「第一生命」という）の資産運用ビジネス強化・発展に対する強力なコミットメントのもと、統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、MHFGと第一生命両社グループとの連携も最大限活用して、お客さまに最高水準のソリューションを提供するグローバルな運用会社としての飛躍を目指してまいります。

6. 合併比率

「3. 企業結合の方法」の吸収合併における合併比率は以下の通りであります。

会社名	DIAM (存続会社)	MHAM (消滅会社)
合併比率(*)	1	0.0154

(*) 普通株式と種類株式を合算して算定しております。

7. 交付した株式数

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、DIAMは、MHAMの親会社であるMHFGに対して、その所有するMHAMの普通株式103万8,408株につき、DIAMの普通株式490株及び議決権を有しないIA種種類株式15,510株を交付しました。

8. 経済的持分比率（議決権比率）

MHFGが企業結合直前に所有していた当社に対する経済的持分比率 50.00%

MHFGが企業結合日に追加取得した当社に対する経済的持分比率 20.00%

MHFGの追加取得後の当社に対する経済的持分比率 70.00%

なお、MHFGが所有する議決権比率については50.00%から51.00%に異動しております。

9. 取得企業を決定するに至った主な根拠

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、法的に消滅会社となるMHAMの親会社であるMHFGが、結合後企業の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合の会計上はMHAMが取得企業に該当し、DIAMが被取得企業となるものです。

10. 会計処理

「企業結合に関する会計基準」（企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分）に基づき、「3. 企業結合の方法」の吸収合併及びの吸収分割については共通支配下の取引として処理し、の吸収合併については逆取得として処理しております。

11. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合に関する事項

(1) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	MHAMの普通株式	144,212百万円
取得原価		144,212百万円

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

a. 発生したのれん	金額	76,224百万円
b. 発生原因	被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額によります。	
c. のれんの償却方法及び償却期間		20年間の均等償却

(3) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

a. 資産の額	資産合計	40,451百万円
	うち現金・預金	11,605百万円
	うち金銭の信託	11,792百万円
b. 負債の額	負債合計	9,256百万円
	うち未払手数料及び未払費用	4,539百万円

（注）顧客関連資産に配分された金額及びそれに係る繰延税金負債は、資産の額及び負債の額には含まれておりません。

(4) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

a. 無形固定資産に配分された金額	53,030百万円
b. 主要な種類別の内訳	
顧客関連資産	53,030百万円
c. 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間	
顧客関連資産	16.9年

12. 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合の差額

(1) 貸借対照表項目

	第40期 (2025年3月31日現在)	第41期 (2026年3月31日現在)
流動資産	- 百万円	- 百万円
固定資産	53,066百万円	46,634百万円
資産合計	53,066百万円	46,634百万円
流動負債	- 百万円	- 百万円
固定負債	561百万円	- 百万円
負債合計	561百万円	- 百万円
純資産	52,505百万円	46,634百万円
（注）固定資産及び資産合計には、のれん及び顧客関連資産の金額が含まれております。		
のれん	43,829百万円	40,018百万円
顧客関連資産	13,661百万円	10,603百万円

(2) 損益計算書項目

	第40期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	第41期 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業収益	- 百万円	- 百万円
営業利益	7,259百万円	6,868百万円
経常利益	7,259百万円	6,868百万円
税引前当期純利益	7,259百万円	6,868百万円
当期純利益	6,298百万円	5,870百万円
1株当たり当期純利益	157,468円47銭	146,764円94銭
(注) 営業利益には、のれん及び顧客関連資産の償却額が含まれております。		
のれんの償却額	3,811百万円	3,811百万円
顧客関連資産の償却額	3,447百万円	3,057百万円

(共通支配下の取引等)

第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当社は、2024年4月1日に株式会社みずほフィナンシャルグループ（以下「MHFG」という。親会社）及び第一生命ホールディングス株式会社（その他の関係会社）へ以下の現物配当を行いました。

1. 取引の概要

(1) 取引内容

Asset Management One USA Inc.(当社の子会社)株式の現物配当

(2) 効力発生日

2024年4月1日

(3) 取引の総額

575百万円

(4) その他取引の概要に関する事項

本現物配当は、MHFGの子会社である米州みずほLLCが、2024年10月1日に米国外国銀行規制上の中間持株会社へ移行することに伴う規制上の対応として実施したものです。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

第41期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当はありません。

(資産除去債務関係)

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

（収益認識関係）

1. 収益の分解情報

収益の構成は次の通りです。

	第40期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	第41期 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
委託者報酬	111,988百万円	115,972百万円
運用受託報酬	16,520百万円	18,429百万円
投資助言報酬	2,374百万円	1,997百万円
成功報酬（注）	1,754百万円	6,463百万円
その他営業収益	30百万円	24百万円
合計	132,668百万円	142,888百万円

（注）成功報酬は、損益計算書において委託者報酬及び運用受託報酬に含めて表示しております。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「重要な会計方針 6. 収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

（セグメント情報等）

1. セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）及び第41期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（1）サービスごとの情報

サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（2）地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

（3）主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

（持分法損益等）

第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当社はPayPayアセットマネジメント株式会社の株式を取得し持分法適用関連会社としておりますが、重要性が乏しいため、関連会社に対する投資の金額等の記載を省略しております。

第41期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当はありません。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

（1）親会社及び法人主要株主等

第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

属性	会社等の 名称	住所	資本金 又は 出資金	事業 の 内容 又は 職業	議決権 等の 所有(被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区	22,567億円	持株会社	(被所有) 直接51%	-	持株会社	現物配当	402	-	-
その他の関係会社	第一生命ホールディングス株式会社	東京都千代田区	3,443億円	持株会社	(被所有) 直接49%	-	持株会社	現物配当	172	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）現物配当の詳細については、（株主資本等変動計算書関係）2．配当に関する事項及び（企業結合等関係）（共通支配下の取引等）に記載しております。

第41期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当はありません。

（2）子会社及び関連会社等

第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当はありません。

第41期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当はありません。

（3）兄弟会社等

第40期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

属性	会社等の 名称	住所	資本金 又は 出資金	事業 の 内容 又は 職業	議決権 等の 所有(被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の	株式会社みずほ銀行	東京都千代田区	14,040億円	銀行業	-	-	当社設定投資信託の販売	投資信託の 販売代行手数料	9,048	未払 手数料	1,976
子会社	みずほ証券株式会社	東京都千代田区	1,251億円	証券業	-	-	当社設定投資信託の販売	投資信託の 販売代行手数料	20,086	未払 手数料	3,306

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）投資信託の販売代行手数料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

（注2）上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

第41期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

属性	会社等の 名称	住所	資本金 又は 出資金	事業 の 内容 又は 職業	議決権 等の 所有(被 所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
親会 社の 子会 社	株式会社 みずほ銀 行	東京都 千代田 区	14,040 億円	銀行 業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	9,462	未払 手数料	2,204
	みずほ証 券株式会 社	東京都 千代田 区	1,251 億円	証券 業	-	-	当社設定 投資信託 の販売	投資信託の 販売代行手 数料	21,894	未払 手数料	3,421

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）投資信託の販売代行手数料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

（注2）上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ

（東京証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

（2）重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

（1株当たり情報）

	第40期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	第41期 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	2,107,956円73銭	2,251,656円50銭
1株当たり当期純利益金額	358,173円51銭	429,699円67銭

（注1）潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

（注2）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第40期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	第41期 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益金額	14,326百万円	17,187百万円
普通株主及び普通株主と同等の株 主に帰属しない金額	-	-
普通株式及び普通株式と同等の株 式に係る当期純利益金額	14,326百万円	17,187百万円
普通株式及び普通株式と同等の株 式の期中平均株式数	40,000株	40,000株
（うち普通株式）	(24,490株)	(24,490株)
（うちA種種類株式）	(15,510株)	(15,510株)

（注1）A種種類株式は、剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しています。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (3) 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下（4）（5）において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記（3）（4）に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項

委託会社は2025年5月14日付で100%子会社であるAsset Management One Singapore Pte. Ltd. を清算しました。

委託会社の関連会社であるPayPayアセットマネジメント株式会社は2025年12月26日付で清算終了しました。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称	三井住友信託銀行株式会社
資本金の額	342,037百万円（2025年3月末日現在）
事業の内容	日本において銀行業務および信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

販売会社の名称、資本金の額および事業内容は以下の通りです。

名 称	資本金の額 (単位:百万円)	事 業 の 内 容
いちよし証券株式会社（ 1 ）	14,577	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
永和証券株式会社	500	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
株式会社SBI証券	54,323	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
岡安証券株式会社	650	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
あかつき証券株式会社	3,067	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
みずほ証券株式会社（ 1 ）	125,167	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
立花証券株式会社	6,695	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
大山日ノ丸証券株式会社	215	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
楽天証券株式会社	(2) 19,495	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
西村証券株式会社	500	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
SMB C日興証券株式会社	135,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
松井証券株式会社	11,945	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
岡三にいがた証券株式会社	852	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。
三豊証券株式会社	300	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。

（注）資本金の額は2025年3月末日現在

（ 1）新規の取得のお申込みのお取扱いを行っておりません。

（ 2）2024年12月31日現在

(3) 投資顧問会社

名称	フランクリン テンプルトン インベストメント マネジメント リミテッド
資本金の額	300万ポンド（2025年12月末日現在）
事業の内容	英国籍の法人であり、内外の有価証券等にかかる投資顧問業務を営んでいます。

2【関係業務の概要】

「受託会社」は以下の業務を行います。

- （1）委託者の指図に基づく投資信託財産の保管、管理
- （2）投資信託財産の計算
- （3）その他上記業務に付随する一切の業務

「販売会社」は以下の業務を行います。

- （1）募集・販売の取り扱い
- （2）受益者に対する一部解約事務
- （3）受益者に対する一部解約金、収益分配金および償還金の支払い
- （4）受益者に対する収益分配金の再投資
- （5）受益権の取得申込者に対する目論見書の交付
- （6）受益者に対する運用報告書の交付
- （7）所得税および地方税の源泉徴収
- （8）その他上記業務に付随する一切の業務

「投資顧問会社」は以下の業務を行います。

委託者に対する助言および情報提供等

3【資本関係】

該当事項はありません。

持株比率5%以上を記載します。

第3【その他】

(1)目論見書の表紙等にロゴ・マーク、図案を使用し、ファンドの基本的性格を記載する場合があります。また、以下の内容を記載することがあります。

- ・ 金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書である旨
- ・ 委託会社の金融商品取引業者登録番号
- ・ 詳細情報の入手方法
委託会社のホームページアドレス、電話番号および受付時間など
請求目論見書の入手方法およびファンドの投資信託約款の全文が請求目論見書に掲載されている旨
- ・ 目論見書の使用開始日
- ・ 届出の効力に関する事項について、次に掲げるいずれかの内容を記載することがあります。
届出をした日および当該届出の効力の発生の有無を確認する方法
届出をした日、届出が効力を生じている旨および効力発生日
- ・ ファンドの内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号）に基づき事前に受益者の意向を確認する旨
- ・ 投資信託の財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されている旨
- ・ 請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨および当該請求を行った場合にはその旨の記録をしておくべきである旨
- ・ 「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください」との趣旨を示す記載

(2)有価証券届出書第一部「証券情報」、第二部「ファンド情報」に記載の内容について、投資家の理解を助けるため、その内容を説明した図表等を付加して目論見書のその内容に関する箇所に記載することがあります。また、第二部「ファンド情報」第1「ファンドの状況」5「運用状況」について、有価証券届出書提出後の随時入手可能な直近の情報および同情報についての表での表示に加えて、グラフで表示した情報を目論見書に記載することがあります。

(3)投資信託説明書（請求目論見書）に約款の全文を掲載します。

(4)目論見書は電子媒体等として使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。

(5)目論見書は目論見書の別称として「投資信託説明書」と称して使用することがあります。

(6)投信評価機関、投信評価会社などによる評価を取得・使用することがあります。

独立監査人の監査報告書

2026年5月22日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 森 重 俊 寛
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 稲 葉 宏 和
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアセットマネジメントOne株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アセットマネジメントOne株式会社の2026年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注１）上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

（注２）XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2026年6月19日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 森 重 俊 寛
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている新光7資産バランスファンドの2025年10月21日から2026年4月20日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新光7資産バランスファンドの2026年4月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、アセットマネジメントOne株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注１）上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

（注２）XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。